

令和7年度

当 初 予 算 の 概 要 書

愛 知 県 愛 西 市

目 次

1. 令和7年度当初予算について	1
2. 令和7年度一般会計当初予算について	2
3. 令和7年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁～)	
2款 総務費	11
総務課(11頁～)、人事課(12頁)、秘書課(13頁)、シティプロモーション課(13頁～)	
財政課(14頁～)、会計室(15頁)、監査委員事務局(16頁)、経営企画課(17頁～)	
市民課(19頁～)、市民協働課(21頁～)、危機管理課(24頁～)、税務課(27頁)、	
立田支所・八開支所・佐織支所(28頁)、上水道課(29頁)、学校教育課(29頁)	
3款 民生費	30
社会福祉課(30頁～)、保険年金課(37頁～)、高齢福祉課(40頁～)、発達支援センター(43頁)	
子育て支援課(44頁～)	
4款 衛生費	48
環境課(48頁～)、健康推進課(51頁～)、下水道課(58頁～)	
5款 労働費	59
産業振興課(59頁)	
6款 農林水産業費	60
産業振興課(60頁～)、土木課(62頁～)	
7款 商工費	66
産業振興課(66頁)	
8款 土木費	67
土木課(67頁～)、都市計画課(70頁～)、企業誘致課(72頁～)	
9款 消防費	73
消防本部総務課(73頁～)、消防本部予防課(76頁)、消防署消防課・警備課(77頁～)	
10款 教育費	79
学校教育課(79頁～)、学校給食センター(86頁～)	
生涯学習スポーツ課(87頁～)、佐織公民館(90頁)	
生涯学習スポーツ課(91頁～)、子育て支援課(92頁)	
11款 公債費	93
財政課(93頁)	

4. 令和7年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	94
(2) 直営診療施設勘定	99
5. 令和7年度後期高齢者医療特別会計予算	102
6. 令和7年度介護保険特別会計予算	104
7. 令和7年度水道事業会計予算	112
8. 令和7年度下水道事業会計予算	117

参考資料

表 1 会計別予算の総括表	1
表 2 一般会計歳入予算の状況	3
図 1 歳入構成比率	3
図 2 自主財源と依存財源の比率	4
図 3 特定財源と一般財源	4
表 3 一般会計歳出予算の状況	4
図 4 歳出構成比率	5
図 5 歳出規模と市税収入の推移	5
資料 1 森林環境譲与税の活用について	6
資料 2 地方消費税交付金について	6
資料 3 地方債の状況(一般会計)	7
図 6 地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 4 地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 7 地方債残高の推移(市全体)	8
資料 5 基金の状況	9
図 8 基金残高の推移	9

1. 令和7年度当初予算について

令和7年度愛西市当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、一般会計及び特別会計の単純合計で43,007,207千円となり、前年度と比較して1,556,984千円の増(前年度比3.8%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会 計 名		令和7年度予算額 (A)	前年度比 (A)/(B) (%)	令和6年度予算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
一 般 会 計		29,006,000	105.8	27,410,000	1,596,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,231,818	95.9	6,500,156	△ 268,338
	事業勘定	6,152,850	96.1	6,404,210	△ 251,360
	直営診療施設勘定	78,968	82.3	95,946	△ 16,978
	後期高齢者医療	1,429,751	110.7	1,291,207	138,544
	介護保険	6,339,638	101.5	6,248,860	90,778
	保険事業勘定	6,339,638	101.5	6,248,860	90,778
	合 計	43,007,207	103.8	41,450,223	1,556,984

企 業 会 計	水 道 事 業	収益的支出	515,281	102.3	503,930	11,351
		資本的支出	465,997	90.7	513,897	△ 47,900
	下 水 道 事 業	収益的支出	1,867,708	103.5	1,804,717	62,991
		資本的支出	2,216,526	92.5	2,396,999	△ 180,473

2. 令和 7 年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、29,006,000 千円となり、前年度と比較すると 1,596,000 千円の増 (5.8%増)となっています。

自主財源比率は 40.8%、依存財源比率は 59.2%となり、予算計上にあたって国県支出金や市債を積極的に活用するものの、民生費の増加が著しく、財政調整基金を前年度と比較し、大きく取り崩します。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、予算総額の 27.0%を占める市税は、7,840,588 千円で、令和 6 年度に限り適用される住民税の定額減税が終了したため、426,690 千円の増 (5.8%増)となっています。

地方交付税は、令和 6 年度の算定実績及び国の動向などにより、前年度と比較し 100,000 千円の増 (1.8%増)となっています。

国県支出金は、民生費国庫補助金や負担金等の増により、前年度と比較し 930,136 千円の増加 (23.3%増)となるほか、市債は、道の駅再整備・周辺整備事業の進捗や、藤浪駅前広場整備事業などの完了により、前年度と比較し 530,500 千円の減 (22.1%減)となっています。

歳出において、民生費は、歳出予算額の 45.3%を占める 13,133,766 千円と、前年度と比較し 1,103,905 千円の増 (9.2%増)となっています。社会福祉費や児童福祉費における扶助費や社会保障関係に係る特別会計への繰出しの増加が主な要因となっています。

その他、総務費が 654,366 千円、消防費が 151,831 千円の増加となっています。一方、道の駅に関する各事業が順次完了することに伴い、農林水産業費で 83,402 千円、土木費で 79,573 千円の減少となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	令和7年度			令和6年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,840,588	27.0%	105.8%	7,413,898	27.1%	95.9%
地方譲与税	281,475	1.0%	91.4%	307,811	1.1%	109.8%
利子割交付金	4,900	0.0%	140.0%	3,500	0.0%	140.0%
配当割交付金	56,000	0.2%	87.5%	64,000	0.2%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	64,000	0.2%	142.2%	45,000	0.2%	100.0%
法人事業税交付金	110,000	0.4%	91.7%	120,000	0.4%	133.3%
地方消費税交付金	1,500,000	5.2%	113.6%	1,320,000	4.8%	90.8%
自動車取得税交付金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
環境性能割交付金	90,000	0.3%	105.9%	85,000	0.3%	130.8%
地方特例交付金	47,000	0.2%	14.9%	315,000	1.2%	456.5%
地方交付税	5,800,000	20.0%	101.8%	5,700,000	20.8%	106.5%
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0%	87.5%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	349,760	1.2%	124.9%	280,121	1.0%	71.2%
使用料及び手数料	206,227	0.7%	95.5%	215,861	0.8%	98.3%
国庫支出金	4,916,774	17.0%	123.3%	3,986,638	14.5%	121.3%
県支出金	2,416,018	8.3%	110.7%	2,181,519	8.0%	107.9%
財産収入	109,767	0.4%	101.1%	108,557	0.4%	92.7%
寄附金	200,000	0.7%	122.7%	163,000	0.6%	162.6%
繰入金	2,646,163	9.1%	119.1%	2,221,939	8.1%	163.8%
繰越金	100,000	0.3%	100.0%	100,000	0.4%	100.0%
諸収入	395,327	1.4%	105.5%	374,655	1.4%	123.4%
市債	1,865,000	6.4%	77.9%	2,395,500	8.7%	126.1%
合 計	29,006,000	100.0%	105.8%	27,410,000	100.0%	109.8%

図1 歳入構成比率

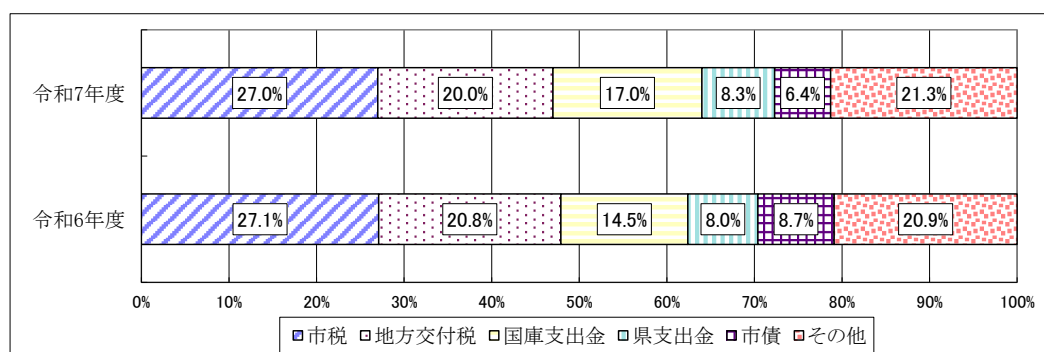
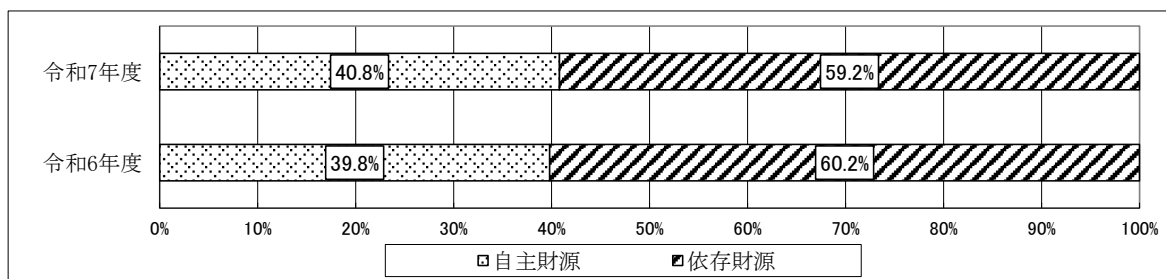


図2 自主財源と依存財源の比率



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図3 特定財源と一般財源

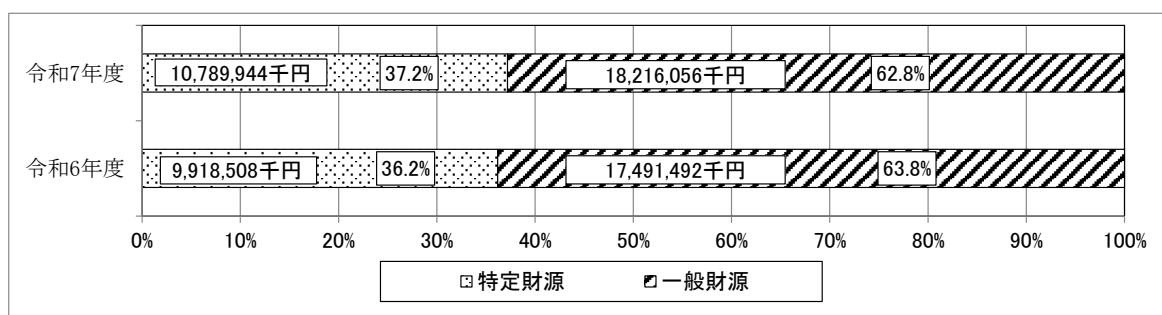


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	令和7年度			令和6年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	215,492	0.7%	102.3%	210,742	0.8%	101.6%
総務費	3,370,847	11.6%	124.1%	2,716,481	9.9%	110.9%
民生費	13,133,766	45.3%	109.2%	12,029,861	43.9%	116.6%
衛生費	1,951,540	6.7%	99.2%	1,967,933	7.2%	103.9%
労働費	6,035	0.0%	85.8%	7,035	0.0%	139.7%
農林水産業費	1,813,633	6.3%	95.6%	1,897,035	6.9%	97.7%
商工費	113,050	0.4%	96.6%	117,030	0.4%	99.3%
土木費	2,709,117	9.3%	97.1%	2,788,690	10.2%	140.1%
消防費	1,202,980	4.2%	114.4%	1,051,149	3.8%	76.9%
教育費	2,427,628	8.4%	96.5%	2,515,425	9.2%	102.2%
公債費	2,041,912	7.0%	97.8%	2,088,619	7.6%	95.5%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合 計	29,006,000	100.0%	105.8%	27,410,000	100.0%	109.8%

図4 歳出構成比率

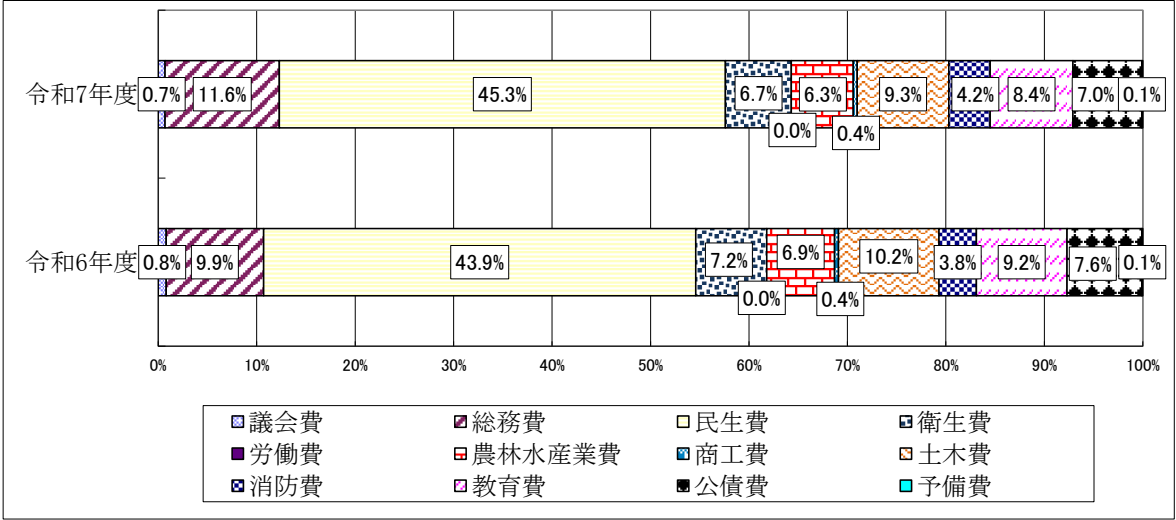
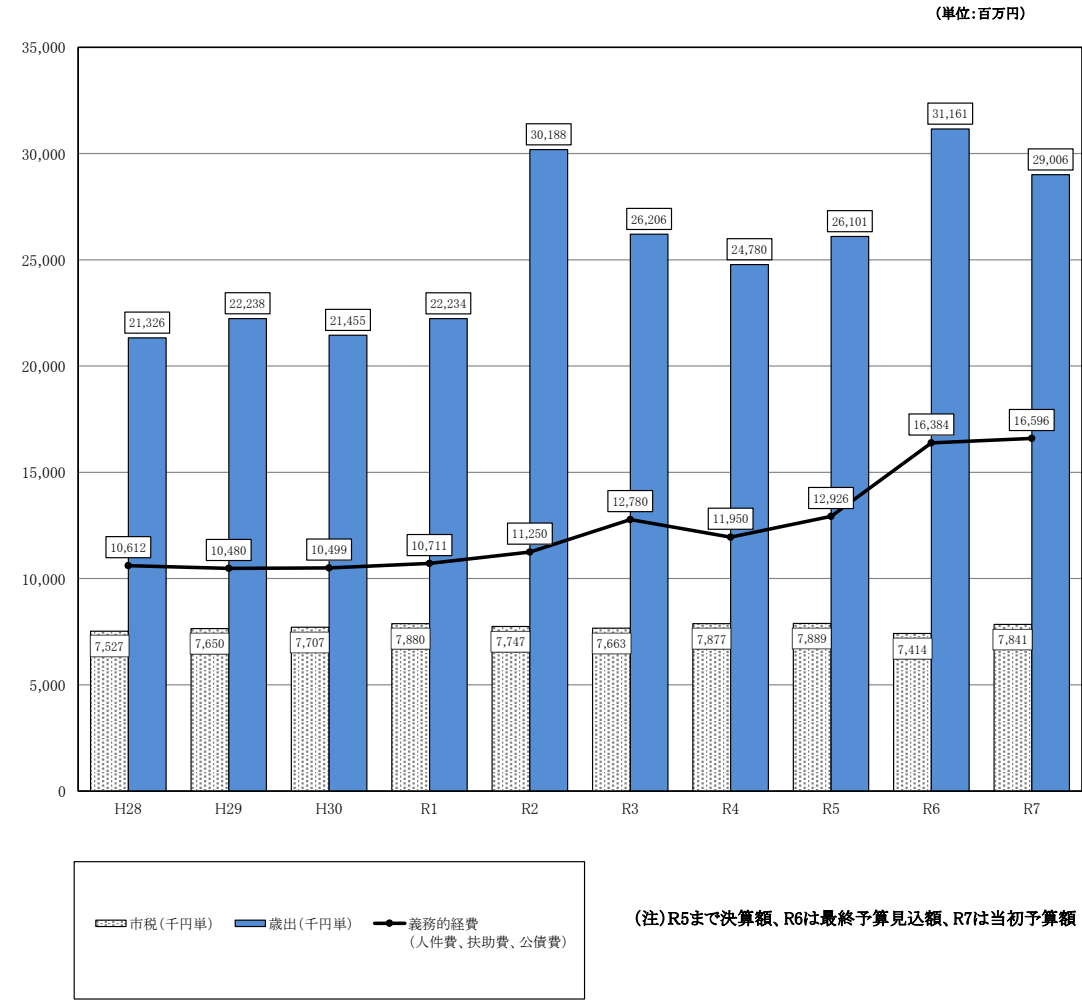


図5 歳出規模と市税収入の推移



資料 1 森林環境譲与税の活用について

森林環境譲与税は、市町村が行う森林整備やその促進に関する費用等に充てるものとされています。充当事業については、以下のとおりです。

【森林環境譲与税充当事業】

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境 譲与税基金	その他		うち森林環境 譲与税
道の駅再整備事業	409,992	0	379,900	10,000	0	20,092	0
道の駅周辺整備事業	1,064,804	108,000	896,500	10,000	2,500	47,804	0
森林環境譲与税基金積立金	7,567	0	0	0	92	7,475	7,475
合計	1,482,363	108,000	1,276,400	20,000	2,592	75,371	7,475

資料 2 地方消費税交付金について

令和元年 10 月 1 日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても 1.7%から 2.2%に引き上げられました。地方消費税交付金のうち消費税率の引上げ(5%→10%)による増収分に当たる 1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	9,077,315	5,759,530	348,394	2,969,391	376,648
保健衛生 (医療、予防対策など)	2,456,230	310,275	74,273	2,071,682	262,779
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,790,712	381,458	0	1,409,254	178,755
合計	13,324,257	6,451,263	422,667	6,450,327	818,182

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の令和 7 年度当初予算額の 22 分の 12 に相当する額としています。

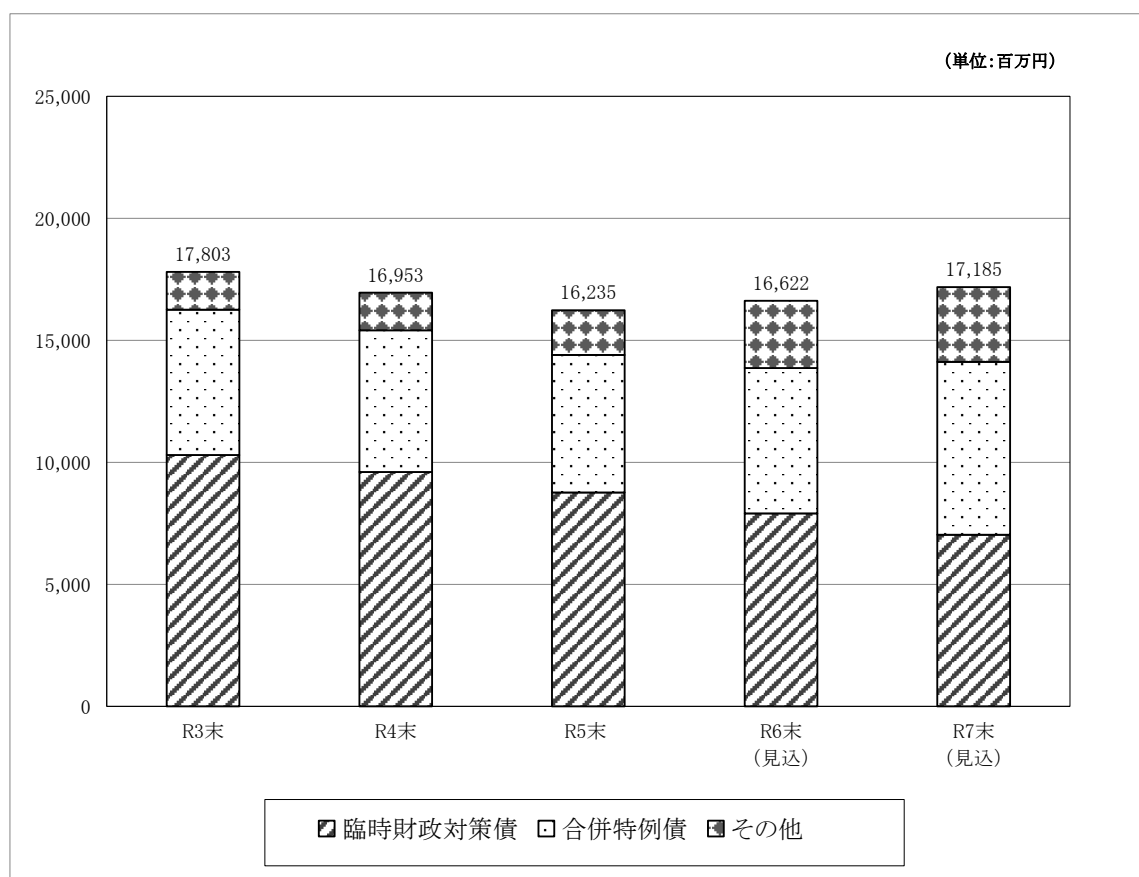
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料3 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 残高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	7,411,203	2,349,600	1,089,188	8,671,615	2,526,800	1,081,654	10,116,761
総 務	2,284,044	20,900	347,353	1,957,591	37,400	335,769	1,659,222
民 生	524,603	62,700	75,193	512,110	12,100	75,517	448,693
衛 生	508,679	1,400	76,195	433,884		76,195	357,689
農林水産業	1,267,761	1,028,200	102,611	2,193,350	674,700	152,548	2,715,502
土 木	831,098	846,500	69,239	1,608,359	1,576,200	99,655	3,084,904
消 防	429,955	176,700	20,811	585,844	184,300	46,138	724,006
教 育	1,565,063	213,200	397,786	1,380,477	42,100	295,832	1,126,745
(参考)普通債のうち合併特例債	5,640,999	1,147,500	828,086	5,960,413	1,950,700	831,129	7,079,984
そ の 他	8,823,394	60,000	932,683	7,950,711		882,203	7,068,508
住民税等減税補てん債	26,866		14,497	12,369		10,227	2,142
減収補てん債	33,858		1,982	31,876		1,983	29,893
臨時財政対策債	8,762,670	60,000	916,204	7,906,466		869,993	7,036,473
一 般 会 計 計	16,234,597	2,409,600	2,021,871	16,622,326	2,526,800	1,963,857	17,185,269

図6 地方債残高の推移(一般会計)

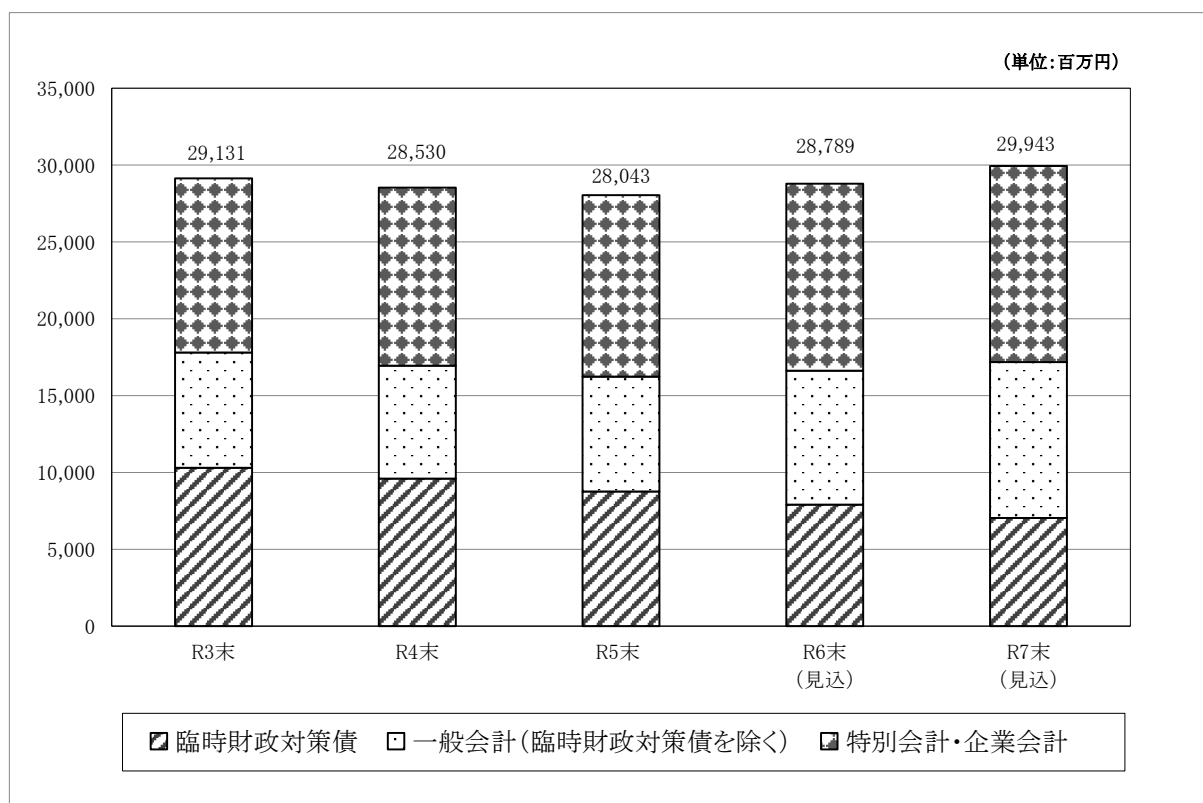


資料4 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 残高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
水 道 事 業 会 計	228,811	257,300	26,489	459,622	350,800	23,536	786,886
下水道事業会計	11,579,277	712,000	584,527	11,706,750	867,400	603,318	11,970,832
公共下水道事業	9,700,235	665,200	328,275	10,037,160	748,600	357,130	10,428,630
農業集落排水事業	1,879,042	46,800	256,252	1,669,590	118,800	246,188	1,542,202
企 業 会 計 計	11,808,088	969,300	611,016	12,166,372	1,218,200	626,854	12,757,718

図7 地方債残高の推移(市全体)

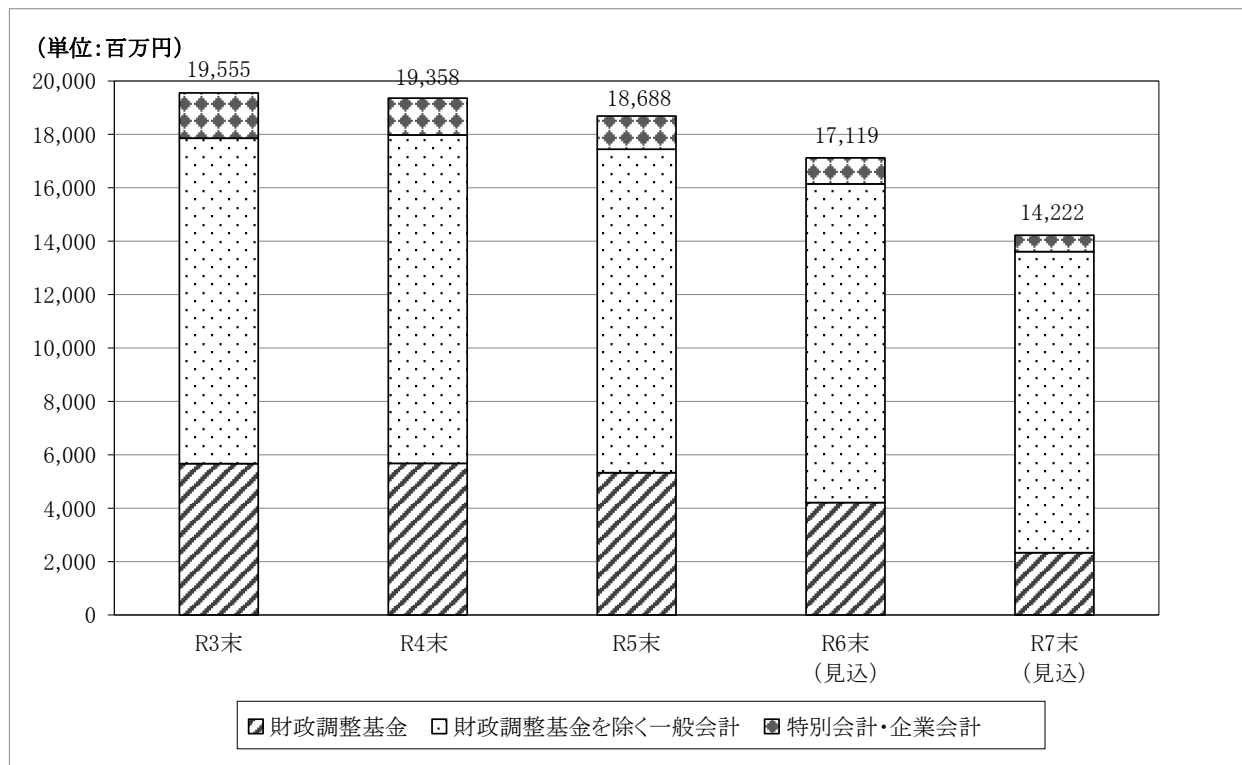


資料5 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 残高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 残高見込額
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	5,329,715,331	857,217,930	1,976,877,000	4,210,056,261	22,154,000	1,899,484,000	2,332,726,261
減 債 基 金	735,593,515	110,246,000	71,853,000	773,986,515	3,538,000	126,778,000	650,746,515
公 共 事 業 整 備 基 金	7,570,175,635	220,101,000	246,767,000	7,543,509,635	39,067,000	279,500,000	7,303,076,635
地 域 福 祉 振 興 基 金	538,823,294	3,033,000	100,000,000	441,856,294	2,343,000	100,000,000	344,199,294
ふるさとづくり事業推進基金	168,903,145		10,000,000	158,903,145		25,688,000	133,215,145
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	38,753,667	838,664	39,592,331				
地域づくり振興基金	2,846,700,000		10,800,000	2,835,900,000		15,000,000	2,820,900,000
市民協働まちづくり基金	145,671,020	151,821,000	127,411,000	170,081,020	160,000	149,386,000	20,855,020
立田地域交流拠点 施設整備基金	49,648,861	284,000	49,932,861				
森林環境譲与税基金	20,138,000	7,057,000	13,500,000	13,695,000	7,567,000	20,000,000	1,262,000
一 般 会 計 計	17,444,122,468	1,350,598,594	2,646,733,192	16,147,987,870	74,829,000	2,615,836,000	13,606,980,870
国民健康保険支払準備基金	22,000			22,000	1,000		23,000
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	37,004,226	158,000	27,637,000	9,525,226	1,000	9,525,000	1,226
介護給付費準備基金	556,835,690	3,139,000	98,000,000	461,974,690	2,444,000	161,226,000	303,192,690
農業集落排水事業等基金	388,897,784	17,649,543	170,000,000	236,547,327	727,000	186,365,000	50,909,327
公共下水道事業基金	261,023,300	1,489,000		262,512,300	1,392,000	3,302,000	260,602,300
合 計	18,687,905,468	1,373,034,137	2,942,370,192	17,118,569,413	79,394,000	2,976,254,000	14,221,709,413

図8 基金残高の推移



3. 令和7年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費 215,492千円(構成比0.7%)

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	議会だよりの発行				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	2,766	0	0	0	0	2,766
6年度	2,470	0	0	0	0	2,470
事業の概要						
目 的	市民に対して議会の活動や審議の内容及び結果を伝え、市民の議会への関心と理解を深める。					
事業内容						
議会だより 印刷製本費 (47頁)		仕様: A4・全ページカラー・2穴・22頁(最大) 部数: 22,400部×4回+200部(クリニック用)				

事業名	タブレット端末による議会運営事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		7年度	2,797	0	0	0	2,797
6年度	2,577	0	0	0	0	2,577	
事業の概要							
目 的	各定例会や委員会等でタブレット端末を使用し、議会運営の効率化・活性化を図る。また、議員活動における情報収集や政策研究などに活用する。						
事業内容							
タブレット端末による	タブレット導入台数 23 台						
議会運営関係費用	端末利用料 1,740,000 円						
(47～49頁)	システム使用料 1,057,000 円						

事業名	政務活動費の交付					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	3,672	0	0	0	0	3,672	
6年度	3,672	0	0	0	0	3,672	
事業の概要							
目 的	市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として議員へ交付する。						
事業内容							
政務活動費 (49頁)		政務活動費 月額17,000円×12月×18人					

2款 総務費 3,370,847千円(構成比11.6%)

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		7年度	76,550	0	0	0	4,452
6年度	77,640	0	0	0	3,658	73,982	
事業の概要							
目 的		市民の生活の足の確保を図る。					
事業内容							
巡回バス運行管理委託料 (51頁)		巡回バス8ルートを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田、八開地区 各1台 佐織地区 2台 海南病院ルート 1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	8,668	0	0	0	0	8,668	
6年度	10,626	0	0	0	0	10,626	
事業の概要							
目 的		市及び補助団体等の活動の活性化を図るため、研修等への移動手段を確保する。					
事業内容							
市有バス運行管理 委託料 (51頁)		中型2台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	67,123	0	0	0	0	67,123
6年度	64,755	0	0	0	0	64,755
事業の概要						
目 的	総合的に維持管理を行うことにより、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
事業内容						
庁舎総合管理	設備運転管理業務	5,654,000円	空調設備保守点検業務	836,000円		
委託料	自動制御設備保守点検業務	1,760,000円	給排水設備点検業務	632,500円		
(59頁)	消防設備保守点検業務	1,045,000円	非常用電源装置点検業務	1,628,000円		
	エレベーター保守点検業務	2,508,000円	自動ドア保守点検業務	572,000円		
	建築物環境衛生管理業務	358,600円	排煙装置保守点検業務	55,000円		
	音響・映像設備保守点検業務	2,208,800円	避雷針設備保守点検業務	23,100円		
	受付案内業務	4,140,400円	免震装置保守点検業務	1,342,000円		
	電話交換業務	12,421,200円	植栽管理業務	616,000円		
	清掃業務	21,653,500円	直流電源装置保守点検業務	127,600円		
	宿日直管理業務	9,540,828円				

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	521,573	123,174	0	0	0	398,399
6年度	201,576	47,564	0	0	0	154,012
事業の概要						
目 的	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
事業内容						
専用回線通信料 (59頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。 基幹・情報系システム 35箇所				11,114,000円	
システム保守 委託料 (59頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。				42,062,625円	
電算事務委託料 (59頁)	各種システムに関する機器等の更改作業を行う。 システム標準化に関するシステム改修委託料				274,978,000円 119,044,200円	
システム借上料 (59頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。 システム標準化に関する共通システム及びクラウド利用料				176,764,263円 19,620,150円	
負担金 (59頁)	国・県に支払うセキュリティ等の負担金 地方公共団体情報システム機構負担金 あいち電子自治体推進協議会負担金 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金				9,424,000円 240,000円 4,539,000円 4,645,000円	
交付金 (59頁)	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金				7,230,000円	

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	4,565	0	0	0	1,442	3,123
6年度	5,220	0	0	0	1,980	3,240
事業の概要						
目 的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
事業内容						
職員研修委託料 (51頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 メンタルケア研修 (50名) ハラスメント防止研修 (30名) 接遇研修 (50名) 人事評価被評価者研修 (60名) コンプライアンス研修 (60名) 女性活躍推進研修 (30名) 公益通報保護法に関する研修 (30名)					
職員研修等負担金 (53頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 34,000円 自治大学校(第2部) 300,400円 市町村・国際文化アカデミー(6コース) 229,450円 部局研修 1,523,040円					

【秘書課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	800	0	0	0	0	800
6年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要						
目 的	スポーツや芸術文化活動を通し、豊かな人生を送ることができるよう生涯にわたる学びや体力づくりへの意欲向上を促す。					
事業内容						
賞賜金	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場される方へ賞賜金を贈呈する。					
(53頁)	個人 8,000円	団体 出場者数に8,000円を乗じる(上限4万円)				

【シティプロモーション課】

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	シティプロモーション費
----	-----	----	-------	----	-------------

事業名	シティプロモーション事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	21,836	0	666	0	0	21,170
6年度	34,767	0	0	0	5,000	29,767
事業の概要						
目 的	まちの魅力を発見、発掘、創造し、まちが持つ様々な地域資源を市内外に発信することで、自らのまちに誇りや愛着を持ち、知名度や好感度を上げ、交流人口・関係人口の創出につなげる。					
事業内容						
広報紙発行 (55頁)	毎月、広報紙を作成し、市民へ市政情報を提供する。				9,581,000円	
SNS啓発チラシ (55頁)	SNS啓発チラシ、カードを作成する。				83,000円	
広告媒体掲出料 (55頁)	デジタルサイネージを利用し、市PR動画を放映する。				1,650,000円	
シティプロモーション 推進業務委託料 (55頁)	婚活イベントを開催する。 市PR動画を制作する。				1,000,000円 1,386,000円	
ホームページ システム利用料 (55頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。				2,812,000円	
総合案内サービス 共同利用料 (55頁)	市に関する市民からの問い合わせに対し、AIを活用した総合案内サービスにより自動応答を行う。				717,000円	
文字情報放送 (55頁)	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。				132,000円	
コミュニティFM放送 運営費 (55頁)	地域の情報を提供するコミュニティFM放送の運営費を関連市町村で補助する。				3,128,000円	

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	99,715	0	0	0	0	99,715	
6年度	80,442	0	0	0	0	80,442	
事業の概要							
目 的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。						
事業内容							
システム利用等 手数料 (55頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(楽天ふるさと、ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、ふるさとプレミアム、Amazon)の利用料等を支払う。 ・クレジット決済手数料(寄附額の1%) ・楽天ふるさとシステム利用料(寄附額の7.8%) ・ふるさとチョイス(寄附額の10%) ・ふるなびシステム利用料(寄附額の10%) 等 ・Amazon(寄附額の5.8%) 合計 18,593,000円						
広告料 (55頁)	各種媒体を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 ・ウェブ広告 1,000,000円						
ふるさと応援寄附金 支援委託料 (55頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 ・管理委託料 14,938,000円 ・返礼品(実費)及び郵送料 64,000,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) シャンプー＆コンディショナー、チャイルドシート、土付き蓮根、その他 200種類程度						

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	6,053	0	0	0	0	6,053	
6年度	6,008	0	0	0	0	6,008	
事業の概要							
目 的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにする。						
事業内容							
システム保守 委託料 (55頁)	財務会計システム保守		2,752,200円				
財務書類作成支援 委託料 (55頁)	財務4表等財務書類の作成支援		2,365,000円				
システム借上料 (55頁)	財務会計システム利用延長ライセンス		935,000円				

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	7,302	0	0	0	2,154	5,148
6年度	7,103	0	0	0	2,154	4,949
事業の概要						
目 的	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。					
事業内容						
火災保険料 (57頁)	建物総合損害共済委託(特別会計施設を除く全公共施設) 4,513,000円					
測量設計等委託料 (59頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 830,000円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	16,154	0	0	0	0	16,154
6年度	10,250	0	0	0	0	10,250
事業の概要						
目 的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (57頁)	指定金融機関が市役所に職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 2,860,000円					
振込手数料 (57頁)	指定金融機関への公金振込に係る手数料を支払う。 三菱UFJ銀行分 1件 55円 他行分 1件 165円 13,144,000円					
組戻し手数料 (57頁)	振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振り込むため、手数料を支払う。 1件 880円 150,000円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	218	0	0	0	0	218
6年度	168	0	0	0	0	168
事業の概要						
目 的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
事業内容						
公平委員会 (59～61頁)	職員の仕事条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執る。また、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。					
	公平委員会委員報酬					92,500円
	委員長1名・委員2名					
	委員長 6,800円/日		委員 6,500円/日			

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	2,276	0	0	0	0	2,276
6年度	2,040	0	0	0	0	2,040
事業の概要						
目 的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。					
事業内容						
監査委員 (85～87頁)		入手した証拠及び資料を基に監査等を実施し、結果に関する報告等を決定する。 監査委員報酬 1,080,000円 一般選出(識見者)1名・議員選出1名 一般選出(識見者)監査委員 60,000円/月 議員選出監査委員 30,000円/月				

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	市民活動支援公募事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	666	0	0	0	0	666	
6年度	1,066	0	0	0	0	1,066	
事業の概要							
目 的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。						
事業内容							
市民活動支援公募 事業補助金審査 委員会委員報償費 (61頁)	市民活動団体が実施する事業を審査する委員に対し、報償費を支払う。 報償費 65,600円						
市民活動支援公募 事業補助金 (63頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円) 補助金 600,000円						

事業名	平和祈念事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	2,332	0	0	0	0	2,332	
6年度	2,172	0	0	0	0	2,172	
事業の概要							
目 的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。						
事業内容							
非核平和広島派遣 事業委託料 (61頁)	市内の各中学校生徒4人及び引率教員を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 2,110,170円						
平和祈念式委託料 (63頁)	平和祈念式を実施するにあたり、講演講師、司会及び手話通訳を委託する。 委託料 27,000円						
日本非核宣言 自治体協議会 負担金 (63頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 60,000円						

事業名	第3次総合計画策定事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	8,674	0	0	0	0	8,674	
6年度	9,873	0	0	0	0	9,873	
事業の概要							
目 的	第2次総合計画が令和7年度をもって計画期間の満了を迎えるため、令和8年度から令和15年度までの8年間において、市がめざす将来像を実現するために取り組む施策・構想等を総合的・体系的に明示する。						
事業内容							
総合計画審議会 委員報酬 (61頁)	総合計画を審議するために、審議会を設置する。 報酬 390,900円						
総合計画策定 委託料 (61頁)	令和6年度に実施した調査、研究を踏まえ、策定支援や本編及び概要版の作成を行う。 委託料 8,283,000円						

2款	総務費	5項	統計調査費	7目	国勢調査費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国勢調査実施事業				補助事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	29,192	29,192	0	0	0	0
6年度	156	156	0	0	0	0
事業の概要						
目 的	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とし、国内の人口や世帯の実態を明らかにするために実施する。					
事業内容						
調査員等報酬 (83頁)	調査の円滑な実施のため、調査員及び指導員を配置する。 報酬 25,834,550円					
国勢調査調査区地図 作成委託料 (85頁)	調査をするために必要な調査区ごとの地図を作成する。 委託料 1,965,933円					
調査員事務委託料 (85頁)	社会福祉施設、共同施設等の調査にあたり、当該施設へ調査員事務の委託をする。 委託料 468,630円					

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費	
事業名	新婚世帯住居費等支援事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	6,500	0	0	0	3,000	3,500
6年度	8,000	0	0	0	3,000	5,000
事業の概要						
目 的	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、将来的な人口の確保及び地域における少子化対策の推進を図る。					
事業内容						
新婚世帯住居費等 支援 (65頁)	次の要件を満たす新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。 ・婚姻届を提出した夫婦(婚姻日から1年以内) ・それぞれが45歳以下の夫婦(婚姻日時点) ・どちらか又はどちらも市外から転入してきた夫婦 補助額 住居費(取得の場合) : 上限25万円 住居費(賃貸の場合) : 上限 5万円 引っ越し費用 : 上限 5万円					

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	60,155	19,812	52	0	19,031	21,260	
6年度	55,613	28,449	45	0	18,350	8,769	
事業の概要							
目 的	戸籍制度は親族的身分関係を、住民基本台帳制度は居住関係を基礎にして、正確で統一的な記録管理を促進し、行政の合理化と住民の利便性向上を図る。また、個人番号の事務として、個人番号の通知及びマイナンバーカードの交付等を行う。						
事業内容							
システム保守 委託料 (75頁)	住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器等保守 3,693,800円 ・戸籍連携ソフト保守 501,600円						
申請書作成支援 システム保守 委託料 (75頁)	申請書作成を支援するシステム機器の保守点検料 171,600円						
戸籍システム改修 委託料 (75頁)	戸籍の標準化及び戸籍、附票、住民票等の振り仮名対応に伴うシステム改修委託料 ・戸籍情報システム改修委託料(標準化対応) 10,582,000円 ・戸籍情報システム改修委託料(振り仮名職権記載対応) 814,000円						
マイナンバーカード 申請等支援事業 (75頁)	マイナンバーカードの申請支援 ・マイナンバーカード申請支援委託料(郵便局) 411,400円 ・マイナンバーカード申請支援委託料(福祉施設) 1,320,000円						

戸籍振り仮名事業 (75頁)	戸籍振り仮名通知書作成委託料	3,353,460円
	戸籍振り仮名通知書郵送料	3,691,550円
	戸籍振り仮名窓口支援等	7,461,241円
窓口証明発行 システム(FAX) 借上料 (75頁)	証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで永和郵便局から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料	
		948,420円
コンビニ交付事業 (73～75頁)	マイナンバーカードによる住民票・印鑑証明のコンビニ交付	
	・コンビニ交付手数料	702,000円
	・コンビニ交付関係システム運用保守料	396,000円
	・コンビニ交付証明発行機能使用料	1,080,000円
	・自治体基盤クラウドシステムを利用してコンビニ交付するための運営負担金	2,728,000円
システム借上料 (75頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステム等利用料	
	・戸籍クラウドサービス利用料、ネットワーク利用料及び機器借上料	10,548,120円
	・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料	3,560,304円
	・住民記録システム及び印鑑登録システムライセンス料	3,016,200円
	・システムクラウド利用料(住基ネット・戸籍)	759,000円

事業名	郵便局証明書等交付事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	441	0	0	0	0	441	
6年度	530	0	0	0	0	530	
事業の概要							
目 的	市民サービスの維持向上のため永和郵便局で住民票等の交付業務を行う。						
事業内容							
郵便局証明書等 交付事務委託料 (75頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料 396,000円						

事業名	旅券発給事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	15,532	0	0	0	15,475	57
6年度	16,457	0	0	0	16,389	68
事業の概要						
目 的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。					
事業内容						
消耗品費 (73頁)		旅券受取時の手数料として市民課窓口で販売する。 ・収入印紙 15,390,000円				

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	46,595	0	0	0	0	46,595
6年度	46,107	0	0	0	0	46,107
事業の概要						
目 的	各町での広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。					
事業内容						
総代関係費用 (63頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報償費 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・郵便料 38,000円					
行政事務委託料 (63頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割 ~100世帯 75,000円 101~1,000世帯 100,000円 1,001世帯~ 125,000円 世帯割 1世帯当たり 1,400円					

事業名	各種事業交付金				市単独事業											
事業費 (単位:千円)																
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
7年度	17,260	0	0	0	15,600	1,660										
6年度	16,660	0	0	0	13,500	3,160										
事業の概要																
目 的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、愛西市の魅力を創出する。															
事業内容																
納涼祭実行委員会 交付金 (65頁)		<table><tr><td>事業名</td><td>交付金</td></tr><tr><td>佐屋地区納涼まつり</td><td>2,270,000円</td></tr><tr><td>立田地区水郷盆おどり大会</td><td>2,260,000円</td></tr><tr><td>八開地区納涼まつり</td><td>2,260,000円</td></tr><tr><td>佐織地区納涼まつり</td><td>2,270,000円</td></tr></table>					事業名	交付金	佐屋地区納涼まつり	2,270,000円	立田地区水郷盆おどり大会	2,260,000円	八開地区納涼まつり	2,260,000円	佐織地区納涼まつり	2,270,000円
事業名	交付金															
佐屋地区納涼まつり	2,270,000円															
立田地区水郷盆おどり大会	2,260,000円															
八開地区納涼まつり	2,260,000円															
佐織地区納涼まつり	2,270,000円															
あいさいさん祭り 実行委員会交付金 (65頁)		<table><tr><td>事業名</td><td>交付金</td></tr><tr><td>あいさいさん祭り</td><td>8,200,000円</td></tr></table>					事業名	交付金	あいさいさん祭り	8,200,000円						
事業名	交付金															
あいさいさん祭り	8,200,000円															

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	88,902	0	0	19,600	7,681	61,621
6年度	78,794	0	0	0	18,577	60,217
事業の概要						
目 的	施設修繕、維持管理業務委託、備品の更新等を行い、快適に利用できるよう施設管理を行う。 利用者のサービス向上と効率的な運営をめざし、指定管理者制度を導入する。 対象施設 10館					
事業内容						
報償費 (65頁)	・公の施設指定管理者選定委員会委員報償費(市江・永和)					33,000円
需用費 (65頁)	・消耗品費 ・光熱水費 ・修繕料					180,000円 6,901,000円 2,651,000円
役務費 (65頁)	・通信運搬費 電話料 ・手数料 浄化槽法定検査手数料					96,000円 20,000円
委託料 (65頁)	・直営施設委託料(2館) ・指定管理料(8館)					13,460,000円 36,013,000円
使用料及び賃借料 (65頁)	・テレビ受信料 他					110,000円
工事請負費 (67頁)	・永和地区防災コミュニティセンター下水道接続工事 ・立田南部地区防災コミュニティセンター空調設備更新工事					2,922,000円 26,255,000円
備品購入費 (67頁)	・勝幡地域防災コミュニティセンター実習室冷蔵庫					55,000円
負担金、補助及び 交付金 (67頁)	・下水道受益者負担金					196,000円
償還金、利子及び 割引料 (67頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	4,670	0	0	0	1,900	2,770
6年度	4,750	0	0	0	1,900	2,850
事業の概要						
目 的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
事業内容						
コミュニティ活動費 補助金 (67頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 7団体 2,770,000円					
一般財団法人 自治総合センター コミュニティ助成金 (67頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。 1,900,000円					

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	26,504	0	0	0	26,504	0
6年度	15,000	0	0	0	15,000	0
事業の概要						
目 的	集会所・公民館の建設及び修繕や備品の購入、各町内会等が実施する行事等に補助金を交付する。					
事業内容						
ふるさとづくり事業 推進助成金 (67頁)	補助率 対象経費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)					

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯啓発事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	890	0	415	0	0	475
6年度	2,160	0	1,000	0	100	1,060
事業の概要						
目 的	犯罪の抑止、特殊詐欺被害の未然防止及び地域ぐるみでの防犯力の向上を図る。					
事業内容						
自主防犯活動促進 事業 (67～69頁)	・防犯カメラ設置費補助金 自治会が設置する補助対象経費の2分の1(上限340千円) ・特殊詐欺対策機器購入補助金 65歳以上のひとり暮らしの方、65歳以上の方のみで構成される世帯の方で 特殊詐欺対策機器の購入に要する補助対象経費の合計の2分の1(上限6千円)					740,000円 90,000円
自主防犯組織活動 補助事業 (67～69頁)	・自主防犯組織活動補助金 補助対象経費の2/3以内(千円未満端数切り捨て) 上限:10,000円 青色防犯パトロールの燃料費についても対象とし、1回当たり150円 上限10,000円					60,000円

事業名	防犯灯管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	27,420	0	0	0	0	27,420
6年度	26,664	0	0	0	0	26,664
事業の概要						
目 的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
事業内容						
LED防犯灯 (67頁)	・LED防犯灯電気料15,100,000円 ・LED防犯灯修繕料 メンテナンス付リース対象以外のLED防犯灯の修繕415,000円 ・LED防犯灯リース料 防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯(7,052基)のメンテナンス付リース料11,740,000円 ・LED防犯灯設置工事 地域要望によりLED防犯灯を防犯対策上必要な箇所へ設置165,000円					

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	交通安全推進事業				補助事業+市単独事業		
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	7年度	19,528	0	350	0	0	19,178
	6年度	18,376	0	350	0	0	18,026
	事業の概要						
目 的	市民に交通安全思想を普及し、交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。						
事業内容							
駐輪場防犯カメラ 取替工事 (69頁)	駐輪場に設置されている防犯カメラの取替を行う。 ・佐屋駅6台、日比野駅2台、永和駅4台 1,430,000円						
自転車乗車用ヘル メット補助 (69頁)	7歳～18歳の児童生徒等(小学生・中学生・高校生)と65歳以上の高齢者に対し、 自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助する。 補助額 購入費の1/2に相当する額(10円未満切り捨て) 上限:2,000円 ※県との協調事業のため、令和7年度をもって事業終了予定 700,000円						

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	防災備蓄品等整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	8,202	0	742	0	0	7,460
6年度	7,262	0	595	0	0	6,667
事業の概要						
目 的	災害時に対応できる非常用備蓄品等を確保する。					
事業内容						
非常用備蓄品 (87頁)	計画的な備蓄品の購入 ・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等) 5,499,000円 ・トイレ凝固剤セット 1,762,000円 ・粉ミルク、ほ乳ボトル 190,000円 ・ガソリン缶 185,000円 ・生理用品、おりものシート 99,000円 ・避難所用サポートマット(要配慮者用) 396,000円					
防災用備品 (89頁)	・投光器(ハロゲン型) 71,000円					

事業名	防災等情報メール配信システム事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	3,609	0	0	0	2,000	1,609	
6年度	3,753	0	0	0	1,444	2,309	
事業の概要							
目 的	携帯電話等を介して、防災情報等を配信し、市民の生命と安全を確保する。						
事業内容							
役務費	防災等情報メール配信システム通信料						574,000 円
(87頁)	・携帯電話を所有しない避難行動要支援者等に、電話やFAX等で防災情報を配信する。						
委託料	防災等情報メール配信システム運用委託料						3,035,000 円
(89頁)							

事業名	次世代高度情報通信ネットワーク設備整備事業				補助事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	17,892	0	0	17,800	0	92
6年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	新たな衛星通信規格への対応、データ通信の高度化に伴い増大する通信量(情報量)に対応する。					
事業内容						
次世代高度情報通信ネットワーク設備整備費負担金 (89頁)	災害時に県、市、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として、また平常時には県及び市の行政通信システムとして活用するネットワークを整備する。 次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備工事費負担金(令和7・8年度) 令和7年度 17,892,000円 令和8年度 7,668,000円(債務負担行為)					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費	
事業名	賦課事業				市単独事業	
事業費					(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	121,821	0	0	0	0	121,821
6年度	106,203	0	0	0	0	106,203
事業の概要						
目 的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
事業内容						
課税事務電算 委託料 (71頁)	個人住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明の発行等(確定申告業務除く) 27,811,410円					
不動産鑑定委託料 (71頁)	令和8年度固定資産(土地)の価格修正において活用する標準宅地の令和6年7月1日から令和7年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施。66ポイント。 令和9評価替えに係る不動産鑑定評価を実施。178ポイント。 13,837,824円					
土地家屋管理図 加除修正及び 固定資産評価 委託料 (71頁)	土地・家屋管理図、土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とともに地図情報を共有し市全体で有効活用する。 ・土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する。 12,650,000円 ・固定資産管理システム改修(DV措置対応) DV被害者保護のための措置が法制化されたことに伴い、固定資産管理システム(土地・家屋管理図)を改修する。 738,100円 ・固定資産評価作業業務委託 令和9基準年度の固定資産評価替え作業に向けての事前調査及び令和8年1月1日を基準日とした路線価評価業務を委託する。 12,815,000円					
確定申告業務 (71頁)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正・公平な課税を行う。 ・確定申告業務に係る電算業務委託料 5,016,330円 ・確定申告事務従事者派遣委託料 1,219,680円 ・eLTAX(LGWAN)ASP利用料、確定申告受付システム機器使用料及び保守料 8,760,048円 ・申告会場の複写機及びインターネット接続用配線借上料 267,000円					

【立田支所・八開支所・佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	一般・財産管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	16,480	0	0	0	857	15,623
6年度	17,686	0	0	0	787	16,899
事業の概要						
目 的	庁舎等の維持管理、修繕を行うことにより、安全で快適な環境を整えるとともに施設利用者の利便性を図る。					
事業内容 (単位:千円)						
	内 容	立 田	八 開	佐 織	合 計	
需用費 (91頁)	・消耗品費	164	153	275	592	
	・光熱水費 等	1,260	1,786	2,117	5,163	
	・修繕料(車検等を含む)	75	615	193	883	
役務費 (91頁)	・通信運搬費	146	205	185	536	
	・手数料 等	33	89	33	155	
委託料 (91頁)	・庁舎維持管理委託料	159	519	431	1,109	
	・庁舎日常清掃委託料	566	593	850	2,009	
	・空調設備・電気設備保守委託料等	1,273	2,096	884	4,253	
使用料及び賃借料 (91頁)	・事務用機器借上料	214	159	471	844	
	・テレビ受信料 等	24	30	24	78	
	・清掃用具使用料	223	357	212	792	
備品購入費 (91頁)	・コミュニティセンター備品	0	39	0	39	
公課費 (93頁)	・自動車重量税	9	9	9	27	
合計		4,146	6,650	5,684	16,480	

【上水道課】

2款	総務費	9項	物価高騰対応重点支援費	1目	市民生活応援費
----	-----	----	-------------	----	---------

事業名	上水道料金免除・補助事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	地方創生臨時交付金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	105,889	0	105,889	0	0	0
6年度	0	0	0	0	0	0
事業の概要						
目 的	物価高騰の影響を受けた市民と事業者を支援する。					
事業内容						
愛西市水道事業水道料金補助金 (93頁)	愛西市水道事業に対して、上水道の基本料金を令和7年4月利用分から令和7年7月利用分まで(4か月分)補助する。					
		交付戸数		補助金額		
		八開地区	佐織地区			
	令和7年4月～令和7年7月利用分	1,494戸	9,374戸	38,143,000円		
愛西市外水道給水契約者水道料金補助金 (93頁)	愛西市外の水道事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者に対して、上水道の基本料金を令和7年4月利用分から令和7年7月利用分まで(4か月分)補助する。					
		津島市	あま市	稲沢市	蟹江町	合 計
	交付戸数	23戸	2戸	14戸	12戸	52戸
	補助金額	183,000円	14,600円	69,600円	60,800円	328,000円
海部南部水道企業団水道料金補助金 (93頁)	海部南部水道企業団に対して、上水道の基本料金を令和7年4月利用分から令和7年7月利用分まで(4か月分)補助する。					
		交付戸数		補助金額		
		佐屋地区	立田地区			
	令和7年4月～令和7年7月利用分	11,843戸	2,509戸	67,418,000円		

【学校教育課】

事業名	学校給食費無償化(給食費等支援金)事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,919	0	0	0	0	1,919
6年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	物価高騰の影響を受けている市内在住の小中学校の児童生徒に、幅広く給食費相当額を支給する。					
事業内容						
交付金 (93頁)	愛西市立小中学校以外の小中学校の児童生徒及びアレルギー等で学校給食費無償化事業の支援を受けられない児童(愛西市立小学校)を対象に令和7年4月から7月まで給食費相当額の支援金を支給する。 給食費等支援金(愛西市立中学校以外)					
						1,919,000円

事業名	小学校給食費無償化事業		市単独事業
令和7年4月から7月まで愛西市立小学校に就学する児童一人あたりの学校給食費補助額を1食10円から290円(無償化)とする。(本事業は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を学校給食管理事業の「賄材料費」に充てることで実施。)			
令和7年度	対象食数	給食費	
小学校(12校)	191,544食	55,547,760円	

3款 民生費 13,133,766千円(構成比45.3%)

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	避難行動要支援者対策事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	1,824	0	0	0	0	1,824	
6年度	2,557	0	0	0	0	2,557	
事業の概要							
目 的	災害時に避難行動要支援者を支援できる体制を整備する。						
事業内容							
避難行動要支援者 台帳システム (95～97頁)	避難行動要支援者台帳を整備し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成する。 対象者:①一人暮らし高齢者②要介護3以上の在宅者③身体障害者(1, 2級) ④知的障害者(A判定)⑤精神障害者(1級)⑥難病患者等 システム借上料 1,466,960円 保守委託料 356,400円						

事業名	権利擁護支援センター事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	20,850	0	0	0	0	20,850	
6年度	19,764	0	0	0	0	19,764	
事業の概要							
目 的	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートするための総合相談等の支援体制を整備する。						
事業内容							
権利擁護支援センター事業 (95～97頁)	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託する。 権利擁護支援連携協議会委員報償 91,600円 委託料 20,758,100円						

事業名	各種団体への運営費補助				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	26,706	0	0	0	0	26,706
6年度	37,725	0	0	0	0	37,725
事業の概要						
目 的	各団体の活動に対して援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
事業内容						
社会福祉協議会補助金 (97頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 4人分 補助金 26,465,660円					
保護司会補助金 (97頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会補助金 (97頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (97頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 205人 補助金 70,000円					

事業名	在宅障害者扶助料支給事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	113,622	0	0	0	0	113,622
6年度	115,170	0	0	0	0	115,170
事業の概要						
目 的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容						
在宅障害者扶助料 (97頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種：身障手帳1級又は2級かつ療育手帳A判定(IQ35以下)の方 身障手帳1級又は2級かつ精神手帳1級又は2級の方 手当月額 7,500円 対象者数 35人 2種：身障手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身障手帳3級又は4級かつ療育手帳B判定(IQ36～50以下)の方 身障手帳3級又は4級かつ精神手帳3級の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,350人 3種：身障手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,055人 4種：身障手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 329人					

事業名	特別障害者手当等支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	33,853	23,684	2,272	0	0	7,897	
6年度	37,433	26,181	2,523	0	0	8,729	
事業の概要							
目 的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。						
事業内容							
特別障害者手当 (20歳以上) (97頁)	支給月 対象者 扶助費	5月、8月、11月、2月 ① 身体障害者手帳1級又は2級かつ療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:28,840円 県:6,850円 対象者数 14人 ② 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:28,840円 県:1,050円 対象者数 66人 ③ 上記以外 手当月額 国:28,840円 対象者数 2人 30,360,960円					
障害児福祉手当 (20歳未満) (97頁)	支給月 対象者 扶助費	5月、8月、11月、2月 ① 身体障害者手帳1級又は2級かつ療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:15,690円 県: 6,900円 対象者数 1人 ② 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:15,690円 県: 1,150円 対象者数 14人 ③ 上記以外 手当月額 国:15,690円 対象者数 1人 3,288,480円					
経過的福祉手当 (20歳以上) (97頁)	支給月 対象者 扶助費	5月、8月、11月、2月 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、 障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:15,690円 県:1,150円 対象者数 1人 202,080円					

事業名	障害者等の福祉タクシー料金助成事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	2,818	0	0	0	0	2,818	
6年度	3,230	0	0	0	0	3,230	
事業の概要							
目 的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容							
障害者タクシー 扶助費 (97頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定 (IQ35以下) 又はB判定 (IQ36～50以下) の方 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット：年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 860人						

事業名	自立支援医療費(更生医療・育成医療)支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	34,986	17,493	8,746	0	0	8,747	
6年度	37,020	18,510	9,255	0	0	9,255	
事業の概要							
目 的	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図る。また、身体に障害のある児童の健全な育成を図る。						
事業内容							
自立支援医療費 (更生医療) (97頁)	身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方(18歳以上) 扶助費 34,704,000円 対象者数 40人						
自立支援医療費 (育成医療) (97頁)	身体に障害のある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる児童(18歳未満) 扶助費 282,000円 対象者数 8人						

事業名	障害者地域生活支援事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	119,052	19,946	9,973	0	0	89,133	
6年度	106,356	22,366	11,183	0	0	72,807	
事業の概要							
目 的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。						
事業内容							
障害者地域生活 支援給付費 (97頁)	地域生活支援事業の利用に係る費用の一部を支給する。 ・移動支援 ・地域活動支援センター ・日中一時支援 ・訪問入浴サービス ・福祉ホーム						

事業名	日常生活用具支給事業					補助事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	19,812	4,952	2,476	0	0	12,384	
6年度	20,219	6,065	3,032	0	0	11,122	
事業の概要							
目 的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。						
事業内容							
日常生活用具 扶助費 (99頁)	特殊寝台、スローマ装具等の日常生活用具を給付する。 対象者数 198人						

事業名	補装具費支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	9,158	4,579	2,289	0	0	2,290	
6年度	9,158	4,579	2,289	0	0	2,290	
事業の概要							
目 的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。						
事業内容							
補装具費 (99頁)		義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理を行う。 対象者数 90人					

事業名	障害者自立支援給付費支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	2,330,556	1,165,278	582,639	0	0	582,639	
6年度	2,143,776	1,071,888	535,944	0	0	535,944	
事業の概要							
目 的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。						
事業内容							
障害者自立支援 給付費 (99頁)	居宅もしくは障害者支援施設等において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立生活援助 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・就労定着支援 ・特定障害者特別給付費 ・計画相談支援 ・高額障害福祉サービス費						

事業名	生活困窮者自立支援事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
7年度	23,421	17,113	0	0	0	6,308	
6年度	21,243	16,582	0	0	0	4,661	
事業の概要							
目 的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。						
事業内容							
生活困窮者自立支援事業委託料 (95頁)	生活困窮者相談、就労準備、家計改善支援等生活困窮者自立支援事業、一時生活支援の委託料 委託料 21,194,600円 その他事務費 48,200円						
住居確保給付費 (99頁)	離職後2年以内で住居がない者、又は住居を失うおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3ヵ月) 扶助費 495,600円 対象者 単身世帯(36,000円)2世帯、複数世帯(46,600円)2世帯 各3ヶ月分 収入が著しく減少し、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者に対し転居先への家財の運搬費用、仲介手数料等の初期費用を支給する。 扶助費 1,680,000円						

事業名	重層的支援事業					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	26,231	18,845	0	0	0	7,386	
6年度	7,268	5,451	0	0	0	1,817	
事業の概要							
目 的	単一の専門分野の制度利用や支援だけでは十分に対応できないケースに対応するため、「属性を問わない包括的相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に実施する。						
事業内容							
重層的支援体制 整備事業委託料 (95～97頁)	包括的相談支援事業、多機関協働事業、参加支援、地域づくり、アウトリーチ等の委託料 委託料 26,198,960円 その他事務費 30,555円						

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	336,588	168,294	84,147	0	0	84,147	
6年度	321,180	160,590	80,295	0	0	80,295	
事業の概要							
目 的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。						
事業内容							
障害児通所給付費 (119頁)	障害児支援施設等において、障害児通所支援利用に係る費用の一部を支給する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費 ・障害児相談支援						

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	487,109	365,331	751	0	0	121,027
6年度	472,945	354,708	1,100	0	0	117,137
事業の概要						
目 的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					
事業内容						
扶助費 (119頁)	傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し、経済的な自立助長を図るため、被保護者就労支援員を配置し、自立の手助けを行う。 ・財源内訳＝ 国:3/4 市:1/4 （生活保護法第73条は、県が1/4負担） ・保護世帯数 198 世帯 ・保護人員 230人 生活保護費扶助費内訳					

【保険年金課】

【民生費】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	国民健康保険特別会計繰出金				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	560,850	51,637	155,284	0	0	353,929
6年度	645,688	46,915	158,635	0	0	440,138

事業の概要

目的	国民健康保険特別会計(事業勘定)の財政の基盤の安定に資するため、一般会計からの繰出しを行う。
----	--

事業内容

国民健康保険 特別会計繰出金 (99頁)	国民健康保険特別会計繰出金	合計	560,849,006円				
	○保険基盤安定繰出金			小計	271,718,658円		
	・低所得者(7割・5割・2割)に係る医療分・支援分・介護分の均等割・平等割の軽減額相当分						
	保険税軽減分(県分3/4、市分1/4)				172,621,643円		
	・保険税軽減分で算定した額のほか低所得者の数に応じて、国保財政状況を勘案し政令で定められた額						
	保険者支援分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)				99,097,015円		
	○未就学児均等割保険料繰出金						
	・未就学児に係る医療分・支援分の均等割の軽減額(5割)相当分						
	未就学児軽減分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)				3,288,348円		
	○産前産後保険料繰出金						
	・出産被保険者に係る産前産後期間の所得割・均等割の軽減額相当分						
	産前産後軽減分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)				891,000円		
	軽減対象世帯及び被保険者見込数						
		未就学児軽減	産前産後軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減	低所得者軽減対象計
	世帯数	165世帯	12世帯	1,539世帯	993世帯	865世帯	3,397世帯
	被保険者数	222人	12人	2,004人	1,603人	1,453人	5,060人
	○職員給与費等繰出金			小計	92,411,000円		
	・国民健康保険の事務の執行に要する職員給与費等の事務に執行する経費の繰出し						
	職員給与費等相当分				65,434,000円		
事務費相当分				26,977,000円			
○出産育児一時金繰出金			小計	10,000,000円			
・出産育児一時金の支給基準3分の2相当額							
出産育児一時金予定件数				30件			
○財政安定化支援事業繰出金			小計	19,331,000円			
・国保財政の健全化及び保険税負担の標準化に資するため、所得の少ない被保険者の割合が高いこと、高齢者の割合が特に高いことなど、保険者の責めに帰することのできない特別な事情により国保財政が受ける影響を勘案し、政令で定められた額							
○その他			小計	163,209,000円			
・国民健康保険特別会計の事業費の不足分							
国民健康保険事業費繰出金				111,000,000円			
・子ども医療等の福祉施策による医療費の波及増分相当額							
福祉医療波及増分				44,293,000円			
・特定健診等負担金の3分の1相当分							
特定健康診査等事業費繰出金				7,916,000円			

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	221,659	0	92,080	0	0	129,579
6年度	237,396	0	87,481	0	0	149,915
事業の概要						
目 的	障害者の経済的な負担を軽減し、福祉の増進を図る。					
事業内容						
障害者等医療 扶助費 (103頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独（身体1～3級・知的IQ50以下等） 720人 県単独（精神1・2級） 420人 市単独（自立支援） 960人					

事業名	後期高齢者福祉医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	150,186	0	65,617	0	0	84,569
6年度	173,085	0	77,478	0	0	95,607
事業の概要						
目 的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
事業内容						
後期高齢者福祉 医療扶助費 (103頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独(障害者等) 1,220人 市単独(ひとり暮らし等) 400人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	56,298	0	0	0	43,284	13,014	
6年度	54,626	0	0	0	41,192	13,434	
事業の概要							
目 的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を防ぐ。						
事業内容							
健康診査委託料 (105頁)	後期高齢者健康診査 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) その他の健診(貧血検査、心電図、眼底検査、腎機能検査) ・個別健康診査 52,399,085円 (4,600人)						

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	970,355	0	0	0	0	970,355	
6年度	904,748	0	0	0	0	904,748	
事業の概要							
目 的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
事業内容							
療養給付費 (105頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。						
広域連合事務費 (105頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。						

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	353,884	0	61,230	0	21,201	271,453
6年度	377,758	0	81,925	0	46,641	249,192
事業の概要						
目 的	子どもの疾病の早期発見・治療を促進し、健全な育成を図るとともに、子育てに関する経済的な負担を軽減し、子どもの福祉の増進を図る。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (117頁)	保険診療の自己負担分について、18歳の年度末まで現物給付により助成する。 県単独（0歳～義務教育就学前の入院・通院） 2,539人 県単独（小1～中3の入院） 3,961人 市単独（小1～小6の通院） 2,513人 市単独（中1～中3の通院） 1,448人 市単独（16歳～18歳の年度末の入院・通院） 1,539人					

事業名	母子・父子家庭医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	40,526	0	19,764	0	0	20,762
6年度	40,291	0	19,640	0	0	20,651
事業の概要						
目 的	母子・父子家庭等の経済的負担を軽減し、健康の保持増進を図る。					
事業内容						
母子・父子家庭 医療扶助費 (117頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 800 人					

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	7,488	0	0	0	4,090	3,398
6年度	9,946	0	0	0	5,180	4,766

事業の概要	
目 的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。

事業内容	
外出支援サービス 運行管理委託料 (R7. 9まで) (101頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両で医療機関等への外出を支援する。 福祉車両運行委託 3,909,240円 利用者数 35人 運行調整・同乗ヘルパー 1,310,000円 利用範囲 愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡及び稲沢市祖父江町・平和町内
外出支援福祉 タクシー扶助費 (R7. 10から) (103頁)	外出が困難な高齢者等に対して介護タクシーの利用料を補助し、医療機関等への外出を支援する。 外出支援福祉タクシー扶助費 2,268,000円 対象者 寝たきりの方、常時車いすを必要とする方 交付枚数 1冊24枚のチケットを交付。上限は4冊(令和7年度は2冊)。 利用料 6,000円までは総費用の1割の額(10円未満は切り捨て)、6,000円を超えた場合、600円+6,000円を超えた額。往復利用の場合、12,000円までは総費用の1割の額、12,000円を超えた場合は1,200円+12,000円を超えた額(チケットは2枚使用) 利用範囲 制限なし

事業名	高齢者見守り事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,079	0	0	0	1,079	0
6年度	1,695	0	0	0	1,676	19
事業の概要						
目 的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、異変の早期発見や緊急事態に対応できる体制を整備する。					
事業内容						
緊急通報システム 事業 (101頁)	急病・事故等で救助が必要なときに緊急ボタンを押すことにより、受信センターにつながり、状況に応じて救急車の出動要請や協力員への連絡を行う。 緊急通報システム事業委託料(利用者数220人) 770,880円 (市単独事業分:対象者のうち、65歳未満の身体障害者分)					
高齢者見守り システム事業 (101頁)	冷蔵庫にセンサーを設置し、冷蔵庫の扉の開閉がないと受信センターに通知され、状況に応じて救急車の出動要請や協力員への連絡を行う。 高齢者見守りシステム事業委託料 初期登録手数料・取付取外工事費 154,000円 見守りサービス(30台) 153,280円 (市単独事業分:対象者のうち、65歳未満の身体障害者分)					

事業名	配食サービス事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	8,550	0	0	0	6,000	2,550	
6年度	8,436	0	0	0	5,000	3,436	
事業の概要							
目 的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、安否の確認、孤独感の解消及び健康保持をする。						
事業内容							
配食サービス事業 (101頁)	高齢者の見守りや健康維持を目的として、自宅に昼食を配達する。 配達日:月曜日から金曜日まで(祝日を除く) 助成額:1食当たり190円 配食業者:2者 利用食数:3,750食/月						

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	28,893	0	0	0	0	28,893	
6年度	27,164	0	0	0	0	27,164	
事業の概要							
目 的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。						
事業内容							
シルバー人材 センター補助金 (101頁)	補助対象 5人分 28,892,730円 会員数 225人						

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	12,504	0	0	0	5,000	7,504	
6年度	21,220	0	0	0	15,000	6,220	
事業の概要							
目 的	高齢者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援するとともに、住み慣れた地域での社会参加を促し、福祉の増進を図る。						
事業内容							
高齢者福祉 タクシー扶助費 (103頁)	対象者 ①80歳以上の方 ②65歳から79歳までの方のうち、次のどちらかの条件を満たす方 ・要介護1から5の認定者 ・運転ができない方 交付枚数 年度24枚 助成額 初乗り料金及び迎車回送料金 利用範囲 愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡及び稲沢市内						

事業名	老人福祉センター管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	101,594	0	0	4,800	81,900	14,894	
6年度	91,027	0	0	0	77,200	13,827	
事業の概要							
目 的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進と社会的孤立の軽減を図る。						
事業内容							
指定管理者による 管理運営 (101頁)	佐屋老人福祉センター、佐織総合福祉センターの管理運営を行う。(令和12年3月31日まで) 指定管理料 佐屋老人福祉センター : コニックス(株) 48,374,700円 佐織総合福祉センター : ホーメックス(株) 43,120,000円						

事業名	重層的支援事業(包括支援)					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	127,036	48,995	24,497	0	29,247	24,297	
6年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	介護保険特別会計で実施していた事業のうち、令和7年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられる事業を一般会計に移行したもの。 包括的支援事業により、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。(包括的相談支援事業) また、地域介護予防活動支援事業及び生活支援体制整備事業により、人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティネットの充実を図る。(地域づくり事業)						
事業内容							
包括的支援事業 (101頁)	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施する。 内容： 地域包括支援センター事業委託料 佐屋地区 45,406,000円 立田・八開地区 27,831,000円 佐織地区 43,653,000円						
地域介護予防活動 支援事業 (99頁)	住民主体の通いの場等における介護予防の取組を支援するため、医療専門職等を派遣する。 内容： 地域介護予防活動支援事業講師謝礼 90,000円						
生活支援体制整備 事業 (99～101頁)	コーディネーターを配置し、地域資源の開発や問題提起、高齢者のニーズとサービスのマッチング等を行う。 内容： 第1層生活支援コーディネーター委託料 3,737,000円 第2層生活支援コーディネーター報償費 2,040,000円 高齢者の生活支援の担い手を養成するため、生活支援サポーター養成講座を委託する。 内容： 生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア講座委託料 162,000円						

【発達支援センター】

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	発達支援センター費
----	-----	----	-------	----	-----------

事業名	発達支援センター事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	95,926	750	0	0	24,611	70,565	
6年度	93,967	314	0	0	23,475	70,178	
事業の概要							
目 的	障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者に係る支援等を継続的に行うことにより、福祉の増進を図る。						
事業内容							
発達支援センター 管理事業 (105～107頁)	発達支援センターの維持管理を行う。 光熱水費 3,361,693円 清掃業務委託料 2,662,220円 備品購入費 1,099,450円 その他管理費用 3,120,231円						
児童発達支援事業 (105～107頁)	就学前までの発達に障害のある児童や発達に心配のある児童と保護者に対して療育支援を行う。 報償費 940,000円 その他費用 1,309,196円 給食関係事業費 センター調理等業務委託料 11,325,600円 その他費用 4,310,736円						
地域支援事業 (105頁)	発達に障害のある児童や発達に心配のある児童に対して、関係機関と連携し支援を行う。 また、地域の中核的な支援施設として支援者や保護者を対象とした研修会等を実施する。 報償費 1,500,000円 需用費 37,004円						
相談事業 (107頁)	障害児等、障害者及びその家族に対して、福祉サービスをはじめとした支援制度に関する情報提供などの支援を行う。 委託料 65,460,300円 乳幼児対象の相談支援を、愛知県青い鳥医療療育センターに委託する。 委託料 786,500円						

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				補助事業+市単独事業	
事業費					(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	7,389	2,053	2,053	0	0	3,283
6年度	7,136	2,053	2,053	0	0	3,030
事業の概要						
目 的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。 また、病児・病後児の子育て支援を図る。					
事業内容						
ファミリー・サポート・ センター事業 (109頁)	ファミリー・サポート・センター事業委託料 7,337,000円 会員数:728人(令和6年12月末現在) ・児童の預かり援助を行いたい人と受けたい人の会員募集、登録等の業務 ・相互援助活動の円滑な実施に向けた会員間の連絡調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設との連絡調整					
病児・病後児 助成金 (111頁)	ファミリー・サポート・センターの利用に際し、病児・病後児にかかる利用料の一部を助成 する。 利用料1時間あたり1,200円に対し、400円を助成する。 対象者数 10人					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	7,440	0	0	0	50	7,390	
6年度	8,100	0	0	0	0	8,100	
事業の概要							
目 的	ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と児童の健全育成を図る。						
事業内容							
遺児手当給付	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給する。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。						
(111頁)	対象者数 248人						

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	156,453	52,150	0	0	0	104,303
6年度	156,846	52,281	0	0	0	104,565
事業の概要						
目 的	ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と児童の健全育成を図る。					
事業内容						
児童扶養手当給付	手当の額(前年の所得により変動する。)					
	・1人目 月額46,690円～11,010円、2人目以降 月額11,030円～5,520円					
(111頁)	対象者数 1人目 293人 2人目 110人 3人目以降 33人					

事業名	1歳児子育て応援給付金事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	16,800	0	0	0	0	16,800	
6年度	16,800	0	0	0	0	16,800	
事業の概要							
目 的	子育て家庭に対し、1歳を節目として子育て相談支援及び経済的支援を行うことにより、安心して子育てできる環境を整え、子どもの育ちを応援する。						
事業内容							
1歳児子育て応援給付金	1歳誕生日を迎える児童の保護者に対して、子育てに関する情報提供や相談支援を行うとともに、児童1人当たり5万円を支給する。						
(111頁)	対象児童数 336人						

事業名	こども家庭センター事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	29,817	19,877	4,969	0	0	4,971	
6年度	26,538	13,711	2,283	0	0	10,544	
事業の概要							
目 的	妊娠中から子育て世帯が必要な支援を受けられる体制を整え、育児不安の解消や虐待の予防・早期対応など、相談体制の強化を図る。						
事業内容							
こども家庭センター事業 (107～111頁)	母子保健機能と児童福祉機能が一体となり、妊娠期から18歳まで切れ目なく支援する体制を整え、子ども家庭に関する実情の把握、情報の提供及び総合調整、要保護児童等への支援、関係機関との連絡調整等を行い、「あいさいっ子相談室」として子育ての相談窓口となり支援を行う。						

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	14,000	4,666	4,666	0	0	4,668	
6年度	14,000	3,594	3,594	0	0	6,812	
事業の概要							
目 的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。						
事業内容							
地域子育て支援 センター事業 (111頁)	実施場所：市内2か所(市江保育園、勝幡さくら園) 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施						

事業名	民間教育・保育施設運営費補助事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	26,340	0	0	0	0	26,340	
6年度	26,949	0	0	0	0	26,949	
事業の概要							
目 的	民間教育・保育施設の運営費を補助して、保育の充実を図る。						
事業内容							
民間教育・保育 施設運営費補助 (111頁)	障害児保育対策事業(対象施設12園) 24,360,000円 使用済みおむつ廃棄事業(対象施設12園) 1,980,000円						

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	53,197	0	43,543	0	0	9,654	
6年度	41,634	0	34,561	0	0	7,073	
事業の概要							
目 的	保育園等における保育士の業務負担を軽減して就業継続及び離職防止を図り、保育環境を充実する。						
事業内容							
保育対策総合 支援事業 (111頁)	保育補助者雇上強化事業補助金		32,732,000円				
	保育体制強化事業補助金		15,120,000円				
	保育環境改善事業補助金		5,345,000円				

事業名	副食費補助事業(民間保育所・認定こども園・新制度幼稚園)					市単独事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	7年度	49,560	0	0	0	4,900	44,660
	6年度	43,260	0	0	0	4,463	38,797
	事業の概要						
目 的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。						
事業内容							
副食費補助 (111頁)		保育所等副食費補助金 年収360万円以上相当世帯 49,560,000円(市単独補助) 対象者数 1,180人 児童1人につき月額3,500円を上限とする。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	児童館トイレ改修事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	8,135	0	0	7,300	0	835
6年度	7,664	0	0	6,800	0	864
事業の概要						
目 的	児童館のトイレを洋式化するため、設備の改修を行う。					
事業内容						
児童館トイレ 改修工事 (117頁)	佐屋児童館 8,134,500円					

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業					補助事業															
事業費		(単位:千円)																			
	当初予算額	財源内訳																			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源															
7年度	32,242	9,411	9,411	0	0	13,420															
6年度	37,858	10,153	10,153	0	0	17,552															
事業の概要																					
目 的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受入れ体制を確保する。																				
事業内容																					
民間児童クラブ 運営費補助 (117頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。 <table><tr><td>対象児童クラブ</td><td>受入予定人数</td><td>補助見込額</td></tr><tr><td>ふれあい館児童クラブ</td><td>40人</td><td>10,583,200円</td></tr><tr><td>れんこん村児童クラブ</td><td>15人</td><td>5,095,600円</td></tr><tr><td>児童クラブ ビボ</td><td>15人</td><td>5,483,200円</td></tr><tr><td>YYSClub北河田</td><td>45人</td><td>11,080,000円</td></tr></table>						対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額	ふれあい館児童クラブ	40人	10,583,200円	れんこん村児童クラブ	15人	5,095,600円	児童クラブ ビボ	15人	5,483,200円	YYSClub北河田	45人	11,080,000円
対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額																			
ふれあい館児童クラブ	40人	10,583,200円																			
れんこん村児童クラブ	15人	5,095,600円																			
児童クラブ ビボ	15人	5,483,200円																			
YYSClub北河田	45人	11,080,000円																			

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者扶助事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	7,944	3,972	1,986	0	1	1,985	
6年度	8,622	4,311	2,155	0	1	2,155	
事業の概要							
目 的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定を図る。						
事業内容							
扶助費 (117頁)	母子生活支援施設入所者扶助費 一時保護する必要のある母子家庭の施設入所に要する経費を負担する。						

4款 衛生費 1,951,540千円(構成比6.7%)

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	53,412	0	0	0	27,135	26,277	
6年度	53,631	0	0	0	27,065	26,566	
事業の概要							
目 的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。						
事業内容							
指定管理料による 管理運営 (127頁)	指定管理者が受付・予約等の業務、建物・火葬炉等設備の保守点検、火葬から収骨までの一連の業務及び火葬炉の運転管理を行うとともに、併設した式場利用の予約、貸出しも同時に行う。 指定管理者 あいさい市総合斎苑管理グループ						

事業名	総合斎苑施設管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	26,829	0	0	0	21,300	5,529	
6年度	52,683	0	0	0	35,700	16,983	
事業の概要							
目 的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えるよう必要な維持修繕工事を行う。						
事業内容							
施設等の維持管理 (127頁)	火葬炉排気筒等设备補修工事 23,012,0000円						
システム保守及び 借上料 (127頁)	火葬・待合室等の円滑な運営のため、予約・表示システムの保守等を行う。 総合斎苑予約・表示システム保守 765,600円 総合斎苑予約・表示システムリース 3,050,520円						

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	指定ごみ専用袋等購入・販売・管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	76,925	0	0	0	76,925	0	
6年度	80,916	0	0	0	80,916	0	
事業の概要							
目 的	指定ごみ専用袋を利用することで、ごみの分別の徹底、減量化・再資源化を推進し、市民のごみ減量化に対する意識の向上を図る。						
事業内容							
ごみ袋の製作 (131頁)	可燃物ごみ袋	(大)	1,800,000枚	28,116,000円	(小)	490,000枚	4,904,900円
	プラスチック類ごみ袋	(大)	940,000枚	18,973,900円	(小)	85,000枚	1,262,250円
	不燃物ごみ袋	(大)	78,000枚	2,145,000円	(小)	8,000枚	176,000円
粗大ごみ用シールの製作 (131頁)	集積場所収集用		20,000枚	171,600円			
収集用袋等取扱手数料 (131頁)	ごみ袋		3,600,000枚	19,800,000円			
	粗大ごみ用シール		50,000枚	1,375,000円			

事業名	家庭ごみ収集運搬事業				市単独事業			
事業費 (単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
		7年度	341,654	0	0	0	36,552	305,102
		6年度	327,398	0	0	0	29,491	297,907
事業の概要								
目 的		家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。						
事業内容								
収集方法 (131頁)		・各収集日の当日午前8時から市内6地区のごみ集積場所に排出されたごみの収集を行う。 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区) ・予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。 (市内全地区)						
		種 別		収集曜日等		方 式		
		可燃物ごみ		毎週月木		集積場所		
		プラスチック類ごみ		毎週火				
		粗大ごみ		第1水		戸別回収		
				第3水				
		不燃物ごみ		第2・4水		集積場所		
		資源ごみ	カン・ビン		第1・3金土			
			紙・布		第2・4金			
		廃乾電池		年3回				
		ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)		第1・3金土				

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業																								
事業費		(単位:千円)																												
	当初予算額	財源内訳																												
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																								
7年度	470,655	0	0	0	0	470,655																								
6年度	480,082	0	0	0	0	480,082																								
事業の概要																														
目 的	海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、し尿)を共同で適正に処理することで、快適な生活環境を保持し、公衆衛生を確保する。																													
事業内容																														
負担金 (131頁)		・ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 投入実績 (単位:トン) <table><tr><td></td><td>愛西市</td><td>津島市</td><td>弥富市</td><td>あま市</td><td>大治町</td><td>蟹江町</td><td>飛島村</td></tr><tr><td>6年度</td><td>12,173</td><td>10,359</td><td>8,608</td><td>9,107</td><td>6,152</td><td>6,563</td><td>1,297</td></tr><tr><td>5年度</td><td>12,477</td><td>10,939</td><td>8,736</td><td>9,501</td><td>6,227</td><td>6,803</td><td>1,342</td></tr></table> ※各年度集計期間:前年度11月から当該年度10月まで ・し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 ・共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100						愛西市	津島市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村	6年度	12,173	10,359	8,608	9,107	6,152	6,563	1,297	5年度	12,477	10,939	8,736	9,501	6,227	6,803	1,342
	愛西市	津島市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村																							
6年度	12,173	10,359	8,608	9,107	6,152	6,563	1,297																							
5年度	12,477	10,939	8,736	9,501	6,227	6,803	1,342																							

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	38,433	0	0	0	0	38,433	
6年度	44,864	0	0	0	0	44,864	
事業の概要							
目 的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。						
事業内容							
委託料	施設管理委託料 144,726円						
(131頁)	水質調査等委託料 3,630,000円						
	浸出水運搬処理委託料 33,716,000円						

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	235,377	0	0	0	8,187	227,190
6年度	175,258	436	0	0	11,370	163,452
事業の概要						
目 的	乳幼児、高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。					
事業内容						
個別予防接種委託 (123頁)	子どもの定期予防接種(ロタウイルス感染症、B型肝炎、小児肺炎球菌感染症等A類疾病)及び高齢者の定期予防接種(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナウイルス感染症等B類疾病)を、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内の医療機関に委託して実施する。 また、里帰りやかかりつけの医療機関が海部地区外にある等の理由で、海部地区内の指定医療機関以外で定期予防接種を希望する場合にも、予防接種を受けられるようにする。					
	委託料 230,050,210円					
	区分	人数	金額(円)	区分	人数	金額(円)
	ロタウイルス感染症	740	10,276,750	水痘	620	6,417,620
	B型肝炎	950	7,513,550	日本脳炎	1,870	16,931,970
	小児肺炎球菌	1,270	17,338,040	子宮頸がん	350	9,802,100
	5種混合	1,240	27,020,840	予診のみ(子ども)	20	65,660
	4種混合	20	238,260	高齢者インフルエンザ	12,000	47,178,000
	2種混合	450	2,786,850	高齢者肺炎球菌	320	2,016,080
	ヒブ	20	213,440	高齢者新型コロナウイルス感染症	5,055	59,570,755
ワクチン 再接種助成 (125頁)	A類定期予防接種について、個別予防接種委託料を上限に、接種費用の一部を助成する。					
	扶助費 284,000円					

事業名		がん検診等事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	113,553	1,541	1,095	0	0	110,917	
6年度	113,514	1,530	916	0	0	111,068	
事業の概要							
目 的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。						
事業内容							
がん検診等委託 (123頁)	市内公共施設等における集団がん検診及び医療機関における個別がん検診を委託して実施する。						
	がん検診等委託料 107,489,940円						
	区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)		
	胃がん検診	1,600	1,525	3,125	32,146,600		
	子宮がん検診	1,070	1,050	2,120	11,795,790		
	乳がん検診	1,150	800	1,950	11,535,400		
	大腸がん検診	2,400	2,955	5,355	15,423,545		
	肺がん検診	2,250	3,475	5,725	26,599,575		
	前立腺がん検診	900	1,455	2,355	9,989,030		
	医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20歳代、30歳代の市民及び40歳以上の生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施する。 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、令和7年4月1日現在満40歳となる者に無料で実施する。						
健康診査委託料 1,634,000円							
	区分	人数	金額(円)				
	20代・30代の健康診査	330	1,213,000				
	生活保護世帯者健康診査	10	38,500				
	肝炎ウイルス検診	90	382,500				
寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、骨粗鬆症検診を集団検診で実施する。							
骨粗鬆症検診委託料 530,000円							
	人 数	300					
がん検診推進事業 委託 (123頁)	がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託する。						
	がん検診等封入封緘委託料 926,200円						
	がん検診等受診券の印字を委託する。						
	がん検診等受診券印字委託料 1,021,900円						
	集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を設置する。						
	集団検診受付用臨時電話回線設置委託料 391,666円						
	集団がん検診等の予約を受け付けるため、人材派遣業務を委託する。						
	集団検診電話受付人材派遣委託料 563,200円						
	集団がん検診等検診票の発送業務を委託する。						
	集団がん検診等検診票発送業務委託料 396,000円						
がん患者 アピアランスケア 支援補助金 (125頁)	がん治療による頭髮の脱毛や乳房の切除など、外見の変化に対応するためのアピアランスケア用品(ウィッグ・乳房補整具)購入費用の一部を補助する。						
	補助金 600,000円						
	件数	30					

事業名		歯周病検診事業			補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	3,602	1,505	1,179	0	0	918
6年度	3,181	0	1,253	0	0	1,928
事業の概要						
目 的	むし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。					
事業内容						
普及啓発事業 (123頁)		歯周病を含む歯科疾患の発症及び重症化を予防するための普及啓発を行う。 印刷製本費 255,035円 郵便料 906,950円				
歯周病検診委託 (123頁)		20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢及び70歳を対象に、歯周病検診を市内歯科診療所に委託して実施する。 委託料 2,440,900円 人数 700				

事業名	海部地区急病診療所組合負担金					市単独事業		
事業費							(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	787	0	0	0	0	787		
6年度	4,446	0	0	0	0	4,446		
事業の概要								
目 的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。							
事業内容								
海部地区急病 診療所組合負担金 (125頁)	海部地区急病診療所組合を組織し、急病診療所の設置及び維持管理、運営を行うために必要な経費の一部を組合構成6市町村で負担する。 負担金 787,000円 市町村別負担金額 (単位:円)							
		愛西市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村	合計
		787,000	527,000	1,448,000	453,000	570,000	69,000	3,854,000

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担金					市単独事業																
事業費		(単位:千円)																				
	当初予算額	財源内訳																				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																
7年度	5,761	0	0	0	0	5,761																
6年度	5,770	0	0	0	0	5,770																
事業の概要																						
目 的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。																					
事業内容																						
広域二次病院群 輪番制運営費 負担金 (125頁)	地域医師会及び第二次救急医療担当病院と協調して実施する広域二次病院群輪番制の運営に必要な経費を海部医療圏7市町村で負担する。 負担金 5,760,735円 市町村別負担金額 (単位:円) <table><tr><td>愛西市</td><td>津島市</td><td>弥富市</td><td>あま市</td><td>大治町</td><td>蟹江町</td><td>飛島村</td><td>合計</td></tr><tr><td>5,760,735</td><td>5,662,907</td><td>4,139,774</td><td>8,412,362</td><td>3,190,490</td><td>3,502,513</td><td>446,739</td><td>31,115,520</td></tr></table>						愛西市	津島市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村	合計	5,760,735	5,662,907	4,139,774	8,412,362	3,190,490	3,502,513	446,739	31,115,520
愛西市	津島市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村	合計															
5,760,735	5,662,907	4,139,774	8,412,362	3,190,490	3,502,513	446,739	31,115,520															

事業名	救命救急センター運営費補助事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	30,400	0	0	0	0	30,400	
6年度	14,350	0	0	0	0	14,350	
事業の概要							
目 的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。						
事業内容							
海南病院 救命救急センター 運営費補助 (125頁)		海南病院が実施する救命救急センター運営事業に対して補助金を交付する。 補助金 30,400,000円 市町村別補助金額 (単位:千円)					
		愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曽岬町	合計
		30,400	40,500	20,350	3,650	5,100	100,000

事業名	健康なまちづくり事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,140	0	0	0	150	990
6年度	1,528	0	0	0	150	1,378
事業の概要						
目 的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取組を市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。					
事業内容						
健康なまちづくり 事業 (123頁)	・運動習慣をつけるための支援事業 スマートフォンアプリ「あいち健康プラス」により、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図る。 ・飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 ・あいさい野菜メニュー提供店を巡るスタンプラリー スタンプラリーを実施することで、あいさい野菜メニュー提供店の紹介、公共施設等からの距離及び所要時間を掲載することにより、あいさい野菜メニューの認知度アップとまちの活性化につなげる。 健康なまちづくり事業報償費 150,000円 消耗品費 280,500円 印刷製本費 308,825円 健康なまちづくり事業委託料 69,300円 広告料 330,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	44,369	35,556	537	0	0	8,276
6年度	43,437	22,800	5,702	0	0	14,935

事業の概要	
目 的	乳幼児とその保護者の健康の保持・増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、安心して出産及び子育てができるように育児支援を行う。

事業内容																											
母子保健事業 (125～127頁)	妊婦及びそのパートナーを対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施する。																										
	医師報償費 4,720,000円																										
	栄養士等報償費 3,986,800円																										
	消耗品費 488,517円																										
	印刷製本費 448,631円																										
	<table><tr><td>区分</td><td>実施回数</td></tr><tr><td>3か月児健康診査</td><td>15</td></tr><tr><td>1歳6か月児健康診査</td><td>12</td></tr><tr><td>3歳児健康診査</td><td>17</td></tr><tr><td>2歳児歯科健康診査</td><td>12</td></tr><tr><td>2歳6か月児歯科健康診査</td><td>12</td></tr><tr><td>10か月児相談</td><td>12</td></tr><tr><td>育児相談</td><td>24</td></tr><tr><td>マタニティ教室</td><td>12</td></tr><tr><td>パパママ教室</td><td>6</td></tr><tr><td>離乳食教室</td><td>12</td></tr><tr><td>事後指導教室</td><td>24</td></tr><tr><td>ぴよぴよサロン</td><td>6</td></tr></table>	区分	実施回数	3か月児健康診査	15	1歳6か月児健康診査	12	3歳児健康診査	17	2歳児歯科健康診査	12	2歳6か月児歯科健康診査	12	10か月児相談	12	育児相談	24	マタニティ教室	12	パパママ教室	6	離乳食教室	12	事後指導教室	24	ぴよぴよサロン	6
	区分	実施回数																									
	3か月児健康診査	15																									
	1歳6か月児健康診査	12																									
	3歳児健康診査	17																									
	2歳児歯科健康診査	12																									
	2歳6か月児歯科健康診査	12																									
	10か月児相談	12																									
	育児相談	24																									
	マタニティ教室	12																									
パパママ教室	6																										
離乳食教室	12																										
事後指導教室	24																										
ぴよぴよサロン	6																										

妊婦支援給付金 事業 (125～127頁)	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。
	消耗品費 3,069円
	印刷製本費 10,951円
	通信運搬費 59,808円
	手数料 86,240円
	補助金 32,100,000円

事業名		妊産婦・乳児健康診査			補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	41,385	2,216	0	0	0	39,169
6年度	42,228	1,275	0	0	0	40,953
事業の概要						
目 的		妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。				
事業内容						
妊産婦・乳児 健康診査委託 (125～127頁)		妊娠届を提出した妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内の医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査、新生児聴覚検査を実施する。 市内の歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施する。				
		委託料 39,625,940円				
		区分		金額(円)		
		妊婦健康診査(14回分)		31,889,500		
		産婦健康診査(2回分)		2,275,000		
		乳児健康診査(2回分)		3,320,000		
		新生児聴覚検査		1,500,000		
		妊婦歯科健康診査		418,440		
		多胎妊婦健康診査(5回分)		223,000		
		審査支払手数料		169,455円		
印刷製本費		184,514円				
県外妊産婦・乳児 健康診査費補助 (127頁)		里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査、新生児聴覚検査を受けた場合の費用の一部を補助する。				
		補助金 1,404,880円				
		区分		金額(円)		
		妊婦健康診査(14回分)		1,050,360		
		産婦健康診査(2回分)		135,000		
		乳児健康診査(2回分)		119,520		
		新生児聴覚検査		100,000		

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	佐屋保健センター施設管理	市単独事業
-----	--------------	-------

事業費	(単位:千円)				
-----	---------	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	8,294	0	0	0	0	8,294
6年度	9,793	0	0	2,000	0	7,793

事業の概要

目 的	地域保健対策が推進できる環境、体制を整備する。
-----	-------------------------

事業内容

佐屋保健センター
施設事業
(129～131頁)

光熱水費

区分	金額(円)
電気料	1,680,633
水道料	282,218
ガス料	29,427

修繕料

区分	金額(円)
診察室自動水栓修繕	183,700
外構修繕	359,150

委託料

区分	金額(円)	区分	金額(円)
消防設備保守	39,600	そ族昆虫防除	99,000
空調設備保守	301,400	樹木等維持管理	172,260
電気設備保守	184,800	清掃	1,931,820
自動ドア保守	39,600	備品廃棄処理	316,800
警備	171,600		

備品購入費

区分	金額(円)
電子血圧計	266,420
医療救護所備品	334,400

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費	
事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費					(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	10,043	3,214	436	0	2,000	4,393
6年度	10,046	3,214	436	0	2,000	4,396
事業の概要						
目 的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。					
事業内容						
合併処理浄化槽等 設置整備事業 (133頁)		下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。				
		設置浄化槽		設置見込	金額	
新設		5人槽		24基	4,128,000円	
		7人槽		10基	1,990,000円	
		10人槽		3基	765,000円	
転換		7人槽		8基	2,280,000円	
合 計				45基	9,163,000円	
		下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。				
		撤去槽		撤去見込	金額	
転換		単独処理 浄化槽		4基	480,000円	
		汲み取り 便槽		4基	360,000円	
合 計				8基	840,000円	
新設＝新たに家を建築する場合						
転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合						

5款 労働費 6,035千円(構成比0.0%)

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	移住支援・起業支援事業				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	2,000	0	1,500	0	0	500
6年度	3,000	0	2,250	0	0	750
事業の概要						
目 的	東京圏(1都3県)からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。					
事業内容						
移住・起業支援	1,000,000円×1世帯＝1,000,000円					
事業補助金	【子ども加算分】1,000,000円×1名＝1,000,000円					
(133頁)	補助負担割合:県3/4(うち国2/4)、市1/4					

事業名	勤労者住宅資金融資預託金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	4,000	0	0	0	4,000	0	
6年度	4,000	0	0	0	4,000	0	
事業の概要							
目 的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。						
事業内容							
勤労者住宅資金 融資預託金 (133頁)		勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

6款 農林水産業費 1,813,633千円(構成比6.3%)

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	16,073	0	396	0	360	15,317
6年度	14,095	0	396	0	360	13,339
事業の概要						
目 的	農業委員会を運営する。					
事業内容						
農業委員会報酬 (133頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (135頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
委託費 (135頁)	正確な農地台帳管理のために農業委員会サポートシステムの保守業務を委託する。 農業委員会サポートシステムの標準化対応改修業務 1,958,000円					
愛知県農業会議 負担金 (135頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	新規就農総合支援事業					補助事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	9,000	0	9,000	0	0	0	
6年度	16,750	0	12,750	0	0	4,000	
事業の概要							
目 的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者及び経営継承者の増加を図る。						
事業内容							
新規就農総合支援 事業費補助金 (137頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。 既存受給者分（6名） 9,000,000円 （県補助）						

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	道の駅「ふれあいの里HASUパーク」管理事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	50,945	0	0	0	1	50,944
6年度	18,541	0	0	0	133	18,408
事業の概要						
目 的	地域の産業振興及び活性化を図る。					
事業内容						
道の駅管理運営 (141頁)		指定管理料	50,863,000円			
		負担金等	82,000円			
※過年度は、道の駅「立田ふれあいの里」管理事業						

事業名	道の駅再整備事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	409,992	0	0	379,900	10,000	20,092
6年度	611,446	0	0	560,000	10,000	41,446
事業の概要						
目 的	道の駅を本市の観光拠点として位置付け、24時間トイレ・農産物直売所の新設、既存施設をフードコートにリニューアルし、施設の充実を図り、来訪者の増加を目指す。					
事業内容						
道の駅再整備 (141頁)		工事費 402,600,000円 フードコート・管理事務所・トイレ改修、周辺外構工事 工事監理委託料 7,392,000円				

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	排水路等改修事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	75,806	0	45,104	0	3,026	27,676	
6年度	41,669	0	21,534	0	686	19,449	
事業の概要							
目 的	用排水路等土地改良施設の整備を図る。						
事業内容							
実施設計等委託料 (139頁)	排水路改修工事(南河田6)			2,497,000円			
	排水路改修工事(小津4)			1,892,000円			
	排水路改修工事(西川端)			716,100円			
	用水路改修工事(江西1)			1,760,000円			
	クレーン点検整備工事(目比川河口)			324,500円			
排水路等改修工事 (139頁)	排水路改修工事(南河田6)		L=175.0m	22,502,700円			
	排水路改修工事(小津4)		L=310.0m	17,108,300円			
	排水路改修工事(西川端)		L=55.3m	6,446,000円			
	用水路改修工事(江西1)		L=200.0m	17,600,000円			
	クレーン点検整備工事(目比川河口) 1箇所			2,959,000円			
	排水路修繕工事			2,000,000円			

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	36,770	0	0	30,800	2,487	3,483	
6年度	58,527	0	0	50,600	2,276	5,651	
事業の概要							
目 的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。						
事業内容							
湛水防除事業 負担金 (139頁)	領内川右岸北部地区			12,462,000円			
	新十三沖永地区			38,000円			
	新立田輪中地区			24,000,000円			
	新日光西1期地区			270,000円			

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	101,351	0	0	91,000	0	10,351	
6年度	51,226	0	0	46,000	0	5,226	
事業の概要							
目 的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を 行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。						
事業内容							
地盤沈下対策事業 負担金 (139頁)	中一色ゲノタ落地区	93,400円					
	鵜戸川北部地区	36,000,000円					
	落合地区	12,500,000円					
	木曽川用水2期地区	31,931,500円					
	楽平地区	14,326,000円					
	立田葛木地区	6,500,000円					

事業名	経営体育成基盤整備事業負担金					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	15,750	0	0	6,300	2,800	6,650	
6年度	13,950	0	0	10,300	2,480	1,170	
事業の概要							
目 的	排水路を更新することにより、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。						
事業内容							
経営体育成基盤 整備事業負担金 (139頁)	開輪地区 15,750,000円						

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	50,511	0	0	45,300	0	5,211	
6年度	39,364	0	0	35,400	0	3,964	
事業の概要							
目 的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新することで、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。						
事業内容							
特定農業用管水路	光西地区	11,703,900円					
特別対策事業	立田地区	10,400,000円					
負担金	諸桑地区	19,242,600円					
(139頁)	中一色地区	1,522,950円					
	大井地区	7,641,540円					

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	25,916	0	0	25,900	0	16	
6年度	22,834	0	0	22,800	0	34	
事業の概要							
目 的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。						
事業内容							
緊急農地防災事業	目比川地区	11,258,250円					
負担金	福原地区	10,752,000円					
(139頁)	須ヶ脇第一地区	3,905,072円					

事業名	水質保全対策事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	30,175	0	0	15,100	0	15,075	
6年度	23,562	0	0	15,100	0	8,462	
事業の概要							
目 的	水質低下及び水路周辺の生活環境の悪化を防止する。						
事業内容							
水質保全対策事業負担金	大塚井筋地区			19,388,619円			
	法立西井筋地区			10,786,300円			
(139頁)							

事業名	土地改良区補助事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	214,768	0	0	4,100	0	210,668
6年度	214,406	0	0	0	0	214,406
事業の概要						
目 的	土地改良事業の円滑な運営を図る。					
事業内容						
土地改良区補助金 (139頁)	・市内4土地改良区 人件費補助 (10人分) 46,520,837円					
土地改良施設整備 事業補助金 (139頁)	・市内4土地改良区 単独土地改良事業補助金 49,360,000円 緊急農地防災事業補助金 12,644,000円 適正化事業補助金 27,102,480円 単独事業補助金 20,000,000円 経営体育成基盤整備事業補助金 53,165,000円 ・海部土地改良区、孫宝排水土地改良区、宮田用水土地改良区 単独土地改良事業補助金 5,975,000円					

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業		
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	107,577	0	80,682	0	0	26,895		
6年度	108,205	0	81,153	0	0	27,052		
事業の概要								
目 的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。							
事業内容								
多面的機能支払								
交付金								
(139頁)								
	地区名	農地面積				交付金(円)		
		水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
	落 合	53ha	4ha	0ha	57ha	2,501,000	2,009,620	4,510,620
	甘村井	18ha	0ha	0ha	18ha	810,000	659,880	1,469,880
	須 依	21ha	2ha	0ha	23ha	1,069,600	964,000	2,033,600
	西 保	50ha	5ha	0ha	55ha	2,395,000	1,916,300	4,311,300
	鵜多須	55ha	32ha	0ha	87ha	3,403,000	2,000,000	5,403,000
	川 北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780
	東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220
	赤目立石	77ha	19ha	0ha	96ha	4,281,200	3,139,360	7,420,560
	草 平	34ha	16ha	0ha	50ha	1,994,000	1,513,000	3,507,000
	内佐屋	18ha	3ha	0ha	21ha	956,400	709,860	1,666,260
	金 棒	27ha	1ha	0ha	28ha	1,244,000	1,006,480	2,250,480
	下東川	21ha	13ha	0ha	34ha	1,408,400	986,440	2,394,840
	定 納	17ha	13ha	0ha	30ha	1,142,000	839,800	1,981,800
	小判山	7ha	3ha	0ha	10ha	428,400	306,600	735,000
	江 西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120
	本部田	33ha	2ha	0ha	35ha	1,543,000	1,243,100	2,786,100
	西藤ヶ瀬	10ha	15ha	0ha	25ha	885,000	0	885,000
	大 井	60ha	0ha	0ha	60ha	2,700,000	0	2,700,000
	東 保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,261,600	0	1,261,600
	早 尾	84ha	4ha	0ha	88ha	4,155,200	3,776,000	7,931,200
	四 会	52ha	6ha	0ha	58ha	2,680,800	2,408,000	5,088,800
	山 路	69ha	11ha	0ha	80ha	3,650,800	3,256,000	6,906,800
	下一色	25ha	0ha	0ha	25ha	1,200,000	1,100,000	2,300,000
	三 和	44ha	3ha	0ha	47ha	2,204,400	1,996,000	4,200,400
	中小茂井	20ha	0ha	0ha	20ha	960,000	880,000	1,840,000
	輪 中	5ha	16ha	0ha	21ha	732,800	540,000	1,272,800
	葛 木	46ha	3ha	0ha	49ha	2,300,400	2,084,000	4,384,400
	雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	3,195,200	2,896,000	6,091,200
	石 田	56ha	5ha	0ha	61ha	2,842,000	2,564,000	5,406,000
富 安	20ha	1ha	0ha	21ha	990,800	900,000	1,890,800	
森 川	91ha	21ha	0ha	112ha	5,014,800	4,424,000	9,438,800	
31地区	1,151ha	237ha	0ha	1,388ha	61,111,800	46,464,560	107,576,360	

7款 商工費 113,050千円(構成比0.4%)

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	43,700	0	0	0	0	43,700
6年度	47,017	0	0	0	0	47,017
事業の概要						
目 的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 会員事業のPR活性化に努め、創業希望者を支援する。					
事業内容						
商工会補助金 (143頁)		商工会の人件費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 会員数:1,150 人件費補助 (12人分) 43,700,000円				

7款	商工費	1項	商工費	4目	観光振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	観光協会補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	23,230	0	0	0	2,962	20,268
6年度	23,390	0	0	0	2,763	20,627
事業の概要						
目 的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
事業内容						
観光協会補助金 (143頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 会員数:法人144、個人169 計313 人件費補助 (4人分) 19,013,000円 事業費補助 1,269,000円 観光船運航費補助 2,491,000円 20周年事業費補助 457,000円					

事業名	観光案内施設管理事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	1,469	0	0	0	0	1,469	
6年度	1,460	0	0	0	0	1,460	
事業の概要							
目 的	観光情報を広く発信するとともに、愛西市を訪れる観光客の利便を図る。						
事業内容							
施設管理	光熱水費 468,000円						
	委託料(空調設備保守等) 753,000円						
(143頁)	その他 248,000円						

8款 土木費 2,709,117千円(構成比9.3%)

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		道路台帳更新業務				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	13,530	0	0	0	0	13,530	
6年度	14,212	0	0	0	0	14,212	
事業の概要							
目	的	道路法第28条により、管理する道路の台帳整備のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所を明確にする。					
事業内容							
道路台帳整備 委託料 (145頁)		更新内容 ・新規認定 延長 1.0 km ・道路改良・側溝工事による変更 延長 4.7 km ・舗装工事による変更 延長 3.0 km 安全施設(ガードレール等)含む ・廃止再認定(台帳整備) 延長 0.1 km ・道路台帳補正(修正・更新) 一式 ・境界立会データ更新 220 件					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	369,681	30,000	0	120,300	178,800	40,581
6年度	272,000	30,000	0	45,000	37,800	159,200
事業の概要						
目 的	道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。					
事業内容						
幹線道路工事 (147頁)	舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。 ・舗装修繕工事 市道2号線 64,000,000円 (地方創生道整備推進交付金 補助対象事業費の50%) ・舗装修繕工事 市道2号線 20,000,000円 (補助対象外事業(公共施設等適正管理推進事業債)) 下水道工事等と合わせ効率的な舗装修繕工事を行う。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事 3,000,000円 県営水質保全対策事業と合わせ効率的な付帯工事を行う。 ・歩道設置工事に伴う付帯工事 5,000,000円 広域農道法面の防草対策工事を行う。 ・広域農道法面防草対策工事 八開地区 18,372,200円					
地域内側溝・舗装 工事 (147頁)	各地域総代からの要望により側溝工事・舗装工事を行う。 ・地域内側溝・舗装等工事 141,000,000円 ・維持修繕工事等 37,000,000円 下水道工事等と合わせ効率的な舗装修繕工事を行う。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事 2,000,000円					
駐車場整備工事 (道の駅) (147頁)	道の駅再整備事業において駐車場整備工事を行う。 ・駐車場整備工事 市道4151号線 79,307,800円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	176,824	39,700	13,500	35,700	6,295	81,629
6年度	158,534	31,300	16,540	28,100	2,495	80,099
事業の概要						
目 的	市道の拡幅等により通行車両・歩行者の安全を図る。					
事業内容						
測量設計等委託料 (149頁)	・道路改良測量設計業務 市道108号線 6,456,450円 (防災・安全社会資本整備交付金 補助対象事業費の50%)					
公共嘱託登記事務 委託料 (149頁)	・登記業務(分筆・所有権移転) 市道5号線 2,850,082円 ・登記業務(所有権移転) 26,484円 (県道津島稲沢線歩道整備事業 県公共補償100%)					
道路改良工事 (149頁)	・道路改良工事 市道2321号線 48,500,000円 (市町村土木事業費補助金(県費) 補助対象事業費の50%) ・道路改良工事 市道5号線 45,000,000円 (地方創生道整備推進交付金 補助対象事業費の50%)					
土地購入費 (149頁)	・道路拡幅用地 市道5号線 7,400,000円 (地方創生道整備推進交付金 補助対象事業費の50%) ・市道付替え用地 6,240,000円 (県道津島稲沢線歩道整備事業 県公共補償100%)					
負担金 (149頁)	・県営水質保全対策事業 共同施工工事 市道108号線 (防災・安全社会資本整備交付金 補助対象事業費の50%) (道路改良事業法立西井筋地区) 60,350,000円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	31,795	2,750	0	0	6,292	22,753	
6年度	31,795	2,750	0	0	7,633	21,412	
事業の概要							
目 的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。						
事業内容							
交通安全対策 施設修繕・工事 (149頁)	交通安全対策施設を設置、修繕を行う。 ・道路反射鏡工事(新設・修繕) 55 基 8,800,000円 ・交通安全灯工事 支柱式 2 基 1,560,000円 (新設・修繕) ・交通安全灯工事(灯具取替修繕) 2 基 300,000円 ・ポストコーン設置工事(新設・修繕) 25 基 1,075,000円 ・デリネーター設置工事(新設・修繕) 13 基 429,000円 ・防護柵設置工事(新設・修繕) 80.0 m 2,640,000円 ・カラー塗装工事(新設・修繕) 150.0 m ² 1,800,000円 「事故対策・警察協議」 ・カラー塗装工事(区画線含) 1,360.0 m 5,000,000円 (新設) 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全対策工事」 (防災・安全社会資本整備交付金 補助対象事業費の55%) ・区画線設置工事(新設・修繕) 12,400.0 m 7,440,000円 ・LED道路照明灯リース料 2,750,112円						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	20,975	7,700	0	0	0	13,275	
6年度	26,420	9,955	0	0	2,300	14,165	
事業の概要							
目 的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化等、異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。						
事業内容							
測量設計等委託料 (149頁)	橋梁点検・修繕計画の策定を行う。 (道路局所管補助金 補助対象事業費の55%) 橋梁点検数 43橋 14,500,000円 橋梁修繕工事の設計を行う。 佐織橋 5,775,000円						
負担金 (149頁)	稲沢市が発注する市境の橋梁点検業務に係る費用を協定に基づき負担する。 橋梁点検数 4 橋 700,000円						

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	9,124	4,562	2,281	0	0	2,281
6年度	9,888	4,944	2,472	0	0	2,472
事業の概要						
目 的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。					
事業内容						
民間木造住宅耐震 診断委託料 (151頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,124,000円					
住宅・建築物耐震 改修事業費補助金 (153頁)	民間木造住宅耐震改修費補助金 2,000,000円 民間木造住宅除却費補助金 4,000,000円 ブロック塀等撤去費補助金 1,000,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	6,240	0	0	0	0	6,240
6年度	7,772	0	0	0	800	6,972
事業の概要						
目 的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安全・安心かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的とする。					
事業内容						
浄化槽維持管理 委託料 (151頁)	駅前公衆便所の浄化槽の保守点検等を行う。 404,000円					
駅前広場等維持 管理委託料 (151頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃を行う。 4,709,000円					

事業名	佐屋駅周辺整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	9,986	0	0	0	0	9,986
6年度	15,084	0	0	0	0	15,084
事業の概要						
目 的	佐屋駅周辺において、駅へのアクセス道路及び駅前広場を整備し、交通便利性が高く安全なまちづくりを目指す。					
事業内容						
佐屋駅周辺整備 基本設計委託料 (151頁)	佐屋駅周辺整備に向けた基本計画に基づき、基本設計を行う。 9,986,000円					

事業名	市街地整備事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	15,411	0	0	0	15,000	411	
6年度	10,879	0	0	0	10,800	79	
事業の概要							
目 的	愛西市都市計画マスタープランに基づき、鉄道駅と近接した市街地近郊地について、将来的な市街化区域への編入を見据え市街地整備を行う。						
事業内容							
まちづくり支援業務委託料 (151頁)	愛西市都市計画マスタープランに位置付けられた市街地整備の方針に基づき、優先的に市街地整備を進める拠点において、まちづくりビジョン(案)を作成する。					15,411,000円	

事業名		空家等対策推進事業				補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		7年度	7,225	1,142	100	0	0
6年度	8,383	3,438	150	0	0	4,795	
事業の概要							
目 的		空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
事業内容							
緊急安全措置 委託料 (151頁)		空家等により、人の生命、財産等に重大な損害を及ぼす危険な状態が切迫している場合にその状態を回避するための最小限度の措置を行う。 500,000円					
空家等対策計画 策定委託料 (151頁)		空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定する。 6,325,000円					
危険空き家除却費 補助金 (153頁)		不良住宅と判定された空き家の除却に対して補助金を交付する。 400,000円					

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	35,852	0	0	0	3,500	32,352
6年度	51,269	0	0	0	21,200	30,069
事業の概要						
目 的	公園等を市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安全・安心かつ快適に利用できることを目的とする。					
事業内容						
公園等維持管理 委託料 (151頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 公園管理業務委託料 10,633,000円 遊具施設保守点検業務委託料(日常・定期) 3,666,000円 (管理公園・緑地数・面積) ・ 都市公園・緑地 4箇所 8.27ha ・ 農村公園 4箇所 0.35ha ・ 児童遊園 18箇所 2.68ha ・ ちびっこ広場 50箇所 2.42ha ・ その他公園・緑地 14箇所 1.67ha					

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道の駅周辺整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	1,064,804	108,000	0	896,500	12,500	47,804	
6年度	1,214,174	209,000	0	948,100	0	57,074	
事業の概要							
目	的	本市の観光拠点となる道の駅「ふれあいの里 HASUパーク」の公園整備と観光拠点施設等の建築を行う。					
事業内容							
観光拠点施設等工事 (151頁)	観光拠点施設等(東ゾーン)の建築工事を行う。 建築工事 観光拠点施設、屋外ステージ、屋外トイレ、四阿 工事監理 工事監理、詳細工程計画 手数料 完了検査、省エネ適合性判定、浄化槽法定検査手数料					582,921,000円	
道の駅周辺整備工事 (東・西ゾーン) (151頁)	道の駅周辺整備工事を行う。 東ゾーン 基盤整備工、施設整備工等 西ゾーン 施設整備工等 工事監理 工事監理、詳細工程計画					481,883,000円	

事業名	企業用地創出事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	102,297	0	0	0	0	102,297	
6年度	14,030	0	0	0	5,000	9,030	
事業の概要							
目	的	本市2例目の愛西市西條工業団地(弥富インター北西部)に必要な道路整備等を行う。					
事業内容							
企業誘致推進事業 (151～153頁)	愛西市西條工業団地に必要な、道路整備等を行う。 西條工業団地計画地草刈委託 市道31号線道路改良工事 広域営農団地農道整備事業補助金過年度返還金					102,297,000円	

事業名	企業立地促進事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	7,120	0	0	0	0	7,120	
6年度	7,289	0	0	0	0	7,289	
事業の概要							
目	的	企業立地促進条例に基づき対象企業に奨励措置を講じ、企業の立地促進並びに市民の雇用機会と雇用維持を図り、本市の産業振興及び市民生活の安定に貢献する。					
事業内容							
奨励金交付 (153頁)	企業立地促進条例に基づき、対象企業に奨励金を交付する。 立地促進奨励金 6,370,000円 雇用促進奨励金 750,000円					7,120,000円	

9款 消防費 1,202,980千円(構成比4.2%)

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	一般管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	4,879	0	0	0	0	4,879
6年度	4,849	0	0	0	0	4,849
事業の概要						
目 的	職員の福利厚生の実及及び業務に必要な経費を支出することにより資質の向上を目的とする。					
事業内容						
旅費 (155頁)	業務に必要な旅費を支払う。 普通旅費・研修旅費 583,240円					
需用費 (155頁)	支障なく消防業務を遂行できるように事務用品その他の消耗品を購入する。 消耗品費 485,520円					
	職員に対して被服(制服・活動服)の貸与を行う。 貸与品 96人 2,146,374円					
	緊急消防援助隊派遣食料及び災害発生時の熱中症対策を図る。 食糧費 136,720円					
	業務に必要な印刷物を作成する。 印刷製本費 10,000円					
委託料 (157頁)	職員の肝炎予防接種や救急救命士研修所に入校する際の診断書を作成する。 感染予防事業委託料 637,843円					
使用料及び賃借料 (157頁)	事務機器借上料を支払い事務作業を円滑に進める。 複写機 プリント料 515,515円					
	テレビ受信料及びケーブルテレビ利用料を支払う。 テレビ受信料 73,656円					
	ケーブルテレビ利用料 21,120円					
負担金、補助及び交付金 (157頁)	各消防長会及び消防協会に負担金を支払い事業を進める。 負担金 255,000円					

事業名	財産管理事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	42,737	0	0	2,700	133	39,904	
6年度	123,119	0	0	104,200	30	18,889	
事業の概要							
目 的	施設等の適切な維持管理及び改善により職場環境を向上させることを目的とする。						
事業内容							
需用費 (155頁)	支障なく消防業務を遂行できるように消耗品を購入する。						
	一般消耗品					274,221円	
	業務に必要な燃料費を支払う。						
	燃料費					5,597,280円	
	業務に必要な光熱水費を支払う。						
役務費 (155頁)	電気料・水道料・ガス料					5,010,268円	
	経年劣化した箇所に対して必要な修繕を行う。						
	車両修繕					3,580,890円	
	業務に必要な電話料を支払う。						
	電話料					576,708円	
	公用車等の維持管理経費を支払う。						
	公用車車検登録手数料・船舶検査手数料・印紙代					210,000円	
	業務に必要な法定検査料を支払う。						
	浄化槽法定検査手数料					6,000円	
	各種保険料を支払う。						
委託料 (155頁)	自動車及び船舶保険料					143,730円	
	傷害保険料					128,235円	
	各種委託料を支払う。						
	消防設備保守料・各種委託料					957,274円	
	事務用備品を更新する。						
備品購入費 (157頁)	掃除機					21,780円	
	安全運転管理者を選任する。						
	安全運転管理者 受講・申請					10,746円	
	負担金、補助及び 交付金 (157頁)	名古屋市との指令共同運用の負担金を支払い業務を進める。					
		指令管制システム等改修費負担金					2,750,148円
消防救急デジタル無線整備人件費負担金					1,005,118円		
指令の共同運用に係る維持管理等負担金					21,405,620円		
公用車の車検に伴う重量税を支払う。							
公課費 (157頁)	自動車重量税					1,042,400円	

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	58,149	0	352	0	8,156	49,641
6年度	57,528	0	598	0	6,850	50,080
事業の概要						
目 的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
事業内容						
報酬 (159頁)	非常勤消防団員に係る報酬を支給する。 非常勤消防団員報酬 385人 20,245,000円					
災害補償費 (159頁)	公務災害に対する補償費を条例の定めにより支給する。 災害補償費 250,000円					
報償費 (159頁)	規則に基づき功績のある団員に表彰記念品を授与する。 表彰記念品 34,320円					
	条例に基づき在職5年以上の退団者に対し退職報償金を支給する。 消防団員退職報償金 23人 7,906,000円					
旅費 (159頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 費用弁償 385人 7,943,940円					
	火災、水難事故等への出動に対して支給する。 災害出動旅費 630,000円					
需用費 (159頁)	消防団員被服の貸与及び安全装備品を整備する。 貸与品・安全装備品(胴付長靴:補助率1/3)385人・17分団 3,788,986円					
	消防団業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費 454,962円					
	消防団業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料 449,063円					
	消防団業務に必要な車両の修繕・車検・点検を実施し適切に車両を管理する。 車両・小型ポンプ修繕・車検・点検 1,894,896円					
役務費 (159頁)	消防団業務に必要な費用を支払い円滑に業務を進める。 通信運搬費・手数料・保険料 324,540円					
委託料 (159頁)	防火水槽清掃、浄化槽維持管理費を支払い施設を適切に管理する。 防火水槽清掃等委託料・浄化槽維持管理委託料 2,221,450円					
備品購入費 (159頁)	更新・整備を計画に基づき実施する。 簡易消火栓ホース格納箱 277,200円					
負担金、補助及び 交付金 (159～161頁)	各種負担金を支払い関係機関との業務を円滑に進める。 負担金 10,956,158円					
公課費 (161頁)	消防団車両の車検に伴う重量税を支払う。 自動車重量税 426,000円					

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	273,163	0	0	114,500	143,550	15,113
6年度	82,102	0	0	62,800	1,300	18,002
事業の概要						
目 的	火災・震災時における消火水の確保及び分団車庫の整備、並びに消防力の整備指針・車両等整備計画に基づく整備・更新を目的とする。					
事業内容						
需用費 (161頁)	消火栓の水漏れ修繕、防火水槽のフェンス修繕及び分団車庫施設の修繕を実施する。 消防水利等修繕・分団車庫修繕 4,429,700円					
委託料 (161頁)	防火水槽解体に伴う周辺への影響を調査する。 家屋調査委託料 1,386,000円					
工事請負費 (161頁)	消防水利及び消防関連施設の充実を図る。 消火栓新設工事 2箇所 2,566,971円 消火栓等標識工事 205,480円					
備品購入費 (161頁)	消防車両の整備計画に基づき更新・整備を実施する。 高規格救急自動車 37,006,000円 消防車両の整備計画に基づき更新・整備を実施する。 はしご自動車(津島市との共同整備) 227,568,000円					

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	予防事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	373	0	0	0	0	373
6年度	451	0	0	0	0	451
事業の概要						
目 的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及等を図る。					
事業内容						
需用費 (155頁)	ポスターを作成し配布することにより、市内事業所及び住宅の防火啓発を図る。 印刷製本費 56,100円					
役務費 (155頁)	防火教室・署内見学で使用した、試着用防火衣等のクリーニングを行う。 クリーニング代 8,360円 地震体験車(なまず号)の事故に備える。 自動車等損害保険料 38,424円					
委託料 (157頁)	火災原因調査に係る燃焼実験に伴う廃棄物の処理を行う。 産業廃棄物処理委託料 49,500円					
負担金、補助及び 交付金 (157頁)	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会へ負担金を支払う。 負担金 7,000円					

【消防署消防課・警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
【消防費】						
事業名	消防署事業				市単独事業	
事業費					(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	40,521	0	0	4,300	11	36,210
6年度	53,915	0	0	9,500	0	44,415
事業の概要						
目 的	消防体制の充実強化を図る。					
事業内容						
需用費	事務用品、資器材等の消耗品を購入する。					
(155頁)	消耗品費(一般、警防、救急、救助)				10,587,397円	
役務費	通信料及び電話料を支払う。					
(155頁)	通信運搬費				1,125,492円	
	各種手数料を支払う。					
	ポンベ耐圧検査手数料				204,380円	
	クリーニング代				77,000円	
	資格取得に係る受験・申請手数料及び容器所有者登録更新手数料を支払う。					
	その他手数料(救命士、潜水士、予防技術検定、容器所有者登録更新手数料)				112,655円	
委託料	消防資器材、設備等の保守を行う。					
(157頁)	救助関係資器材保守委託料				1,059,300円	
	救急関係資器材保守委託料				361,790円	
	消防用通信設備等保守委託料				508,200円	
	救急活動で発生した医療廃棄物を処理する。					
	医療廃棄物処理委託料				308,880円	
使用料及び賃借料	機材、システム等の使用料を支払う。					
(157頁)	電話交換機使用料				813,120円	
	仮眠用布団使用料				1,858,560円	
	清掃用具使用料				17,424円	
	同報指令システム使用料				240,000円	
備品購入費	消防関係資器材を整備する。					
(157頁)	救急備品					
	血糖測定器				52,800円	
	減圧弁				65,450円	
	救助備品					
	空気呼吸器ポンベ 5型 5本				605,000円	
	空気呼吸器 4器				1,421,200円	
	ドライスーツ 2着				374,000円	
	ウェットスーツ 1着				110,000円	
	潜水用レギュレーター式				214,720円	

負担金、補助及び 交付金 (157頁)	各種負担金を支払う。	
	県下高速道路連絡協議会	3,500円
	海部地方消防連合会	54,000円
	愛知県外傷災害対応講習Bコース	6,000円
	救急救命士再教育講習	147,000円
	救急関係	1,193,304円
	消防活動に必要な各種資格等を取得する。	
	移動式クレーン 2人	58,000円
	日赤救助講習 I 2人	11,400円
	足場組立作業主任者 1人	12,166円
	足場組立等特別教育 2人	18,194円
	酸素欠乏危険作業主任者 1人	16,214円
	潜水土 3人	60,000円
	小型船舶免許(湖川) 2人	93,000円
	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 3人	32,241円
	運転免許証資格取得 2人	200,000円
	消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させる。	
	県消防学校 18人	
	(初任科・警防科・救急科・救助科・水難救助科・予防査察科 ・上級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科・指揮隊科)	2,881,809円
	救急救命士養成 1人	
	(救急救命東京研修所)	2,086,000円
	消防大学校 1人	
	(幹部科)	195,000円
	消防指令センター運用に伴う負担金を支払う。	
	海部地方消防指令センター 負担金	13,218,000円

10款 教育費 2,427,628千円(構成比8.4%)

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	小中学校適正規模等並びに老朽化対策事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
7年度	1,004	0	0	0	0	1,004	
6年度	－	－	－	－	－	－	
事業の概要							
目的	学校教育に求められている「生きる力」を子ども達に育むため、愛西市立小中学校適正規模等基本方針に従い、各校施設の老朽化状況も踏まえて、学校規模等の適正化を図る。						
事業内容							
報償費 (161頁)	愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画第Ⅰ期に伴い、各施策を円滑に進めるために、準備委員会等を設置し、必要な準備・検討及び調整をする。						
		施策及び準備委員会		準備委員会	検討部会		
		施策1 佐屋小学校準備委員会		3回	2回		
		施策2 A中学校(仮称)準備委員会		2回	1回		
		施策3 B中学校(仮称)準備委員会		2回	1回		

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	特別支援教育支援員等配置事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	89,942	0	0	0	0	89,942	
6年度	79,145	0	0	0	0	79,145	
事業の概要							
目 的	障害や言語等において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、合理的配慮の提供及び学校の円滑な運営を図る。						
事業内容							
会計年度任用 職員報酬 (特別支援教育支援員等) (163頁)	特別支援教育支援員等に支払う報酬等(報酬、職員手当等※勤勉手当R6～、旅費) 特別支援教育支援員 小中学校18校 多言語支援員 小中学校 14校 合計63人 (特別支援:43,876時間、多言語支援:6,700 時間、研修:378時間 合計50,954時間) 学級(教科)担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、 基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保 及び周囲の児童生徒の理解促進を図る。						

事業名	教育支援室事業(旧適応指導教室事業)					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	23,484	0	0	0	0	23,484
6年度	25,671	0	0	0	0	25,671
事業の概要						
目 的	不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援・指導を行う。					
事業内容						
会計年度任用 職員報酬 (教育支援室指導員) (163頁)	教育支援室指導員(旧適応指導教室指導員)に支払う報酬等(報酬、職員手当等 ※勤勉手当R6～、旅費) すまいる佐屋・すまいる佐織 (合計7,835時間) 所長級指導員(免許有) 3人 主任級指導員(免許有) 5人 指導員(免許不問) 1人 23,224,000円 佐屋地区と佐織地区に教育支援室すまいるを開設し、知識や経験が豊富な指導員を 配置する。 不登校状態にある児童生徒にとって、学校生活に復帰する過程での居場所や社会経験 の場となる。 電話や来室での保護者の相談に応じ、各学校の生徒指導部会へオブザーバーとして出席 するなど、学校(教員)の支援も行う。					
教育支援室事業 (161頁)	教育支援室運営に伴う費用 (需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金・補助及び交付金) 260,000円					

事業名	部活動指導員配置事業					補助事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	4,335	0	2,890	0	0	1,445	
6年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	学校部活動において、指導員を配置することにより、生徒が継続してスポーツや芸術文化活動に親しむ機会を確保するとともに、教員の業務負担の軽減を図る。						
事業内容							
会計年度任用 職員報酬 (部活動指導員) (163頁)	部活動指導員に支払う報酬等(報酬、旅費) 部活動指導員 中学校6校 合計14人 (合計2,450時間) 部活動の技術向上を目指した具体的な実技指導 部活動の安全管理及び運営のサポート 大会や練習試合などの学校外活動への引率						

事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	6,457	0	2,152	0	0	4,305
6年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	児童・生徒の日常生活での悩みや、学校でのいじめ、不登校、児童虐待といった問題に対して、家庭や学校、関係機関と連携しながらアウトリーチ支援等により解決に導くため、スクールソーシャルワーカーを配置する。					
事業内容						
会計年度任用 職員報酬 (スクールソーシャルワーカー)	スクールソーシャルワーカーに支払う報酬等 スクールソーシャルワーカー (合計1,872時間)					
(163頁)	児童・生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、教育相談体制を整備し、学校や家庭への訪問・福祉関係機関との連絡調整など、連携して課題解決を目指していく。					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校老朽化対策事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	33,665	0	0	0	0	33,665
6年度	9,548	0	0	0	0	9,548
事業の概要						
目 的	子どもたちの学校における安全を確保するとともに、より良い教育環境を提供するため、老朽化している学校施設への対策を図る。					
事業内容						
学校施設設備調査 委託料 (169頁)	立田南部小学校及び八輪小学校の漏水調査設計業務 9,564,000円					
老朽化対策業務 委託料 (169頁)	佐屋小学校老朽化対策基本計画等策定業務 佐屋小学校の老朽化対策における、校舎内各階室の仕様及び配置、スケジュールなど 基本的な計画を作成する。 24,101,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	小学校GIGAスクール事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	62,581	0	0	0	3,350	59,231
6年度	41,895	1,544	0	0	5,333	35,018
事業の概要						
目 的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。					
事業内容						
通信料 (167頁)	インターネット接続に係る通信費を支払う。 1,959,000円					
電算事務委託料 (167頁)	新たに整備するタブレット端末のソフトウェアインストール等各種設定を行う。 15,982,000円					
事業管理委託料 (169頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、派遣されるICT支援員の管理等を行う。 30,765,000円					
ICT支援員派遣 委託料 (169頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用へのアドバイスなど教育の情報化を推進するために、支援員の派遣を委託する。 10,750,000円					
端末賃貸借 (169頁)	児童1人1台タブレット端末整備のためのリース料 2,670,000円					
工事請負費 (169頁)	学級増となったクラスへのWi-Fi環境整備のため、既設アクセスポイントの移設工事をする。 88,000円					
負担金 (171頁)	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払う。 367,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	水泳指導業務委託事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	6,676	0	0	0	2,000	4,676	
6年度	6,314	0	0	0	3,000	3,314	
事業の概要							
目 的	学校プールの老朽化に伴い、民間プール施設及び当該施設のインストラクターを活用し水泳授業を実施することで、児童に対し効果的で安全な水泳授業環境を整備する。						
事業内容							
学校水泳授業 委託料 (169頁)	市江小学校、佐屋西小学校、立田南部小学校及び立田北部小学校の水泳授業を委託する。 5,280,000円						
自動車借上料 (169頁)	学校から民間プール施設までの移動手段として、バスを借用する。 1,396,000円						

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励事業(小学校)					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	22,519	1,468	0	0	0	21,051	
6年度	23,053	1,863	0	0	0	21,190	
事業の概要							
目 的	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。 特別支援学級に在籍する児童を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。						
事業内容							
準要保護 就学援助費 (171頁)	経済的な理由により就学困難な児童の保護者(準要保護)に対して、就学援助費を支払う。 19,582,000円 対象児童数 239人						
要保護就学援助費 及び特別支援教育 就学奨励費 (171頁)	経済的な理由により就学困難な児童の保護者(要保護)に対して、就学援助費を支払う。 また、特別支援学級に在籍し、経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支払う。 2,937,000円 対象児童数 75人						

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校老朽化対策事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	7,127	0	0	0	0	7,127	
6年度	2,970	0	0	0	0	2,970	
事業の概要							
目 的	子どもたちの学校における安全を確保するとともに、より良い教育環境を提供するため、老朽化している学校施設への対策を図る。						
事業内容							
学校施設設備調査 委託料 (173頁)	佐屋中学校漏水調査設計業務 7,127,000円						

10款	教育費	3項	中学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	中学校GIGAスクール事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	31,866	0	0	0	1,650	30,216	
6年度	22,216	772	0	0	2,667	18,777	
事業の概要							
目 的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。						
事業内容							
通信料 (171頁)	インターネット接続に係る通信費を支払う。 980,000円						
電算事務委託料 (173頁)	新たに整備するタブレット端末のソフトウェアインストール等各種設定を行う。 8,419,000円						
事業管理委託料 (173頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、派遣されるICT支援員の管理等を行う。 15,399,000円						
ICT支援員派遣 委託料 (175頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用へのアドバイスなど教育の情報化を推進するために、支援員の派遣を委託する。 5,375,000円						
端末賃貸借 (173頁)	生徒1人1台タブレット端末整備のためのリース料 1,406,000円						
負担金 (175頁)	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払う。 287,000円						

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名		中学生体験学習事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	59,577	5,444	0	0	22,995	31,138	
6年度	60,182	5,648	0	0	23,967	30,567	
事業の概要							
目	的	「直接体験」を通じて、本物と出会い、本物が持つ迫力や背景、雰囲気を体験し、関心を高め、生徒一人一人の学習意欲を喚起し、もって、将来の愛西市を担い、市や社会に潜む問題を自分事として主体的に考え、身近なところから取り組んでいける生徒を育む。					
事業内容							
中学生体験学習 事業委託料 (175頁)		市内6中学校3年生を対象に、従前の修学旅行と併せて、3泊4日で東日本大震災被災地及び首都圏を見学する。 ・対象生徒数 504人 ・主な見学地					
		1日目	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館				
		2日目	石巻南浜津波復興祈念公園、松島				
		3日目	※各学校により異なる(修学旅行)				
		4日目	※各学校により異なる(修学旅行)				

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励事業(中学校)				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	10,213	850	0	0	0	9,363
6年度	9,767	640	0	0	0	9,127
事業の概要						
目 的	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。 特別支援学級に在籍する生徒を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。					
事業内容						
準要保護 就学援助費 (175頁)	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者(準要保護)に対して、就学援助費を支払う。 8,511,000円 対象生徒数 129人					
要保護就学援助費 及び特別支援教育 就学奨励費 (175頁)	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者(要保護)に対して、就学援助費を支払う。 また、特別支援学級に在籍し、経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して、 特別支援教育就学奨励費を支払う。 1,702,000円 対象生徒数 51人					

【学校給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食管理事業	市単独事業
-----	----------	-------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	地方創生臨時交付金	地方債	その他特定財源	一般財源
7年度	679,364	0	46,150	0	139,491	493,723
6年度	657,327	0	0	0	185,158	472,169

事業の概要

目的	児童生徒に栄養バランスが取れた安全、安心な学校給食を安定提供することにより、児童生徒の健康増進、体位の向上を図り、これらを通して日常における正しい食習慣を身につけさせる。子育て世帯への経済支援策の一つとして、中学生の学校給食費無償化を引き続き実施する。
----	--

事業内容

需用費 (187頁)	賄材料費		291,629,000円				
	学校名	児童生徒数	教職員数	給食日数	食数	クラス数	
						通常学級	特別支援学級
	永和小学校	305	38	194	66,542	11	5
	市江小学校	217	26	194	47,142	8	4
	佐屋小学校	607	56	194	128,622	18	9
	佐屋西小学校	248	39	194	55,678	11	4
	立田南部小学校	114	24	194	26,772	6	3
	立田北部小学校	117	26	194	27,742	6	3
	八輪小学校	108	21	194	25,026	6	2
	開治小学校	84	19	194	19,982	6	2
	北河田小学校	296	42	194	65,572	12	5
	勝幡小学校	198	30	194	44,232	7	4
	草平小学校	262	38	194	58,200	12	5
	西川端小学校	220	29	194	48,306	9	2
	永和中学校	185	31	194	41,904	6	3
	佐屋中学校	504	59	194	109,222	15	7
	立田中学校	143	31	194	33,756	6	3
	八開中学校	85	28	194	21,922	3	2
	佐織中学校	271	38	194	59,946	9	4
佐織西中学校	257	34	194	56,454	8	5	
合計	4,221	609		937,020	159	72	
委託料 (187頁)	学校給食センター維持管理運営委託料		221,683,000円				
	学校給食調理等委託料		115,632,000円				
	学校給食センター次期事業手法検討等支援業務委託料		9,433,000円				
備品購入費 (189頁)	食器消毒保管庫ほか(佐織西中学校ほか)		5,999,000円				
交付金 (189頁)	給食費等支援金(愛西市立中学校)		1,601,000円				

事業名	中学校給食費無償化事業(愛西市立中学校対象)	市単独事業
-----	------------------------	-------

愛西市立中学校に就学する生徒一人あたりの学校給食費補助額を令和6年度に引き続き330円(無償化)とする。

令和7年度	対象食数	給食費
中学校(6校)	280,330食	92,508,900円

【生涯学習スポーツ課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	二十歳の集い					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,070	0	0	0	500	570
6年度	1,087	0	0	0	500	587
事業の概要						
目 的	二十歳という人生の節目を機に、社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場とする。					
事業内容						
報償費 (175頁)	記念品(クオカード) 530円×630人=333,900円					
需用費 (175頁)	消耗品費 116,000円 花束・花立、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 220,000円 案内はがき					

事業名	生涯学習講座					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	302	0	0	0	23	279
6年度	466	0	0	0	91	375
事業の概要						
目 的	様々な講座を企画し、学習する機会を提供する。					
事業内容						
委託料 (177頁)	高校連携講座 60,000円 環境講座 10,000円 生涯学習講座(婦人会) 10,000円					
需用費 (175頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 194,000円					

事業名	土曜日の教育活動					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,624	0	1,082	0	54	488
6年度	1,363	0	908	0	54	401
事業の概要						
目 的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。					
事業内容						
報償費 (175頁)	講師謝礼 1,437,000円 1h 1,343円 運営委員報償費 92,000円 14人					
需用費 (175頁)	消耗品費 38,000円					

事業名	あいさい音楽祭				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,614	0	0	0	1,550	64
6年度	1,484	0	0	0	1,450	34
事業の概要						
目 的	市民参加型の音楽祭を企画することで、愛西市の音楽家・音楽団体の発表の場とする。また、若手音楽家の発掘や、市民の参加による交流で音楽文化の振興を図る。					
事業内容						
需用費 (175頁)	賞状・トロフィーなど 消耗品 121,000円 ポスター・チラシ・チケット 印刷製本費 288,000円					
委託料 (177頁)	オーディション・公演委託料		800,000円			
	フレッシュフェスティバル運営委託料		300,000円			

事業名	文化祭交付金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,800	0	0	0	0	1,800
6年度	1,800	0	0	0	0	1,800
事業の概要						
目 的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化、芸術水準の向上を目指す。 また、地域住民へ文化、芸術の浸透を図る。					
事業内容						
交付金 (177頁)	文化祭交付金 1,800,000円 (令和6年度 出演・出品人数 文化協会 611人、一般 492人)					

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館管理運営事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	47,110	0	0	0	2,035	45,075	
6年度	40,243	0	0	0	2,200	38,043	
事業の概要							
目 的	市民の文化芸術振興のため、文化会館を運営・管理する。						
事業内容							
指定管理料 (181頁)	文化会館指定管理料 指定管理者 ホームメックス株式会社			37,500,000円			
工事請負費 (181頁)	地下オイルタンク液面計取替工事			1,605,000円			
備品購入 (181頁)	ホール音響調整操作卓			7,965,000円			

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	84,475	0	0	0	5	84,470	
6年度	67,098	0	0	0	5	67,093	
事業の概要							
目 的	市民の教養・文化・調査・研究及びレクリエーション等に資するため、図書館を運営・管理する。						
事業内容							
図書館システム (181頁)	専用回線通信料			493,000円			
	システム保守委託料			1,006,000円			
	システム機器賃貸借			1,715,000円			
	クラウド使用料			2,244,000円			
図書マーク等委託 (181頁)	発注管理マーク・図書マーク・AVマーク・装備			1,719,000円			
指定管理料 (181頁)	中央図書館指定管理料 指定管理者 特定非営利活動法人 まちづくり津島			53,278,000円			
資料購入 (181頁)	図書資料	新刊購入	図書	4,030冊	6,064,000円		
			視聴覚資料	120点	527,000円		

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財普及・保護事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,589	0	0	0	69	1,520
6年度	1,994	0	0	0	69	1,925
事業の概要						
目 的	市指定文化財の保存のため管理を行うとともに、地域の祭礼や歴史文化を継承することを目的とする。					
事業内容						
報償費 (181頁)	あいさい物語(歴史講座) 90,000円					
委託料 (183頁)	指定文化財除草・剪定作業等 1,347,000円					
補助金 (183頁)	(補助率 対象経費の1/2) 民俗芸能等伝承活動奨励 勝幡オコワ祭 30,000円 定納元服・オビシヤ 10,000円 文化財管理費等 円空薬師如来坐像 12,000円 クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金 100,000円					

事業名	尾張津島天王祭市江車行事関連事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	2,840	0	0	0	0	2,840	
6年度	3,197	0	0	0	0	3,197	
事業の概要							
目 的	ユネスコ無形文化遺産、重要無形文化財である尾張津島天王祭と愛西市の市江車を市民に周知し、この祭りへの理解を深めていただく。また、地域の伝統を継承していくため、保存会を補助する。						
事業内容							
報償費 (181頁)	祭を学ぶ 40,000円						
印刷製本費 (181頁)	尾張津島天王祭ポスター・チラシ 100,000円						
補助金 (183頁)	市江車保存会 2,700,000円						

【生涯学習スポーツ課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	佐織公民館管理運営事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	68,812	0	120	42,100	4,322	22,270
6年度	37,895	0	0	0	10,769	27,126
事業の概要						
目 的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上を目指し地域生活に根ざした事業を行う。また、集会の場を提供し生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。					
事業内容						
報償費 (177頁)	佐織公民館講座 講師謝礼					835,000円
		講座名	回数	講師謝礼		
		文化・教養講座	13 回	135,000 円		
		料理講座	13 回	262,500 円		
		健康・リフレッシュ講座	14 回	155,000 円		
		趣味・ものづくり講座	13 回	215,000 円		
		親子講座	4 回	67,500 円		
		計	57 回	835,000 円		
委託料 (179頁)	空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等 トイレ改修工事監理業務委託					16,990,000円 3,072,300円
工事請負費 (179頁)	トイレ改修工事					39,045,600円

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ協会補助金					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	15,726	0	0	0	3,000	12,726	
6年度	15,264	0	0	0	5,000	10,264	
事業の概要							
目 的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。						
事業内容							
補助金 (185頁)	スポーツ団体を総括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与するスポーツ協会の活動経費を補助する。 一般団体 24団体、会員数 2,113人 スポーツ少年団 11団体、会員数 810人						

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	4,900	0	0	0	0	4,900	
6年度	4,700	0	0	0	0	4,700	
事業の概要							
目 的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。						
事業内容							
補助金 (185頁)	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的かつ継続的な活動を行い、市民の健康及び体力づくり、地域間交流に資するためにあいさいスポーツクラブの運営、活動経費を補助する。 会員数 306人						

事業名	アジア・アジアパラ競技大会推進事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	673	0	0	0	0	673	
6年度	656	0	0	0	0	656	
事業の概要							
目 的	2026年アジア・アジアパラ競技大会開催に向け、ボート競技の普及啓発を図り、事業の推進に取り組む。						
事業内容							
報償費 (183頁)	ボート教室講師謝礼					200,000円	
補助金 (185頁)	木曽三川交流レガッタ参加料助成 中学生 3,500円 6クルー、高校生 7,000円 3クルー、各1回					42,000円	

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		7年度	146,381	0	0	0	9,425
6年度	145,920	0	0	0	0	9,425	136,495
事業の概要							
目 的	体育館施設、スポーツ施設及び学校体育施設の有効利用や市民サービスの向上を図る。						
事業内容							
体育施設指定 管理料 (185頁)		垣見鉄工アリーナをはじめとするスポーツ施設や学校体育施設の指定管理料 146,380,095円 指定管理者 株式会社技研サービス					

事業名	体育施設整備事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7年度	5,771	0	0	0	2,500	3,271
6年度	43,588	0	0	23,000	17,100	3,488
事業の概要						
目 的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。					
事業内容						
修繕料 (185頁)	垣見鉄工アリーナメインアリーナブラインド修繕					2,794,000円

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園授業料等及び副食費補助事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
7年度	6,983	3,177	1,608	0	100	2,098	
6年度	65,682	29,525	15,138	0	537	20,482	
事業の概要							
目 的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。						
事業内容							
私立幼稚園授業料等及び副食費補助 (189頁)	・幼稚園授業料等負担金 4,935,000円 ・幼稚園預かり保育料負担金 1,344,000円 ・保育所等副食費補助金 〔 年収360万円未満相当世帯 115,200円 対象者 2人 〔 年収360万円以上相当世帯 588,000円 (市単独補助) 対象者 14人						

11款 公債費 2,041,912千円(構成比7.0%)

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1目、2目	元金、利子
-----	-----	----	-----	-------	-------

事業名	市債の償還				市単独事業																									
事業費 (単位:千円)																														
	当初予算額	財源内訳																												
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																								
7年度	2,041,912	0	0	0	0	2,041,912																								
6年度	2,088,619	0	0	0	0	2,088,619																								
事業の概要																														
目 的	市債の適正な管理を図る。																													
事業内容																														
元金償還 (189頁)		<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>財務省</td><td>874,926,269円</td><td>835,829,133円</td></tr><tr><td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td><td>52,160,157円</td><td>147,745,659円</td></tr><tr><td>銀行等引受</td><td>1,010,588,406円</td><td>996,994,973円</td></tr><tr><td>(公財)市町村振興協会</td><td>26,180,000円</td><td>40,956,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,963,854,832円</td><td>2,021,525,765円</td></tr></table>					区分	令和7年度	令和6年度	財務省	874,926,269円	835,829,133円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52,160,157円	147,745,659円	銀行等引受	1,010,588,406円	996,994,973円	(公財)市町村振興協会	26,180,000円	40,956,000円	計	1,963,854,832円	2,021,525,765円						
区分	令和7年度	令和6年度																												
財務省	874,926,269円	835,829,133円																												
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52,160,157円	147,745,659円																												
銀行等引受	1,010,588,406円	996,994,973円																												
(公財)市町村振興協会	26,180,000円	40,956,000円																												
計	1,963,854,832円	2,021,525,765円																												
利子償還 (189頁)		<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>財務省</td><td>15,888,602円</td><td>17,380,351円</td></tr><tr><td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td><td>1,455,690円</td><td>2,019,821円</td></tr><tr><td>銀行等引受</td><td>30,339,976円</td><td>32,743,280円</td></tr><tr><td>(公財)市町村振興協会</td><td>117,579円</td><td>62,071円</td></tr><tr><td>前年度借入分</td><td>28,502,000円</td><td>13,633,942円</td></tr><tr><td>一時借入金利子</td><td>1,250,000円</td><td>1,250,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>77,553,847円</td><td>67,089,465円</td></tr></table>					区分	令和7年度	令和6年度	財務省	15,888,602円	17,380,351円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,455,690円	2,019,821円	銀行等引受	30,339,976円	32,743,280円	(公財)市町村振興協会	117,579円	62,071円	前年度借入分	28,502,000円	13,633,942円	一時借入金利子	1,250,000円	1,250,000円	計	77,553,847円	67,089,465円
区分	令和7年度	令和6年度																												
財務省	15,888,602円	17,380,351円																												
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,455,690円	2,019,821円																												
銀行等引受	30,339,976円	32,743,280円																												
(公財)市町村振興協会	117,579円	62,071円																												
前年度借入分	28,502,000円	13,633,942円																												
一時借入金利子	1,250,000円	1,250,000円																												
計	77,553,847円	67,089,465円																												

4. 令和7年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、原則として被用者保険の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国民健康保険事業運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある、資格管理、保険給付、国民健康保険税率の決定、賦課徴収及び保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担う。

国民健康保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に国民健康保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。

医療費に係る保険給付は市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。

保健事業は特定健診等の健康診査並びに健康管理及び疾病予防に係る被保険者の自助努力について支援その他の被保険者の健康の保持増進のために事業を行う。

令和7年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 国民健康保険税	1,271,895	20.7	1,243,176	19.4	28,719	102.3
2. 県支出金	4,304,836	70.0	4,471,566	69.8	△ 166,730	96.3
3. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	100.0
4. 繰入金	560,850	9.1	645,688	10.1	△ 84,838	86.9
5. 繰越金	7,584	0.1	34,996	0.6	△ 27,412	21.7
6. 諸収入	7,684	0.1	8,783	0.1	△ 1,099	87.5
歳 入 合 計	6,152,850	100.0	6,404,210	100.0	△ 251,360	96.1

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 総務費	92,411	1.5	90,238	1.4	2,173	102.4
2. 保険給付費	4,214,052	68.5	4,366,887	68.2	△ 152,835	96.5
3. 国民健康保険事業費納付金	1,782,196	29.0	1,881,096	29.4	△ 98,900	94.7
4. 保健事業費	57,639	0.9	59,437	0.9	△ 1,798	97.0
5. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
6. 諸支出金	5,551	0.1	5,551	0.1	0	100.0
7. 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	6,152,850	100.0	6,404,210	100.0	△ 251,360	96.1

【参考】

国民健康保険加入状況

○世帯

○人口

令和6年度(令和6年11月末現在)

総世帯数	加入世帯数	加入率
24,523世帯	7,036世帯	28.7%

総人口	加入者	加入率
60,523人	10,968人	18.1%

令和5年度(令和5年11月末現在)

総世帯数	加入世帯数	加入率
24,337世帯	7,408世帯	30.4%

総人口	加入者	加入率
61,165人	11,715人	19.2%

【保険年金課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民健康保険一般管理事務						市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
7年度	16,998	0	0	0	16,998	0	0	
6年度	16,281	0	0	0	16,281	0	0	
事業の概要								
目 的	国民健康保険加入者(世帯・被保険者等)の適正な資格管理等を行う。							
事業内容								
資格・保険給付管理事業 (17頁)	国民被保険者の被保険者の資格の届出に関する業務、高額療養費の多数該当の判定に係る業務等及び診療報酬明細書(レセプト)の内容確認を共同で行う。 ・連合会共同処理手数料 5,398,000円 ・レセプト点検業務委託料 1,872,000円							

1款	総務費	2項	徴税費	1目	賦課徴収費			
事業名	国民健康保険税賦課徴収				市単独事業			
事業費					(単位:千円)			
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
		7年度	8,636	0	0	0	8,636	0
6年度	9,740	0	0	0	0	9,740	0	0
事業の概要								
目 的	国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため、被保険者から国民健康保険税を徴収する。							
事業内容								
国民健康保険税 賦課徴収 (17～19頁)	納期	・普通徴収(年9期)7月～3月(各月) ・特別徴収(年6期)4月、6月、8月、10月、12月、2月 ・郵便料				2,381,730円		

2款	保険給付費	1項	療養諸費	1～3目	療養給付費・療養費 ・審査支払手数料
		2項	高額療養諸費	1～2目	高額療養費

事業名	療養諸費・高額療養諸費					補助事業																																																					
事業費		(単位:千円)																																																									
	当初予算額	財源内訳																																																									
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																																																				
7年度	4,193,945	0	4,193,945	0	0	0	0																																																				
6年度	4,341,278	0	4,341,278	0	0	0	0																																																				
事業の概要																																																											
目 的	被保険者の疾病及び負傷に関し、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費及び療養費等の給付を行う。																																																										
事業内容																																																											
療養給付費 (19頁)	入院、入院外、歯科、調剤、食事療養の総費用額のうち、一部負担金に相当する額を控除した額を支払う。 ・一般被保険者療養給付費 3,600,000,000円																																																										
療養費 (19頁)	医療機関がない地域で病気になった場合や保険医療機関等で現物給付をしないコルセットの装着を行った場合など保険給付を行うことが困難であると認められるとき、及び被保険者が被保険者証を提出しないで保険医療機関で診療を受けた場合で緊急その他やむを得ない理由によるものと認められるときに療養費を支払う。 ・一般被保険者療養費 39,000,000円																																																										
高額療養費 (19～21頁)	一部負担金が一定額を超えた額を支払う。 70歳未満の人の自己負担限度額 <table><tr><td>所得要件</td><td>区分</td><td>3回目まで</td><td>4回目以降</td></tr><tr><td>901万円超</td><td>ア</td><td>252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%</td><td>140,100円</td></tr><tr><td>600万円超 901万円以下</td><td>イ</td><td>167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%</td><td>93,000円</td></tr><tr><td>210万円超 600万円以下</td><td>ウ</td><td>80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>210万円以下</td><td>エ</td><td>57,600円</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>住民税非課税世帯</td><td>オ</td><td>35,400円</td><td>24,600円</td></tr></table> 70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額 <table><tr><td colspan="2">所得要件</td><td>外来(個人単位)</td><td>外来＋入院(世帯単位)</td></tr><tr><td>現役並み 所得者Ⅲ</td><td>課税所得 690万円以上</td><td>252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%</td><td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降140,100円</td></tr><tr><td>現役並み 所得者Ⅱ</td><td>課税所得 380万円以上</td><td>167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%</td><td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降93,000円</td></tr><tr><td>現役並み 所得者Ⅰ</td><td>課税所得 145万円以上</td><td>80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%</td><td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降44,400円</td></tr><tr><td colspan="2">一般 (課税所得145万円未満)</td><td>18,000円 (年間限度額は144,000円)</td><td>57,600円</td></tr><tr><td colspan="2">低所得Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr><tr><td colspan="2">低所得Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr></table> ・一般被保険者高額療養費 540,000,000円 ・一般被保険者高額介護合算療養費 500,000円							所得要件	区分	3回目まで	4回目以降	901万円超	ア	252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%	140,100円	600万円超 901万円以下	イ	167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%	93,000円	210万円超 600万円以下	ウ	80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%	44,400円	210万円以下	エ	57,600円	44,400円	住民税非課税世帯	オ	35,400円	24,600円	所得要件		外来(個人単位)	外来＋入院(世帯単位)	現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降140,100円	現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降93,000円	現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降44,400円	一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)	57,600円	低所得Ⅱ		8,000円	24,600円	低所得Ⅰ		8,000円	15,000円
所得要件	区分	3回目まで	4回目以降																																																								
901万円超	ア	252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%	140,100円																																																								
600万円超 901万円以下	イ	167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%	93,000円																																																								
210万円超 600万円以下	ウ	80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%	44,400円																																																								
210万円以下	エ	57,600円	44,400円																																																								
住民税非課税世帯	オ	35,400円	24,600円																																																								
所得要件		外来(個人単位)	外来＋入院(世帯単位)																																																								
現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 + (医療費－842,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降140,100円																																																								
現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 + (医療費－558,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降93,000円																																																								
現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 + (医療費－267,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合は4回目以降44,400円																																																								
一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)	57,600円																																																								
低所得Ⅱ		8,000円	24,600円																																																								
低所得Ⅰ		8,000円	15,000円																																																								

2款	保険給付費	3項	移送費	1目	移送費
----	-------	----	-----	----	-----

事業名	移送費					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	100	0	100	0	0	0	0
6年度	100	0	100	0	0	0	0
事業の概要							
目 的	被保険者が療養の給付(保険外併用療養費に係る療養及び特別療養費に係る療養を含む。)を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、移送費として厚生労働省令の定めるところにより保険者が必要と認めた場合に限り支給する。						
事業内容							
移送費	被保険者が療養の給付を受けるため病院等に移送された場合に支給する。						
(21頁)	・一般被保険者移送費					100,000円	

2款	保険給付費	4項	出産育児諸費	1～2目	出産育児一時金
----	-------	----	--------	------	---------

事業名	出産育児諸費					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	15,007	0	0	0	10,891	0	4,116
6年度	20,009	0	0	0	14,413	0	5,596
事業の概要							
目 的	被保険者の出産に関し、出産費用に充てるため、出産育児一時金を支給する。						
事業内容							
出産育児一時金 (21頁)	出産育児一時金 30 件						

2款	保険給付費	5項	葬祭諸費	1目	葬祭費
----	-------	----	------	----	-----

事業名	葬祭諸費					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	5,000	0	0	0	0	0	5,000
6年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
事業の概要							
目 的	被保険者が死亡し、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。						
事業内容							
葬祭費 (21頁)		葬祭費 100 件					

3款	国民健康保険事業費納付金	1項	医療給付費分	1目	医療給付費分
		2項	後期高齢者支援金等分	1目	後期高齢者支援金等分
		3項	介護納付金分	1目	介護納付金分

事業名	国民健康保険事業費納付金					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,782,196	0	86,969	0	176,913	0	1,518,314
6年度	1,881,096	0	106,218	0	262,798	0	1,512,080
事業の概要							
目 的	県の保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業に要する費用に充てるため、県が国民健康保険事業費納付金として市町村ごとに決定した額を納付する。						
事業内容							
国民健康保険	一般被保険者医療給付費分			1,250,974,677円			
事業費納付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分			395,220,473円			
(21～23頁)	介護納付金分			135,999,248円			

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	54,167	0	20,930	0	7,916	0	25,321
6年度	56,655	0	21,768	0	8,147	0	26,740
事業の概要							
目 的	内臓脂肪肥満(メタボリックシンドローム)を中心とした生活習慣病の予防と、疾患を早期発見し生活習慣を改善することでその重症化を予防する。						
事業内容							
特定健診等委託料 (23頁)	【特定健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) 詳細な健診(貧血検査、腎機能検査、心電図、眼底検査) ・集団健康診査 5,500,000円 (800人) ・個別健康診査 38,032,500円 (3,300人) 【特定保健指導】 健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が3～6か月後の健康目標を立て、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。 1,114,300円 【特定健康診査継続受診対策事業】 特定健診対象者に継続的な健診の受診を促すとともに、過去の健診データ健診結果等を活用し受診勧奨を行う。また、健診の結果の見方、生活改善方法の提案を行うことで次年度へ向けた健康支援を行う。 5,097,180円						

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、地域住民の健康の保持増進に努める。

令和7年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 診療収入	59,606	75.5	76,519	79.8	△ 16,913	77.9
2. 使用料及び手数料	307	0.4	391	0.4	△ 84	78.5
3. 国庫支出金	603	0.8	0	0.0	603	皆増
4. 財産収入	97	0.1	214	0.2	△ 117	45.3
5. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
6. 繰入金	14,563	18.4	13,703	14.3	860	106.3
7. 繰越金	1	0.0	1,483	1.5	△ 1,482	0.1
8. 諸収入	3,790	4.8	3,635	3.8	155	104.3
歳 入 合 計	78,968	100.0	95,946	100.0	△ 16,978	82.3

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 総務費	54,574	69.1	60,582	63.1	△ 6,008	90.1
2. 医業費	24,043	30.5	33,900	35.3	△ 9,857	70.9
3. 施設整備費	250	0.3	250	0.3	0	100.0
4. 基金費	1	0.0	214	0.2	△ 213	0.5
5. 予備費	100	0.1	1,000	1.1	△ 900	10.0
歳 出 合 計	78,968	100.0	95,946	100.0	△ 16,978	82.3

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業						市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
7年度	54,564	603	0	0	0	295	53,666	
6年度	60,572	0	0	0	0	355	60,217	
事業の概要								
目	的	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容								
報償費 (45頁)		・ 代診医師報償費(臨時休診対応) 1,584,800円						
役務費 (47頁)		手数料 ・ ルミネスバッジ測定手数料 165,000円 (医師・看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) ・ 浄化槽法定検査手数料 13,000円 保険料 ・ 医師、看護師等賠償責任保険料 127,030円						
委託料 (47頁)		・ 医療、産業廃棄物処理委託料 59,609円 ・ 施設設備保守委託料 625,900円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) ・ 警備委託料 69,168円 ・ 清掃委託料(日常清掃) 422,400円 ・ 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 61,291円 ・ 複写機保守委託料 34,848円						
使用料及び賃借料 (47頁)		・ 医療事務用機器借上料 254,100円						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	24,043	0	0	0	0	3,884	20,159
6年度	33,900	0	0	0	0	3,633	30,267
事業の概要							
目 的	地域住民へ安心安全な医療提供を行う。						
事業内容							
医療用機械器具費 需用費 (49頁)	修繕料 ・ 修繕料 148,500円 (尿分析装置)						
委託料 (49頁)	医療用機械器具保守 ・ デジタルX線透視撮影装置点検業務 264,000円 ・ コンピューテッドラジオグラフィティシステム 148,500円 点検業務(画像読取装置) ・ 診療報酬請求システム保守(レセプト) 278,124円 機器本体、プリンター、無停電装置等、 法令改正ソフト、機能アップ、病名更新、明細・総括発行、医療費請求作成ソフト等						
医療用消耗器材費 需用費 (49頁)	消耗品費 ・ 消耗品費 194,592円 (心電図記録紙・検査用カップ・プラスチック手袋等)						
医療用衛生材料費 需用費 (49頁)	医薬材料費 ・ 医薬材料費 20,771,340円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) その他需用費 ・ 衛生材料費 77,280円 (消毒液・注射パッチ・注射針・シリンジ等)						
委託料 (49頁)	・ 検査等委託料 2,113,200円 (血液・検便・細胞等分析検査)						
使用料及び賃借料 (49頁)	・ 酸素ボンベ等使用料 43,890円 (酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料)						

5. 令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳(及び一定の障害のある65歳)以上の高齢者である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 後期高齢者医療保険料	1,175,292	82.2	1,043,535	80.8	131,757	112.6
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3. 繰入金	252,803	17.7	245,946	19.1	6,857	102.8
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
5. 諸収入	1,653	0.1	1,723	0.1	△ 70	95.9
6. 雑入	1	0.0	1	0.0	0	100.0
歳 入 合 計	1,429,751	100.0	1,291,207	100.0	138,544	110.7

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 総務費	18,751	1.3	16,100	1.3	2,651	116.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,409,399	98.6	1,273,506	98.6	135,893	110.7
3. 諸支出金	1,601	0.1	1,601	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,429,751	100.0	1,291,207	100.0	138,544	110.7

【参考】

後期高齢者医療保険加入状況

令和6年度(令和6年11月末現在)

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
60,523人	11,726人	283人	12,009人	19.8%

令和5年度(令和5年11月末現在)

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
61,165人	11,334人	311人	11,645人	19.0%

【保険年金課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
		2項	徴収費	1目	徴収費
2款	後期高齢者医療広域連合納付金	1項	後期高齢者医療広域連合納付金	1目	後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,429,751	0	0	0	252,803	1	1,176,947
6年度	1,291,207	0	0	0	245,946	1	1,045,260
事業の概要							
目 的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
事業内容							
総務費 (69頁)	一般管理費						
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料					6,446,000円	
	後期高齢者医療システム保守委託料					1,049,400円	
	徴収費						
	納付書、封筒等印刷製本費					2,216,000円	
	納付書、督促状等郵送料					2,155,000円	
後期高齢者医療 広域連合納付金 (69頁)	納入通知書封入委託料					1,229,000円	
	後期高齢者医療広域連合納付金						
	保険料分					1,175,292,000円	
	延滞金分					51,000円	
	保険料軽減分					234,056,000円	

6. 令和7年度 介護保険特別会計予算

保険事業勘定

会計の概要

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(1割、2割、または3割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援認定者への支援等や要支援・要介護状態にならないよう、あるいは、遅らせることができるよう地域支援事業を実施する。

令和7年度 介護保険特別会計予算の総額

(歳入)			(単位:千円)			
款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 保険料	1,305,000	20.6	1,311,000	21.0	△ 6,000	99.5
2. 分担金及び負担金	21	0.0	13	0.0	8	161.5
3. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	100.0
4. 国庫支出金	1,338,830	21.1	1,327,421	21.2	11,409	100.9
5. 支払基金交付金	1,652,825	26.1	1,583,665	25.3	69,160	104.4
6. 県支出金	898,740	14.2	972,266	15.6	△ 73,526	92.4
7. 財産収入	2,444	0.0	2,296	0.0	148	106.4
8. 繰入金	1,131,116	17.9	1,040,888	16.7	90,228	108.7
9. 繰越金	2,314	0.0	2,204	0.0	110	105.0
10. 諸収入	8,347	0.1	9,106	0.2	△ 759	91.7
歳 入 合 計	6,339,638	100.0	6,248,860	100.0	90,778	101.5

(歳出)			(単位:千円)			
款 別	令和7年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	令和6年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) (%)
1. 総務費	154,986	2.5	227,389	3.7	△ 72,403	68.2
2. 保険給付費	5,916,607	93.3	5,651,136	90.4	265,471	104.7
3. 地域支援事業費	231,425	3.7	362,513	5.8	△ 131,088	63.8
4. 基金積立金	2,444	0.0	2,296	0.0	148	106.4
5. 公債費	400	0.0	400	0.0	0	100.0
6. 諸支出金	32,776	0.5	4,126	0.1	28,650	794.4
7. 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	6,339,638	100.0	6,248,860	100.0	90,778	101.5

【参考】

介護保険 第1号被保険者の状況(令和6年11月末現在)

○第1号被保険者数 19,124人【令和5年:19,202人】

○要介護(要支援)認定者数

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
令和6年	3,422人	461人	469人	631人	629人	518人	468人	246人
令和5年	3,347人	422人	459人	660人	595人	470人	463人	278人

【高齢福祉課】

1款	総務費	3項	介護認定審査会費	1目	介護認定審査会費
----	-----	----	----------	----	----------

事業名	介護認定審査会費						市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
7年度	13,774	0	0	0	13,774	0	0	
6年度	13,907	0	0	0	13,907	0	0	
事業の概要								
目	的	適正で円滑な要介護認定審査会を実施するため。						
事業内容								
介護認定審査会 委員報酬 (95頁)		委員長 24,000円×1人×95回 委員 21,000円×4人×95回						
会議録委託料 (95頁)		介護認定審査会会議録反訳 21,312円×15回 17,050円×80回						

1款	総務費	4項	認定調査費	1目	認定調査費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	認定調査費						市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
7年度	19,895	0	0	0	19,895	0	0	
6年度	19,935	0	0	0	19,935	0	0	
事業の概要								
目 的	要介護認定に必要な認定調査票や主治医意見書の作成に要する費用を負担する。							
事業内容								
主治医意見書	【在宅】			【施設】				
手数料	継続	4,400円×1,800件		継続	3,300円×600件			
(95頁)	新規	5,500円×1,100件		新規	4,400円×100件			
訪問調査委託料	【在宅】			【施設】				
(97頁)	3,300円×660件			2,750円×180件				

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
7年度	5,572,641	1,190,316	819,180	0	738,240	1,656,469	1,168,436	
6年度	5,359,000	1,141,019	787,775	0	709,704	1,539,865	1,180,637	

事業の概要	
目 的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

事業内容																																																																																											
保険給付費 (97頁)	<table><tr><td>◎居宅サービス</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>訪問介護</td><td>6,877件</td><td>651,440,000円</td></tr><tr><td>訪問入浴介護</td><td>313件</td><td>25,022,000円</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>2,963件</td><td>125,205,000円</td></tr><tr><td>訪問リハビリテーション</td><td>400件</td><td>14,793,000円</td></tr><tr><td>居宅療養管理指導</td><td>12,627件</td><td>84,956,000円</td></tr><tr><td>通所介護</td><td>12,661件</td><td>1,032,743,000円</td></tr><tr><td>通所リハビリテーション</td><td>2,859件</td><td>217,545,000円</td></tr><tr><td>短期入所生活介護</td><td>2,063件</td><td>160,690,000円</td></tr><tr><td>短期入所療養介護</td><td>59件</td><td>6,313,000円</td></tr><tr><td>福祉用具貸与</td><td>14,302件</td><td>180,954,000円</td></tr><tr><td>特定福祉用具購入費</td><td>258件</td><td>8,496,000円</td></tr><tr><td>住宅改修</td><td>235件</td><td>22,078,000円</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>887件</td><td>172,617,000円</td></tr><tr><td>居宅介護支援</td><td>19,772件</td><td>309,646,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>76,276件</td><td>3,012,498,000円</td></tr></table> <table><tr><td>◎施設サービス</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設</td><td>4,261件</td><td>1,167,292,000円</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>2,171件</td><td>622,307,000円</td></tr><tr><td>介護医療院</td><td>553件</td><td>204,576,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,985件</td><td>1,994,175,000円</td></tr></table> <table><tr><td>◎地域密着型サービス</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td>11件</td><td>2,809,000円</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>665件</td><td>169,839,000円</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護</td><td>460件</td><td>62,434,000円</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>536件</td><td>98,350,000円</td></tr><tr><td>地域密着型通所介護</td><td>1,194件</td><td>116,427,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,866件</td><td>449,859,000円</td></tr></table> <table><tr><td>◎特定入所者介護サービス</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>3,738件</td><td>116,109,000円</td></tr></table>	◎居宅サービス	件数	給付費	訪問介護	6,877件	651,440,000円	訪問入浴介護	313件	25,022,000円	訪問看護	2,963件	125,205,000円	訪問リハビリテーション	400件	14,793,000円	居宅療養管理指導	12,627件	84,956,000円	通所介護	12,661件	1,032,743,000円	通所リハビリテーション	2,859件	217,545,000円	短期入所生活介護	2,063件	160,690,000円	短期入所療養介護	59件	6,313,000円	福祉用具貸与	14,302件	180,954,000円	特定福祉用具購入費	258件	8,496,000円	住宅改修	235件	22,078,000円	特定施設入居者生活介護	887件	172,617,000円	居宅介護支援	19,772件	309,646,000円	合 計	76,276件	3,012,498,000円	◎施設サービス	件数	給付費	介護老人福祉施設	4,261件	1,167,292,000円	介護老人保健施設	2,171件	622,307,000円	介護医療院	553件	204,576,000円	合 計	6,985件	1,994,175,000円	◎地域密着型サービス	件数	給付費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11件	2,809,000円	認知症対応型共同生活介護	665件	169,839,000円	認知症対応型通所介護	460件	62,434,000円	小規模多機能型居宅介護	536件	98,350,000円	地域密着型通所介護	1,194件	116,427,000円	合 計	2,866件	449,859,000円	◎特定入所者介護サービス	件数	給付費	特定入所者介護サービス費	3,738件	116,109,000円
◎居宅サービス	件数	給付費																																																																																									
訪問介護	6,877件	651,440,000円																																																																																									
訪問入浴介護	313件	25,022,000円																																																																																									
訪問看護	2,963件	125,205,000円																																																																																									
訪問リハビリテーション	400件	14,793,000円																																																																																									
居宅療養管理指導	12,627件	84,956,000円																																																																																									
通所介護	12,661件	1,032,743,000円																																																																																									
通所リハビリテーション	2,859件	217,545,000円																																																																																									
短期入所生活介護	2,063件	160,690,000円																																																																																									
短期入所療養介護	59件	6,313,000円																																																																																									
福祉用具貸与	14,302件	180,954,000円																																																																																									
特定福祉用具購入費	258件	8,496,000円																																																																																									
住宅改修	235件	22,078,000円																																																																																									
特定施設入居者生活介護	887件	172,617,000円																																																																																									
居宅介護支援	19,772件	309,646,000円																																																																																									
合 計	76,276件	3,012,498,000円																																																																																									
◎施設サービス	件数	給付費																																																																																									
介護老人福祉施設	4,261件	1,167,292,000円																																																																																									
介護老人保健施設	2,171件	622,307,000円																																																																																									
介護医療院	553件	204,576,000円																																																																																									
合 計	6,985件	1,994,175,000円																																																																																									
◎地域密着型サービス	件数	給付費																																																																																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11件	2,809,000円																																																																																									
認知症対応型共同生活介護	665件	169,839,000円																																																																																									
認知症対応型通所介護	460件	62,434,000円																																																																																									
小規模多機能型居宅介護	536件	98,350,000円																																																																																									
地域密着型通所介護	1,194件	116,427,000円																																																																																									
合 計	2,866件	449,859,000円																																																																																									
◎特定入所者介護サービス	件数	給付費																																																																																									
特定入所者介護サービス費	3,738件	116,109,000円																																																																																									

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費	(単位:千円)						
-----	---------	--	--	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	204,105	43,597	30,003	0	27,039	60,671	42,795
6年度	151,240	32,202	22,232	0	20,029	43,457	33,320

事業の概要

目 的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
-----	--

事業内容

予防給付費 (97頁)	◎介護予防サービス		
	介護予防訪問入浴介護	5件	271,000円
	介護予防訪問看護	638件	20,183,000円
	介護予防訪問リハビリテーション	135件	4,113,000円
	介護予防居宅療養管理指導	1,009件	6,393,000円
	介護予防通所リハビリテーション	1,710件	58,040,000円
	介護予防短期入所生活介護	58件	1,640,000円
	介護予防福祉用具貸与	5,400件	37,953,000円
	特定介護予防福祉用具購入費	91件	2,581,000円
	介護予防住宅改修	259件	16,886,000円
	介護予防特定施設入居者生活介護	163件	12,498,000円
	介護予防支援	6,467件	31,126,000円
	合 計	15,935件	191,684,000円
	◎地域密着型介護予防サービス		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	12件	2,141,000円
	介護予防小規模多機能型居宅介護	140件	10,280,000円
	合 計	152件	12,421,000円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
7年度	136,300	29,113	20,037	0	18,057	40,514	28,579
6年度	137,500	29,276	20,213	0	18,210	39,509	30,292
事業の概要							
目 的	利用者の介護サービス負担額を軽減する。						
事業内容							
高額介護サービス等費 (97頁)	◎高額介護(予防)サービス費						
	保険給付費	予防給付費	合 計				
	117,800,000円	500,000円	118,300,000円				
	◎高額医療合算介護(予防)サービス費						
	保険給付費	予防給付費	合 計				
	17,800,000円	200,000円	18,000,000円				

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	3,561	761	523	0	472	1,058	747
6年度	3,396	722	499	0	449	978	748
事業の概要							
目 的	介護給付費等の審査及び支払を適正に行う。						
事業内容							
審査支払手数料 (97頁)		単価 : 34.65円 審査件数 : 102,770件					

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	170,501	53,874	21,313	0	21,312	46,035	27,967
6年度	179,396	55,581	22,426	0	22,424	48,437	30,528
事業の概要							
目 的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。						
事業内容							
通所型サービスC 事業 (99頁)	運動機能や口腔機能が低下している方を対象に、健康運動指導士による運動指導、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施する。 内容： 運動機能・口腔機能向上事業 872,300円						
配食サービス (99頁)	高齢者の見守りや健康維持を目的として自宅に昼食を配達する。 内容： 配食サービス 2,280,000円						
介護予防・生活支援 サービス負担金 (99頁)	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するサービスを提供する。 内容： 訪問介護相当(現行相当) 8,769,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 23,860,000円 通所介護相当(現行相当) 35,512,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 60,769,000円						
住民主体型サービス 補助金 (99頁)	住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助金を交付する。 内容： 訪問型サービス 1,045,336円 通所型サービス 9,723,264円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	------------------	----	-----------------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
7年度	22,862	5,392	2,856	0	2,866	6,170	5,578	
6年度	23,318	5,502	2,914	0	2,915	6,296	5,691	
事業の概要								
目 的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。							
事業内容								
介護予防ケアマネジメント事業(ケアプラン作成等) (101頁)	要支援者・事業対象者に対して、地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所が行う介護予防ケアマネジメントに対し、負担金等を支払う。 介護予防サービス計画等負担金 ・ケアマネジメントA(4,605円/件) 16,025,400円 初回加算(3,126円/件) 525,168円 委託連携加算(3,126円/件) 525,168円 ・ケアマネジメントC(1,563円/件) 187,560円							

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
7年度	11,184	2,638	1,398	0	1,398	3,020	2,730	
6年度	11,246	2,653	1,405	0	1,406	3,036	2,746	
事業の概要								
目 的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態とならないように予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体型サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。							
事業内容								
介護予防事業委託料 (101頁)	高齢者を対象に、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐため、介護予防を主体とした活動を実施する。 内容： 愛西おでかけサロン 6,894,800円 脳若トレーニング 2,930,400円 フレイル予防教室 349,800円 認知症予防教室 93,500円 介護予防ヨガ教室 163,900円 水中運動教室 660,000円							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	2目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
7年度	4,913	3,022	945	0	946	0	0	
6年度	4,906	3,018	944	0	944	0	0	
事業の概要								
目 的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。							
事業内容								
認知症初期集中支援推進事業委託料 (103頁)	認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行うため、認知症初期集中支援事業を委託する。 内容： 認知症初期集中支援チーム 4,912,500円 (サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費		3目	在宅医療・介護連携推進事業費	
----	---------	----	---------------	--	----	----------------	--

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
7年度	16,644	4,746	1,485	0	1,485	8,928	0	
6年度	16,627	4,740	1,484	0	1,484	8,919	0	
事業の概要								
目 的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。							
事業内容								
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (103頁)		「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」の運営に必要な人件費・事務費として負担金を支払う。 内容： 在宅医療・介護連携支援センターの運営 7,700,000円						

7. 令和7年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

令和7年度 水道事業会計予算の総額

【収支予定額】

(消費税及び地方消費税込 単位:千円)

区 分			令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度比
			当初予定額	構成比	当初予定額	構成比		
			(A)	(%)	(B)	(%)		
収益的収支 【3条】	収 入	1.営業収益	450,434	84.7	459,329	86.4	△ 8,895	98.1
		2.営業外収益	81,283	15.3	72,096	13.6	9,187	112.7
		3.特別利益	4	0.0	4	0.0	0	100.0
	合 計 (C)		531,721	100.0	531,429	100.0	292	100.1
	支 出	1.営業費用	502,671	97.5	497,902	98.8	4,769	101.0
		2.営業外費用	10,306	2.0	3,724	0.7	6,582	276.7
		3.特別損失	304	0.1	304	0.1	0	100.0
		4.予備費	2,000	0.4	2,000	0.4	0	100.0
	合 計 (D)		515,281	100.0	503,930	100.0	11,351	102.3
	差 引 (C)－(D)		16,440		27,499			
資本的収支 【4条】	収 入	1.分担金	11,037	2.9	10,766	2.4	271	102.5
		2.工事負担金	15,388	4.0	27,062	6.2	△ 11,674	56.9
		4.企業債	350,800	93.0	402,800	91.4	△ 52,000	87.1
	合 計 (C)		377,225	99.9	440,628	100.0	△ 63,403	85.6
	支 出	1.建設改良費	442,460	94.9	487,407	94.8	△ 44,947	90.8
		2.企業債償還金	23,537	5.1	26,490	5.2	△ 2,953	88.9
	合 計 (D)		465,997	100.0	513,897	100.0	△ 47,900	90.7
	差 引 (C)－(D)		△ 88,772		△ 73,269			
差引収入不足額 (令和7年度)		資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88,772千円は、過年度分損益勘定留保資金54,178千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,594千円で補てんするものとする。						

【参考】

愛西市水道事業（上記収支予定額の対象となる事業）

業務予定量				水道管の状況(令和5年度)	
区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量	老朽化率	基幹管路の耐震化率
八 開 地 区	1,526戸	449,000m ³	1,230m ³	45.9%	28.7%
佐 織 地 区	9,083戸	2,356,000m ³	6,455m ³		
合 計	10,609戸	2,805,000m ³	7,685m ³		

海部南部水道企業団

業務予定量				水道管の状況(令和5年度)	
区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量	老朽化率	基幹管路の耐震化率
佐 屋 地 区	13,270戸	2,763,000m ³	7,570m ³	17.8%	37.2%
立 田 地 区	2,800戸	671,000m ³	1,838m ³		
合 計	16,070戸	3,434,000m ³	9,408m ³		

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的収入			市単独事業						
事業費 (消費税及び地方消費税込 単位:千円)										
	当初予定額									
7年度	531,721									
6年度	531,429									
事業の概要										
目 的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。									
事業内容										
営業収益 給水収益 (141頁)	水道使用料 水道使用料を徴収する。 <table><tr><td>八開地区</td><td>佐織地区</td><td>合 計</td></tr><tr><td>75,228,000円</td><td>363,023,000円</td><td>438,251,000円</td></tr></table>				八開地区	佐織地区	合 計	75,228,000円	363,023,000円	438,251,000円
八開地区	佐織地区	合 計								
75,228,000円	363,023,000円	438,251,000円								
営業外収益 他会計補助金 (141頁)	他会計補助金 一般会計から、上水道料金免除・補助事業に係る補助を受ける。 ・上水道の基本料金 4-7月利用分 37,614,000円 一般会計繰入金 一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用を繰り入れる。 ・児童手当 1,080,000円									

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出					市単独事業	
事業費		(消費税及び地方消費税込 単位:千円)					
	当初予定額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
7年度	515,281	0	0	0	38,694	454,120	22,467
6年度	503,930	0	0	0	30,417	452,286	21,227
事業の概要							
目 的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
事業内容							
営業費用	委託料						
原水及び浄水費 (143頁)	浄水場における設備等の点検を行う。 ・八開浄水場点検(電気設備、計装設備、薬注ポンプ設備、残留塩素計) 2,395,000円 ・佐織西部浄水場点検(配水ポンプ設備、取水・ろ過ポンプ設備、計装設備、残留塩素計) 418,000円 ・佐織中部浄水場点検(配水ポンプ設備、取水・ろ過ポンプ設備、電動弁設備、自家発電設備、薬注ポンプ設備、計装設備、監視設備、残留塩素計) 5,159,000円						
	修繕費						
	浄水場における設備等の修繕を行う。 ・八開浄水場修繕 2,431,000円 ・佐織西部浄水場修繕 1,645,000円 ・佐織中部浄水場修繕 6,347,000円						

	動力費 浄水場において使用する電気料を支払う。 ・電気料 24,382,000円
	薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入する。 ・次亜塩素酸ソーダ 1,927,000円
	受水費 愛知県企業庁から水道水を購入する。 ・基礎水量料金 3,788 m³/日 45,002,000円 ・その他水量料金 4,092 m³/日 69,139,000円 ・使用料金28円 2,331,000 m³/年 71,795,000円
配水及び給水費 (143頁)	委託料 水道管及び付随する仕切弁等の保守業務及び施設台帳の更新等を委託する。 ・水道管保守業務委託料 2,390,000円 ・水道施設台帳管理システム更新等業務委託料 4,620,000円
	修繕費 水道管の漏水修繕及び量水器の取替等を行う。 ・漏水修繕等 15,950,000円 ・量水器取替(佐織地区) 10,233,000円
総係費 (143～147頁)	印刷製本費 検針や使用料収納業務に係る用紙等を購入する。 ・ハンディターミナル印刷用紙 1,188,000円 ・水道料金調定業務印刷用紙 942,000円 ・封筒等 151,000円
	委託料 使用料収納及び企業会計事務に係る業務を委託する。 ・上下水道料金調定システム委託料 6,260,000円 ・上下水道料金調定システム下水道使用料徴収エリア拡大費用 1,320,000円 ・水道企業会計、固定資産台帳システム委託料 924,000円 ・水道企業会計、固定資産台帳システムクラウド移行対応費用 1,650,000円
	手数料 使用料収納事務に係る手数料を支払う。 ・検針手数料 5,989,000円 ・口座振替等手数料 1,023,000円
	会費保険料 水道施設(浄水場、水道管)及び各種業務に係る保険料を支払う。 ・建物火災保険 66,000円 ・水道賠償責任保険 229,000円 ・検針員傷害保険 75,000円
減価償却費 (147頁)	有形固定資産減価償却費 固定資産に係る減価償却費を費用計上する。 ・建物 1,152,000円 ・構築物 107,498,000円 ・機械及び装置 31,551,000円 ・車両運搬具 157,000円 ・工具、器具及び備品 78,000円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (147頁)	企業債利息 企業債に対する利息を支払う。 ・財務省 9,589,000円 ・地方公共団体金融機構 713,000円

1款	資本的収入	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的収入					市単独事業		
事業費 (消費税及び地方消費税込 単位:千円)								
	当初予定額							
7年度	377,225							
6年度	440,628							
事業の概要								
目 的		将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
事業内容								
加入者分担金 加入者分担金 (149頁)		加入者分担金 加入者分担金を徴収する。						
		申込口径	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm	φ 13mm ⇒ φ 20mm	11,037,000円
		件数	49件	34件	1件	1件	10件	
企業債 企業債 (149頁)		企業債 建設改良費の財源を調達するため、企業債を発行する。 ・水道事業債					350,800,000円	

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出				市単独事業		
事業費 (消費税及び地方消費税込 単位:千円)							
	当初予定額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	企業債	他会計 繰入金	その他 特定財源	補てん財源
7年度	465,997	0	0	350,800	0	26,425	88,772
6年度	513,897	0	0	402,800	0	37,828	73,269
事業の概要							
目 的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
事業内容							
建設改良費 建設改良費 (151頁)	委託料 配水管布設替、水道移設等に係る設計並びに浄水場更新等計画基本設計業務を委託する。 ・配水管布設替等工事設計委託料 18,979,000円 ・配水管布設替等工事変更設計委託 6,092,000円 ・浄水場更新等計画基本設計委託料 33,143,000円 (令6、7年度継続費 令7支払分)						
	工事請負費 配水管布設替等工事、水道移設等工事並びに浄水場の設備更新等工事を行う。 ・配水管布設替等工事 76,692,000円 (下大牧工区:L=560m うち耐震管L=560m) ・配水管布設替等工事 13,200,000円 (鵜多須工区:L=105m うち耐震管L=0m) ・下水道工事に伴う水道移設等工事 11,220,000円 (町方工区:L=110m うち耐震管L=46m) ・配水管布設替等工事 90,915,000円 (草平・町方工区:L=785m うち耐震管L=785m)						

	・配水管布設替等工事 (草平(中切・池西)工区):L=537m うち耐震管L=492m)	65,830,000円
	・配水管布設替等工事 (町方工区:L=615m うち耐震管L=615m)	71,445,000円
	・配水管布設替等工事 (西川端工区:L=90m うち耐震管L=90m)	7,379,000円
	・配水管布設替等工事 (諏訪工区:L=48m うち耐震管L=19m)	4,400,000円
営業設備費 (151頁)	量水器 新規加入及び定期の取替に係る量水器の払い出しを行う。	5,993,000円
	口径 新品(主に新規用) バーター品(主に取替用)	
	・φ13mm @ 3,100 円 49 個 @ 3,000 円 1,400 個	
	・φ20mm @ 4,400 円 44 個 @ 4,100 円 250 個	
	・φ25mm @ 5,700 円 1 個 @ 5,400 円 31 個	
	・φ40mm @ 15,000 円 1 個 @ 14,000 円 6 個	
	・φ50mm @ 74,900 円 2 個	
企業債償還金 企業債償還金 (151頁)	元金償還金 企業債に対する元金を支払う。	
	・財務省	15,294,000円
	・地方公共団体金融機構	8,243,000円

8. 令和7年度 下水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行う。
下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

令和7年度 下水道事業会計予算の総額

【収支予定額】 (消費税及び地方消費税込 単位:千円)

区 分			令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	前年度比
			当初予定額 (A)		当初予定額 (B)			
収益的収支 【3条】	収 入	1.営業収益	505,381	26.3	441,489	23.7	63,892	114.5
		2.営業外収益	1,406,474	73.4	1,416,317	76.0	△ 9,843	99.3
		3.特別利益	221	0.1	0	0.0	221	0.0
		4.基金取崩収入	4,620	0.2	5,500	0.3	△ 880	84.0
	合 計 (C)		1,916,696	100.0	1,863,306	100.0	54,270	102.9
	2.営業外費用	150,226	8.0	146,813	8.1	3,413	102.3	
	3.特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	4.予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	100.0	
	合 計 (D)		1,867,708	100.0	1,804,717	100.0	62,991	103.5
	差 引 (C)－(D)		48,988		58,589			
資本的収支 【4条】	収 入	1.企業債	867,400	49.1	1,039,809	51.8	△ 172,409	83.4
		2.他会計補助金	59,063	3.3	53,558	2.7	5,505	110.3
		3.補助金	595,613	33.7	583,019	29.1	12,594	102.2
		4.負担金及び分担金	60,553	3.4	58,065	2.9	2,488	104.3
		5.基金取崩収入	185,047	10.5	271,447	13.5	△ 86,400	68.2
	合 計 (C)		1,767,676	100.0	2,005,898	100.0	△ 238,222	88.1
	2.企業債償還金	603,319	27.2	584,529	24.4	18,790	103.2	
	3.基金繰入支出	2,119	0.1	4,209	0.2	△ 2,090	50.3	
	合 計 (D)		2,216,526	100.0	2,396,999	100.0	△ 180,473	92.5
	差 引 (C)－(D)		△ 448,850		△ 391,101			
差引収入不足額 (令和7年度)			資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額448,850千円は、過年度分損益勘定留保資金171,545千円、当年度分損益勘定留保資金199,522千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,647千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,136千円で補てんするものとする。					

【参考】業務予定量

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	8,669戸	5,197戸	59.9%	1,714,000m ³	4,696m ³
農業集落排水	5,236戸	4,905戸	93.7%	1,207,000m ³	3,307m ³
コミュニティ・プラント	1,368戸	1,331戸	97.3%	321,000m ³	879m ³
合 計	15,273戸	11,433戸	74.9%	3,242,000m ³	8,882m ³

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目									
事業名	下水道事業会計 収益的収入				市単独事業								
事業費		(消費税及び地方消費税込 単位:千円)											
	当初予定額												
7年度	1,916,696												
6年度	1,863,306												
事業の概要													
目 的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。												
事業内容													
営業収益 (175頁)	下水道使用料等 下水道使用料等を徴収する。 <table><tr><td>公共下水道使用料</td><td>農業集落排水使用料等</td><td>コミュニティ・プラント使用料等</td><td>合 計</td></tr><tr><td>224,429,000円</td><td>232,603,000円</td><td>48,348,000円</td><td>505,380,000円</td></tr></table>					公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合 計	224,429,000円	232,603,000円	48,348,000円	505,380,000円
公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合 計										
224,429,000円	232,603,000円	48,348,000円	505,380,000円										
営業外収益 (175頁)	他会計補助金 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れる。 721,770,000円												

1款	下水道事業費用	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的支出					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予定額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
7年度	1,867,708	0	12,000	0	721,770	1,060,515	73,423
6年度	1,804,717	0	1	0	753,189	977,964	73,563
事業の概要							
目 的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。						
事業内容							
営業費用 管渠費 (179頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。2,981,000円						
	委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託する。1,019,000円						
処理場費 (179頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 ・電気料						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計		
	27,922,000円	27,034,000円	24,143,000円	15,282,000円	94,381,000円		
	・水道料						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計		
	702,000円	165,000円	2,528,000円	148,000円	3,543,000円		
	修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計		
	9,570,000円	14,300,000円	10,780,000円	5,280,000円	39,930,000円		
	委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託する。						
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	緊急時対応分			
4,280,000円	32,989,000円	10,637,000円	4,913,000円	451,000円			
				合 計			
				53,270,000円			
・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。							
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計			
28,080,000円	45,320,000円	30,818,000円	25,753,000円	129,971,000円			
・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。							
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計			
843,000円	1,071,000円	1,367,000円	368,000円	3,649,000円			

業務費

(179頁)

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	83,000円
農業集落排水	473,000円
コミュニティ・プラント	62,000円
合 計	618,000円

手数料

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。ただし、蟹江町水道事業分は愛西市で徴収を行うため、情報提供に係る手数料。

公共下水道

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	470円	16,021戸	10%	8,283,000円
海部南部水道企業団	397円	20,098戸	10%	8,777,000円
蟹江町水道事業	63円	60戸	10%	4,000円
合 計	-	36,179戸	-	17,064,000円

農業集落排水事業等

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	470円	7,845戸	10%	4,056,000円
海部南部水道企業団	397円	26,965戸	10%	11,776,000円
合 計	-	34,810戸	-	15,832,000円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	281,000円
コミュニティ・プラント	1,000円
合 計	282,000円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,774,000円
農業集落排水	1,669,000円
合 計	3,443,000円

・システム改修委託料

名 称	金 額
公共下水道	4,873,000円
農業集落排水	5,950,000円
コミュニティ・プラント	244,000円
合 計	11,067,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	471,000円
コミュニティ・プラント	98,000円
合 計	569,000円

	・下水道接続勧奨業務委託料 公共下水道の使用料収入増加を図るため、訪問による接続啓発活動を委託する。 <table> <tr> <th>名 称</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>公共下水道</td><td>2,981,000円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,981,000円</td></tr> </table>	名 称	金 額	公共下水道	2,981,000円	合 計	2,981,000円																						
名 称	金 額																												
公共下水道	2,981,000円																												
合 計	2,981,000円																												
総係費 (181頁)	委託料 ・下水道台帳等作成委託料 <table> <tr> <th>名 称</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>公共下水道</td><td>10,747,000円</td></tr> <tr> <td>農業集落排水</td><td>238,000円</td></tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>10,998,000円</td></tr> </table> 公共下水道 ・特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託する。 604,000円 ・消費税申告書作成支援業務委託料 下水道事業会計の消費税申告書を作成する業務を委託する。 <table> <tr> <th>名 称</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>公共下水道</td><td>292,000円</td></tr> <tr> <td>農業集落排水</td><td>257,000円</td></tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td><td>14,000円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>563,000円</td></tr> </table> 負担金 公共下水道 ・日光川下流流域下水道資本費 県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払う。 8,727,000円 ・下水管内調査共同発注業務負担金 下水管内調査において日光川下流流域の市町が共同発注に対して負担金を支払う。 11,060,000円 ・排水設備指定業者登録等事務負担金 68,000円 補助交付金 公共下水道 ・水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。 <table> <tr> <td>融資あっせん額</td><td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td></tr> <tr> <td>返済期間</td><td>5年以内</td></tr> <tr> <td>利子(利率)</td><td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td></tr> <tr> <td>返済方法</td><td>元利均等月払い</td></tr> </table>	名 称	金 額	公共下水道	10,747,000円	農業集落排水	238,000円	コミュニティ・プラント	13,000円	合 計	10,998,000円	名 称	金 額	公共下水道	292,000円	農業集落排水	257,000円	コミュニティ・プラント	14,000円	合 計	563,000円	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い
名 称	金 額																												
公共下水道	10,747,000円																												
農業集落排水	238,000円																												
コミュニティ・プラント	13,000円																												
合 計	10,998,000円																												
名 称	金 額																												
公共下水道	292,000円																												
農業集落排水	257,000円																												
コミュニティ・プラント	14,000円																												
合 計	563,000円																												
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																												
返済期間	5年以内																												
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率																												
返済方法	元利均等月払い																												

	取扱金融機関 <table><tr><td>金融機関名</td><td>件数</td><td>補給利息額</td></tr><tr><td>あいち海部農業協同組合(本店・支店)</td><td>2</td><td>42,000円</td></tr><tr><td>大垣共立銀行(佐織支店)</td><td>1</td><td>17,000円</td></tr><tr><td>名古屋銀行(愛西支店)</td><td>1</td><td>17,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>76,000円</td></tr></table>	金融機関名	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	42,000円	大垣共立銀行(佐織支店)	1	17,000円	名古屋銀行(愛西支店)	1	17,000円	合 計		76,000円															
金融機関名	件数	補給利息額																													
あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	42,000円																													
大垣共立銀行(佐織支店)	1	17,000円																													
名古屋銀行(愛西支店)	1	17,000円																													
合 計		76,000円																													
	・浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。 <table><tr><td>補助金額</td><td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>浄化槽1基当たり10万円</td></tr></table> 8件×100,000円＝800,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																										
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																														
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																														
流域下水道維持管理負担金 (183頁)	流域下水道維持管理負担金 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払う。 198,552,000円																														
減価償却費 (183頁)	有形固定資産 減価償却費 <table><tr><td>名 称</td><td>建物</td><td>構築物</td><td>機械及び装置</td></tr><tr><td>公共下水道</td><td>—</td><td>415,274,000円</td><td>—</td></tr><tr><td>農業集落排水</td><td>23,000,000円</td><td>400,244,000円</td><td>74,945,000円</td></tr><tr><td>コミュニティ・プラント</td><td>17,471,000円</td><td>23,044,000円</td><td>15,862,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>40,471,000円</td><td>838,562,000円</td><td>90,807,000円</td></tr></table> <table><tr><td>名 称</td><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>公共下水道</td><td>49,000円</td></tr><tr><td>農業集落排水</td><td>—</td></tr><tr><td>コミュニティ・プラント</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>49,000円</td></tr></table>	名 称	建物	構築物	機械及び装置	公共下水道	—	415,274,000円	—	農業集落排水	23,000,000円	400,244,000円	74,945,000円	コミュニティ・プラント	17,471,000円	23,044,000円	15,862,000円	合 計	40,471,000円	838,562,000円	90,807,000円	名 称	工具、器具及び備品	公共下水道	49,000円	農業集落排水	—	コミュニティ・プラント	—	合 計	49,000円
名 称	建物	構築物	機械及び装置																												
公共下水道	—	415,274,000円	—																												
農業集落排水	23,000,000円	400,244,000円	74,945,000円																												
コミュニティ・プラント	17,471,000円	23,044,000円	15,862,000円																												
合 計	40,471,000円	838,562,000円	90,807,000円																												
名 称	工具、器具及び備品																														
公共下水道	49,000円																														
農業集落排水	—																														
コミュニティ・プラント	—																														
合 計	49,000円																														
	無形固定資産 減価償却費 <table><tr><td>名 称</td><td>施設利用権</td><td>その他</td></tr><tr><td>公共下水道</td><td>30,981,000円</td><td>0円</td></tr><tr><td>農業集落排水</td><td>—</td><td>0円</td></tr><tr><td>コミュニティ・プラント</td><td>—</td><td>0円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>30,981,000円</td><td>0円</td></tr></table>	名 称	施設利用権	その他	公共下水道	30,981,000円	0円	農業集落排水	—	0円	コミュニティ・プラント	—	0円	合 計	30,981,000円	0円															
名 称	施設利用権	その他																													
公共下水道	30,981,000円	0円																													
農業集落排水	—	0円																													
コミュニティ・プラント	—	0円																													
合 計	30,981,000円	0円																													
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (183頁)	企業債利息 公共下水道 <table><tr><td>財務省</td><td>73,965,000円</td></tr><tr><td>簡易生命保険管理機構</td><td>6,595,000円</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>23,300,000円</td></tr><tr><td>銀行等引受</td><td>24,000円</td></tr><tr><td>前年度借入分</td><td>17,636,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>121,520,000円</td></tr></table> 農業集落排水 <table><tr><td>財務省</td><td>16,731,000円</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>9,918,000円</td></tr><tr><td>銀行等引受</td><td>43,000円</td></tr><tr><td>前年度借入分</td><td>611,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27,303,000円</td></tr></table>	財務省	73,965,000円	簡易生命保険管理機構	6,595,000円	地方公共団体金融機構	23,300,000円	銀行等引受	24,000円	前年度借入分	17,636,000円	合 計	121,520,000円	財務省	16,731,000円	地方公共団体金融機構	9,918,000円	銀行等引受	43,000円	前年度借入分	611,000円	合 計	27,303,000円								
財務省	73,965,000円																														
簡易生命保険管理機構	6,595,000円																														
地方公共団体金融機構	23,300,000円																														
銀行等引受	24,000円																														
前年度借入分	17,636,000円																														
合 計	121,520,000円																														
財務省	16,731,000円																														
地方公共団体金融機構	9,918,000円																														
銀行等引受	43,000円																														
前年度借入分	611,000円																														
合 計	27,303,000円																														

1款	下水道事業資本的収入	項		目	
----	------------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的収入				市単独事業
事業費					(消費税及び地方消費税込 単位:千円)
	当初予定額				
7年度	1,767,676				
6年度	2,005,898				
事業の概要					
目 的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。				
事業内容					
企業債 (185頁)	建設改良債				
		公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債	合 計
	建設改良債	733,500,000円	15,100,000円	118,800,000円	867,400,000円
他会計補助金 (185頁)	他会計補助金 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れる。 59,063,000円				
補助金 (185頁)	国庫補助金 公共下水道 ・社会資本整備総合交付金 440,000,000円 県補助金 農業集落排水 ・農業集落排水事業県補助金 155,612,000円				
負担金及び分担金 (185頁)	受益者負担金・分担金 公共下水道 ・下水道事業受益者負担金 11,027,000円 ・下水道事業受益者分担金 20,899,000円 ・下水道事業区域外流入分担金 1,476,000円 農業集落排水 ・農業集落排水事業加入分担金 17,611,000円 コミュニティ・プラント ・コミュニティ・プラント事業加入分担金 1,540,000円 ----- 工事負担金 公共下水道 ・歩道拡張工事に伴う下水道の移設工事負担金 8,000,000円				
基金取崩収入 (185頁)	公共下水道 ・公共下水道事業基金取崩収入 3,302,000円 農業集落排水 ・農業集落排水事業基金取崩収入 135,666,000円 コミュニティ・プラント ・コミュニティ・プラント事業基金取崩収入 46,079,000円				

1款	資本的支出	項		目			
事業名 下水道事業会計 資本的支出 補助事業+市単独事業							
事業費 (単位:千円)							
	当初予定額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	補てん財源
7年度	2,216,526	440,000	155,612	867,400	59,063	245,601	448,850
6年度	2,396,999	440,000	143,018	1,039,809	53,558	329,513	391,101
事業の概要							
目 的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。						
事業内容							
建設改良費 管路建設費 (187頁)	委託料						
	公共下水道						
	・管路施設実施設計等委託料						
	管路施設等工事に伴う業務を委託する。						226,602,000円
	農業集落排水						
	・機能強化設計委託料						
	本部田・東條地区の機能強化工事に係る実施出来高設計業務を委託する。						3,150,000円
	赤目地区の機能強化工事に係る実施出来高設計業務を委託する。						2,200,000円
	鵜多須地区の機能強化工事に係る実施出来高設計業務を委託する。						2,650,000円

	工事請負費						
	・工事請負費						
	公共下水道						
	推進工 L=108.4m						
	開削工 L=5,445.4m						
管路移設工事 L=40.0m						893,083,000円	
	農業集落排水等						
	管布設等工事						
	新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行う。						
	新規加入工事						18,425,000円
	その他雑工事						2,530,000円
	合計						20,955,000円
	・機能強化工事請負費						
	農業集落排水						
	管路施設等工事						
	本部田・東條地区の真空弁ユニット等更新工事を行う。						63,000,000円
	赤目地区の処理場内機器等更新工事を行う。						44,000,000円
	鵜多須地区の処理場内機器等更新工事を行う。						53,000,000円

	補償費						
	公共下水道						
水道管移設等補償費							
水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。						85,009,000円	

処理場建設 改良費 (187頁)	委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。 <table><tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合 計</td></tr><tr><td>3,036,000円</td><td>2,387,000円</td><td>3,322,000円</td><td>2,623,000円</td><td>11,368,000円</td></tr></table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計	3,036,000円	2,387,000円	3,322,000円	2,623,000円	11,368,000円				
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計											
3,036,000円	2,387,000円	3,322,000円	2,623,000円	11,368,000円											
	工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。 <table><tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合 計</td></tr><tr><td>30,360,000円</td><td>34,100,000円</td><td>33,220,000円</td><td>42,475,000円</td><td>140,155,000円</td></tr></table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計	30,360,000円	34,100,000円	33,220,000円	42,475,000円	140,155,000円				
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合 計											
30,360,000円	34,100,000円	33,220,000円	42,475,000円	140,155,000円											
流域下水道 建設負担金 (187頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払う。 11,686,000円														
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (187頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table><tr><td>財務省</td><td>233,009,000円</td></tr><tr><td>簡易生命保険管理機構</td><td>25,167,000円</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>96,330,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>354,506,000円</td></tr></table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table><tr><td>財務省</td><td>148,815,000円</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>92,681,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>241,496,000円</td></tr></table>	財務省	233,009,000円	簡易生命保険管理機構	25,167,000円	地方公共団体金融機構	96,330,000円	合 計	354,506,000円	財務省	148,815,000円	地方公共団体金融機構	92,681,000円	合 計	241,496,000円
財務省	233,009,000円														
簡易生命保険管理機構	25,167,000円														
地方公共団体金融機構	96,330,000円														
合 計	354,506,000円														
財務省	148,815,000円														
地方公共団体金融機構	92,681,000円														
合 計	241,496,000円														
準建設改良債 元金償還金 (187頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table><tr><td>銀行等引受</td><td>2,625,000円</td></tr></table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table><tr><td>銀行等引受</td><td>4,692,000円</td></tr></table>	銀行等引受	2,625,000円	銀行等引受	4,692,000円										
銀行等引受	2,625,000円														
銀行等引受	4,692,000円														

【再掲】令和7年度 道の駅再整備、周辺整備事業

	当初予算額 (単位:千円)	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
産業振興課	409,992	0	0	379,900	10,000	20,092
土木課	79,308	0	0	75,300	0	4,008
企業誘致課	1,064,804	108,000	0	896,500	12,500	47,804
合 計	1,554,104	108,000	0	1,351,700	22,500	71,904
事業内容						
産業振興課 (概要書 61頁)	道の駅再整備事業 道の駅再整備工事 409,992,000円 (フードコート・トイレ・管理事務所改修工事、駐車場・外構工事、工事監理)					
土木課 (概要書 67頁)	道の駅再整備事業 道の駅再整備工事 79,307,800円 (駐車場整備工事)					
企業誘致課 (概要書 72頁)	道の駅周辺整備事業 観光拠点施設等建築工事 582,921,000円 道の駅周辺整備工事 481,883,000円 (東ゾーン 基盤整備工、施設整備工等 西ゾーン 施設整備工等 工事監理、詳細工程計画)					